

議案第103号

平成29年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市一般会計歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年（2018年）10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第104号

平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年(2018年)10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第105号

平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について  
平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算を、地方自治法第  
233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付  
する。

平成30年(2018年)10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第106号

平成29年度宝塚市特別会計農業共済事業費歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計農業共済事業費歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年（2018年）10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第107号

平成29年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年（2018年）10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第108号

平成29年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年(2018年)10月5日提出

宝塚市長 中川智子

議案第109号

平成29年度宝塚市特別会計平井財産区歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計平井財産区歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年（2018年）10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第110号

平成29年度宝塚市特別会計山本財産区歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計山本財産区歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年（2018年）10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子



議案第111号

平成29年度宝塚市特別会計中筋財産区歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計中筋財産区歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年（2018年）10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第112号

平成29年度宝塚市特別会計中山寺財産区歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計中山寺財産区歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年(2018年)10月5日提出

宝塚市長 中川智子

議案第113号

平成29年度宝塚市特別会計米谷財産区歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計米谷財産区歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年(2018年)10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第114号

平成29年度宝塚市特別会計川面財産区歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計川面財産区歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年（2018年）10月5日提出

宝塚市長 中川智子

議案第115号

平成29年度宝塚市特別会計小浜財産区歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計小浜財産区歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年（2018年）10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第116号

平成29年度宝塚市特別会計鹿塩財産区歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計鹿塩財産区歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年（2018年）10月5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第117号

平成29年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年(2018年)10月5日提出

宝塚市長 中川智子

議案第118号

平成29年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費歳入歳出決算認定について

平成29年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費歳入歳出決算を、地方自治法第233条第3項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年(2018年)10月5日提出

宝塚市長 中川智子



議案第103号から第118号まで

平成29年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計農業共済事業費歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計平井財産区歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計山本財産区歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計中筋財産区歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計中山寺財産区歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計米谷財産区歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計川面財産区歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計小浜財産区歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計鹿塩財産区歳入歳出決算認定、平成29年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区歳入歳出決算認定及び平成29年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費歳入歳出決算認定について

地方自治法(抜粋)

(決算)

第233条 会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後三箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。

4~7 (略)

平成 29 年度

兵庫県宝塚市歳入歳出決算書

〔 一般会計 〕  
〔 特別会計 〕

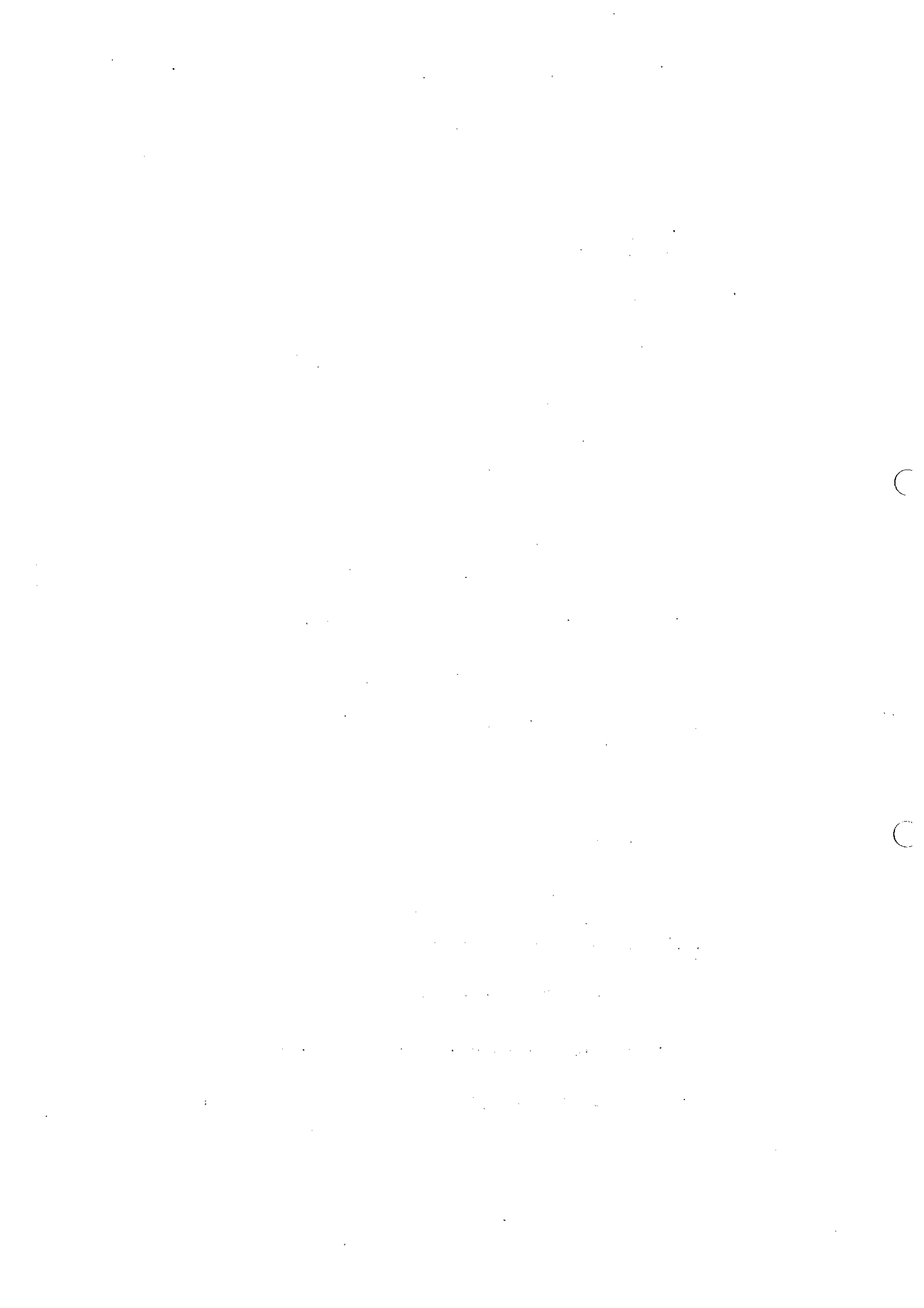
宝 塚 市

C

C

## 目 次

会計別歳入歳出決算総括表	1
一般会計	5
特別会計 国民健康保険事業費	17
特別会計 国民健康保険診療施設費	27
特別会計 農業共済事業費	33
特別会計 介護保険事業費	39
特別会計 後期高齢者医療事業費	47
特別会計 平井財産区	53
特別会計 山本財産区	59
特別会計 中筋財産区	65
特別会計 中山寺財産区	71
特別会計 米谷財産区	77
特別会計 川面財産区	83
特別会計 小浜財産区	89
特別会計 鹿塩財産区	95
特別会計 鹿塩・東蔵人財産区	101
特別会計 宝塚すみれ墓苑事業費	107







# 會計別歲入歲出決算總括表



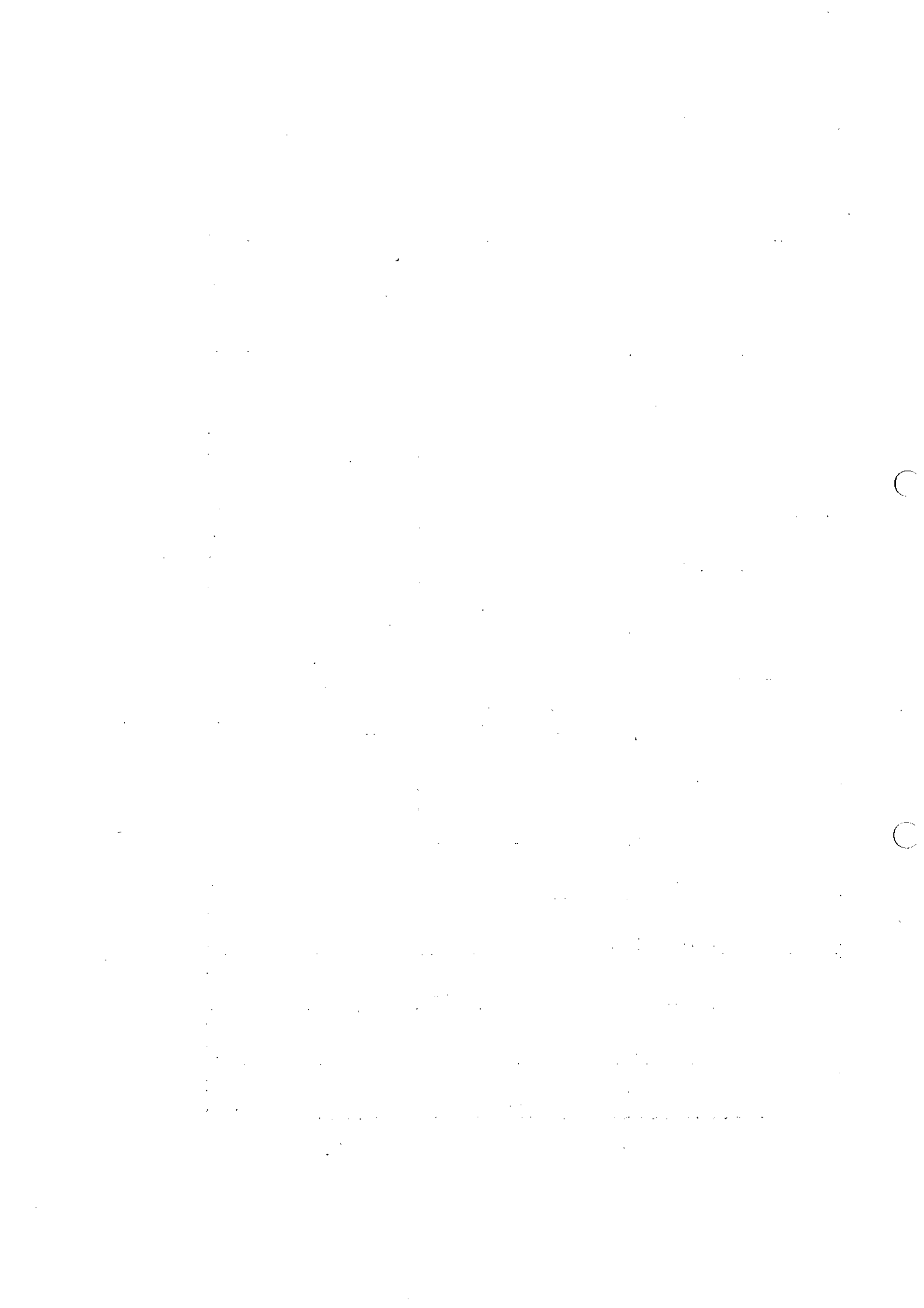
## 平成29年度

## 宝塚市会計

会計別		予算額	歳入決算額
		円	円
一般会計		83,009,018,312	77,332,580,951
特別会計	国民健康保険事業費	29,027,066,000	26,992,959,318
	国民健康保険診療施設費	115,352,000	107,314,215
	農業共済事業費	118,338,000	70,895,987
	介護保険事業費	20,302,851,000	19,451,090,046
	後期高齢者医療事業費	3,919,772,000	3,987,748,314
	平井財産区	31,255,000	34,565,066
	山本財産区	5,661,000	8,274,446
	中筋財産区	6,031,000	7,110,399
	中山寺財産区	5,440,000	6,324,110
	米谷財産区	20,375,000	24,983,331
	川面財産区	3,109,000	3,313,031
	小浜財産区	5,738,000	7,795,709
	鹿塩財産区	2,030,000	2,469,369
	鹿塩・東蔵人財産区	650,000	1,165,600
	宝塚すみれ墓苑事業費	268,608,000	257,941,617
	合計	136,841,294,312	128,296,531,509

別 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	翌年度に繰越すべき財源
円	円	円
76,346,756,278	985,824,673	421,116,677
25,692,760,451	1,300,198,867	0
107,314,215	0	0
63,074,282	7,821,705	0
18,907,829,687	543,260,359	0
3,852,603,843	135,144,471	0
28,409,987	6,155,079	0
3,354,073	4,920,373	0
5,260,801	1,849,598	0
4,737,302	1,586,808	0
14,363,631	10,619,700	0
2,831,298	481,733	0
3,996,519	3,799,190	0
1,615,882	853,487	0
147,939	1,017,661	0
257,941,617	0	0
125,292,997,805	3,003,533,704	421,116,677







# 一 般 会 計

歳 入

款	項	予 算 現 額
1 市税		35,701,856,000
	1 市民税	17,965,187,000
	2 固定資産税	13,441,619,000
	3 軽自動車税	207,273,000
	4 市たばこ税	907,000,000
	5 特別土地保有税	3,183,000
	6 入湯税	13,000,000
	7 都市計画税	3,164,594,000
2 地方譲与税		420,001,000
	1 地方揮発油譲与税	119,000,000
	2 自動車重量譲与税	301,000,000
	3 地方道路譲与税	1,000
3 利子割交付金		63,000,000
	1 利子割交付金	63,000,000
4 配当割交付金		402,000,000
	1 配当割交付金	402,000,000
5 株式等譲渡所得割交付金		184,000,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	184,000,000
6 地方消費税交付金		3,754,000,000
	1 地方消費税交付金	3,754,000,000
7 ゴルフ場利用税交付金		181,000,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	181,000,000
8 自動車取得税交付金		139,000,000
	1 自動車取得税交付金	139,000,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		21,591,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,591,000

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
37,536,269,456	35,560,610,087	122,694,588	1,852,964,781	△141,245,913
18,635,467,592	17,746,962,771	80,354,437	808,150,384	△218,224,229
14,367,219,181	13,522,734,647	32,607,621	811,876,913	81,115,647
231,985,792	210,094,344	1,313,759	20,577,689	2,821,344
846,472,443	846,472,443	0	0	△60,527,557
3,658,450	475,650	0	3,182,800	△2,707,350
50,318,250	50,318,250	0	0	37,318,250
3,401,147,748	3,183,551,982	8,418,771	209,176,995	18,957,982
402,167,000	402,167,000	0	0	△17,834,000
116,532,000	116,532,000	0	0	△2,468,000
285,635,000	285,635,000	0	0	△15,365,000
0	0	0	0	△1,000
93,611,000	93,611,000	0	0	30,611,000
93,611,000	93,611,000	0	0	30,611,000
336,823,000	336,823,000	0	0	△65,177,000
336,823,000	336,823,000	0	0	△65,177,000
340,151,000	340,151,000	0	0	156,151,000
340,151,000	340,151,000	0	0	156,151,000
3,315,673,000	3,315,673,000	0	0	△438,327,000
3,315,673,000	3,315,673,000	0	0	△438,327,000
181,507,891	181,507,891	0	0	507,891
181,507,891	181,507,891	0	0	507,891
147,190,000	147,190,000	0	0	8,190,000
147,190,000	147,190,000	0	0	8,190,000
21,591,000	21,591,000	0	0	0
21,591,000	21,591,000	0	0	0



歳 入

款	項	予 算 現 額
10 地方特例交付金		161,249,000
	1 地方特例交付金	161,249,000
11 地方交付税		4,120,503,000
	1 地方交付税	4,120,503,000
12 交通安全対策特別交付金		30,000,000
	1. 交通安全対策特別交付金	30,000,000
13 分担金及び負担金		1,074,333,000
	1 分担金	5,976,000
	2 負担金	1,068,357,000
14 使用料及び手数料		2,440,709,000
	1 使用料	2,113,693,000
	2 手数料	327,016,000
15 国庫支出金		14,556,659,225
	1 国庫負担金	10,385,571,000
	2 国庫補助金	4,083,086,225
	3 国庫委託金	88,002,000
16 県支出金		5,348,803,000
	1 県負担金	3,719,916,000
	2 県補助金	1,063,470,000
	3 県委託金	565,417,000
17 財産収入		1,033,809,000
	1 財産運用収入	188,692,000
	2 財産売却収入	845,117,000
18 寄附金		691,841,000
	1 寄附金	691,841,000
19 繰入金		1,284,607,000
	1 繰入金	1,284,607,000

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
161,249,000	161,249,000	0	0	0
161,249,000	161,249,000	0	0	0
4,059,468,000	4,059,468,000	0	0	△61,035,000
4,059,468,000	4,059,468,000	0	0	△61,035,000
27,737,000	27,737,000	0	0	△2,263,000
27,737,000	27,737,000	0	0	△2,263,000
1,206,384,614	1,145,451,964	689,700	60,242,950	71,118,964
4,765,864	4,015,864	0	750,000	△1,960,136
1,201,618,750	1,141,436,100	689,700	59,492,950	73,079,100
2,583,894,784	2,409,378,741	4,084,574	170,431,469	△31,330,259
2,241,566,873	2,067,434,130	4,065,934	170,066,809	△46,258,870
342,327,911	341,944,611	18,640	364,660	14,928,611
14,090,446,983	12,975,928,490	0	1,114,518,493	△1,580,730,735
10,349,176,322	10,326,422,989	0	22,753,333	△59,148,011
3,656,900,577	2,565,135,417	0	1,091,765,160	△1,517,950,808
84,370,084	84,370,084	0	0	△3,631,916
5,371,299,887	5,205,553,020	0	165,746,867	△143,249,980
3,700,305,946	3,700,305,946	0	0	△19,610,054
1,141,237,571	975,490,704	0	165,746,867	△87,979,296
529,756,370	529,756,370	0	0	△35,660,630
1,033,210,134	1,033,210,134	0	0	△598,866
186,850,639	186,850,639	0	0	△1,841,361
846,359,495	846,359,495	0	0	1,242,495
701,354,600	701,354,600	0	0	9,513,600
701,354,600	701,354,600	0	0	9,513,600
891,829,543	891,829,543	0	0	△392,777,457
891,829,543	891,829,543	0	0	△392,777,457

歳 入

款	項	予 算 現 額
20 繰越金		704,869,087
	1 繰越金	704,869,087
21 諸収入		1,821,587,000
	1 延滞金加算金及び過料	33,001,000
	2 市預金利子	201,000
	3 貸付金元利収入	269,290,000
	4 受託事業収入	5,303,000
	5 雑入	1,513,792,000
22 市債		8,873,601,000
	1 市債	8,873,601,000
歳 入 合 計		83,009,018,312

一般会計 (単位:円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
704,868,342	704,868,342	0	0	△745
704,868,342	704,868,342	0	0	△745
2,719,300,003	1,869,428,139	188,055,927	661,815,937	47,841,139
50,581,203	50,581,203	0	0	17,580,203
60,373	60,373	0	0	△140,627
733,111,395	255,942,082	187,642,909	289,526,404	△13,347,918
4,472,387	4,472,387	0	0	△830,613
1,931,074,645	1,558,372,094	413,018	372,289,533	44,580,094
5,747,800,000	5,747,800,000	0	0	△3,125,801,000
5,747,800,000	5,747,800,000	0	0	△3,125,801,000
81,673,826,237	77,332,580,951	315,524,789	4,025,720,497	△5,676,437,361

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 議会費		468,246,000
	1 議会費	468,246,000
2 総務費		10,685,906,000
	1 総務管理費	9,312,530,000
	2 徴税費	729,316,000
	3 戸籍住民基本台帳費	303,037,000
	4 選挙費	258,168,000
	5 統計調査費	17,749,000
	6 監査委員費	65,106,000
3 民生費		36,871,394,960
	1 社会福祉費	11,886,595,960
	2 老人福祉費	6,265,378,000
	3 児童福祉費	13,615,628,000
	4 生活保護費	5,095,860,000
	5 災害救助費	7,933,000
4 衛生費		7,143,781,000
	1 保健衛生費	4,751,433,000
	2 清掃費	2,392,348,000
5 労働費		65,148,000
	1 労働諸費	65,148,000
6 農林業費		321,291,000
	1 農林業費	264,928,000
	2 土地改良費	56,363,000
7 商工費		561,176,000
	1 商工費	561,176,000
8 土木費		6,853,350,352
	1 土木管理費	480,835,000

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
454,158,261	0	14,087,739	14,087,739
454,158,261	0	14,087,739	14,087,739
8,993,952,119	1,383,889,844	308,064,037	1,691,953,881
7,741,055,181	1,383,889,844	187,584,975	1,571,474,819
712,676,255	0	16,639,745	16,639,745
219,926,776	0	83,110,224	83,110,224
238,778,478	0	19,389,522	19,389,522
16,796,631	0	952,369	952,369
64,718,798	0	387,202	387,202
35,390,168,640	176,367,000	1,304,859,320	1,481,226,320
11,142,792,942	0	743,803,018	743,803,018
5,962,593,337	0	302,784,663	302,784,663
13,244,903,544	174,667,000	196,057,456	370,724,456
5,035,469,582	0	60,390,418	60,390,418
4,409,235	1,700,000	1,823,765	3,523,765
6,941,284,443	0	202,496,557	202,496,557
4,617,974,236	0	133,458,764	133,458,764
2,323,310,207	0	69,037,793	69,037,793
63,644,403	0	1,503,597	1,503,597
63,644,403	0	1,503,597	1,503,597
278,981,140	28,938,620	13,371,240	42,309,860
243,382,348	13,117,620	8,428,032	21,545,652
35,598,792	15,821,000	4,943,208	20,764,208
541,337,981	0	19,838,019	19,838,019
541,337,981	0	19,838,019	19,838,019
6,109,290,208	479,674,840	264,385,304	744,060,144
475,431,850	0	5,403,150	5,403,150

歳 出

款	項	予 算 現 額
	2 道路橋りょう費	2,085,315,952
	3 河川費	150,138,000
	4 都市計画費	3,666,567,400
	5 住宅費	470,494,000
9 消防費		2,547,098,000
	1 消防費	2,547,098,000
10 教育費		10,714,367,000
	1 教育総務費	1,966,544,000
	2 小学校費	2,666,874,000
	3 中学校費	1,842,139,000
	4 特別支援学校費	79,065,000
	5 幼稚園費	668,235,000
	6 社会教育費	1,419,372,000
	7 保健体育費	2,072,138,000
11 災害復旧費		1,000
	1 農林施設災害復旧費	1,000
12 公債費		6,537,010,000
	1 公債費	6,537,010,000
13 諸支出金		222,535,000
	1 普通財産取得費	214,719,000
	2 土地開発公社費	7,816,000
14 予備費		17,714,000
	1 予備費	17,714,000
歳 出 合 計		83,009,018,312

歳入歳出決算差引残額

985,824,673円

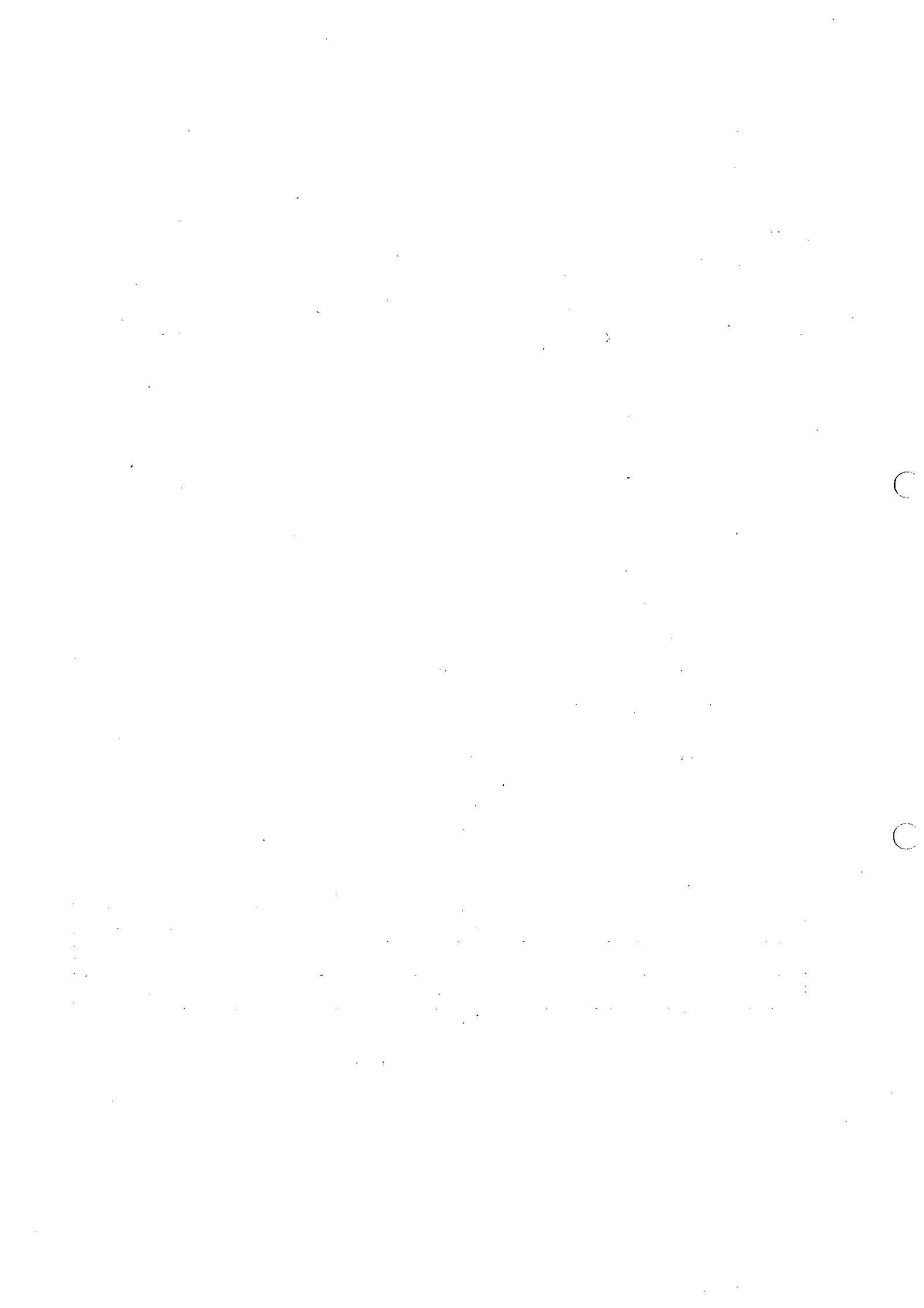
一般会計 (単位:円)

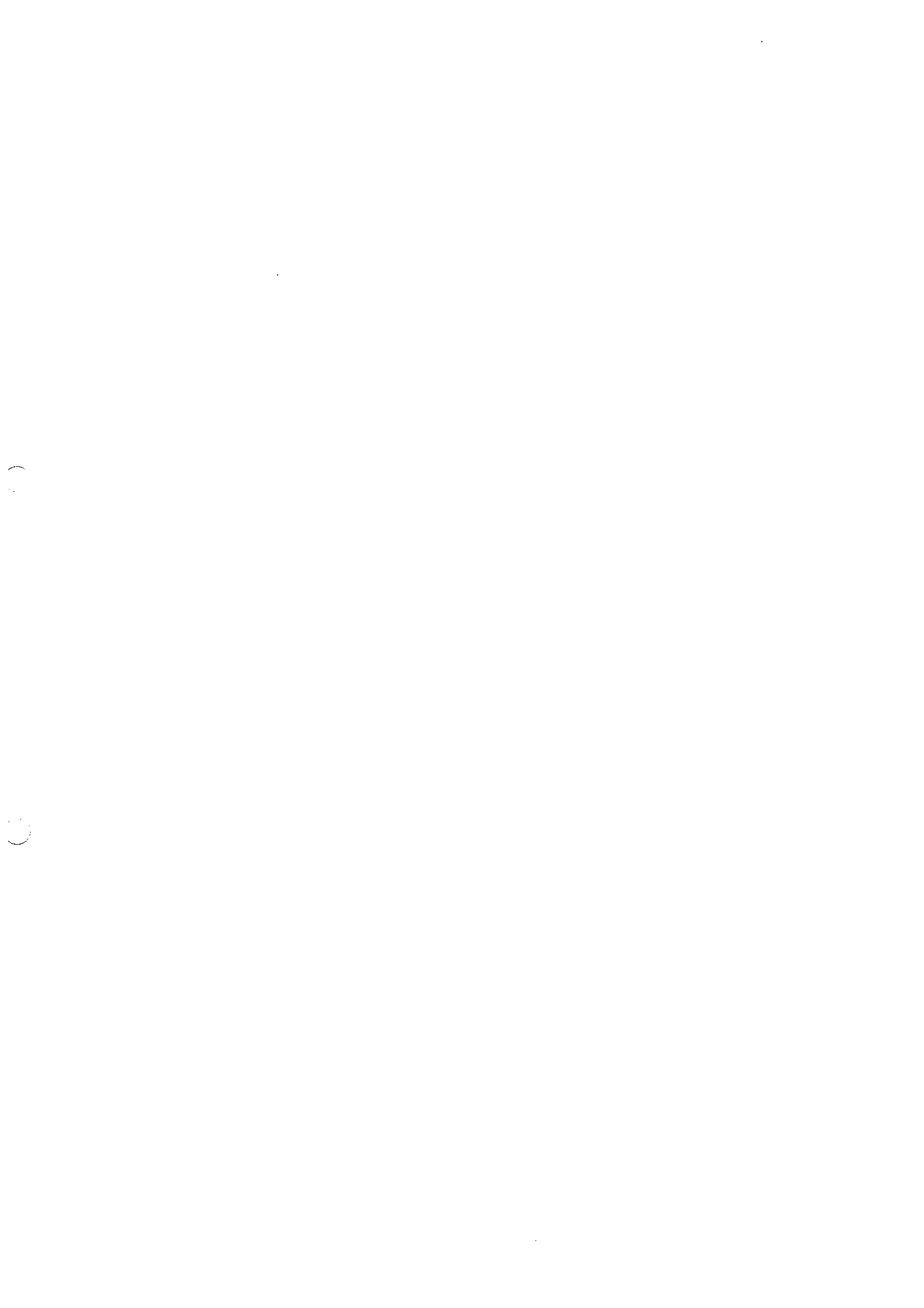
支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1,825,627,917	135,527,000	124,161,035	259,688,035
140,865,028	0	9,272,972	9,272,972
3,223,874,620	344,147,840	98,544,940	442,692,780
443,490,793	0	27,003,207	27,003,207
2,273,726,781	155,608,000	117,763,219	273,371,219
2,273,726,781	155,608,000	117,763,219	273,371,219
8,586,331,280	1,538,195,400	589,840,320	2,128,035,720
1,933,963,169	0	32,580,831	32,580,831
1,612,613,519	721,947,000	332,313,481	1,054,260,481
964,338,215	711,866,000	165,934,785	877,800,785
75,132,767	0	3,932,233	3,932,233
609,948,640	42,484,000	15,802,360	58,286,360
1,335,152,433	61,898,400	22,321,167	84,219,567
2,055,182,537	0	16,955,463	16,955,463
0	0	1,000	1,000
0	0	1,000	1,000
6,494,016,638	0	42,993,362	42,993,362
6,494,016,638	0	42,993,362	42,993,362
219,864,384	0	2,670,616	2,670,616
214,717,777	0	1,223	1,223
5,146,607	0	2,669,393	2,669,393
0	0	17,714,000	17,714,000
0	0	17,714,000	17,714,000
76,346,756,278	3,762,673,704	2,899,588,330	6,662,262,034

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中川 智子







1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48  
49  
50  
51  
52  
53  
54  
55  
56  
57  
58  
59  
60  
61  
62  
63  
64  
65  
66  
67  
68  
69  
70  
71  
72  
73  
74  
75  
76  
77  
78  
79  
80  
81  
82  
83  
84  
85  
86  
87  
88  
89  
90  
91  
92  
93  
94  
95  
96  
97  
98  
99  
100

特別會計  
國民健康保險事業費

歳 入

款	項	予 算 現 額
1 国民健康保険税		5,400,996,000
	1 国民健康保険税	5,400,996,000
2 一部負担金		4,000
	1 一部負担金	4,000
3 使用料及び手数料		1,300,000
	1 手数料	1,300,000
4 国庫支出金		4,899,477,000
	1 国庫負担金	4,185,912,000
	2 国庫補助金	713,565,000
5 療養給付費等交付金		295,960,000
	1 療養給付費等交付金	295,960,000
6 前期高齢者交付金		7,242,209,000
	1 前期高齢者交付金	7,242,209,000
7 県支出金		1,239,353,000
	1 県負担金	255,911,000
	2 県補助金	983,442,000
8 共同事業交付金		6,998,000,000
	1 共同事業交付金	6,998,000,000
9 財産収入		2,000
	1 財産運用収入	2,000
10 繰入金		2,846,984,000
	1 繰入金	2,846,984,000
11 繰越金		41,667,000
	1 繰越金	41,667,000
12 諸収入		61,114,000
	1 延滞金加算金及び過料	21,003,000
	2 雑入	40,111,000

国民健康保険事業費 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,795,862,306	5,182,894,567	116,156,759	2,496,810,980	△218,101,433
7,795,862,306	5,182,894,567	116,156,759	2,496,810,980	△218,101,433
0	0	0	0	△4,000
0	0	0	0	△4,000
1,540,192	1,540,192	0	0	240,192
1,540,192	1,540,192	0	0	240,192
4,562,915,196	4,562,915,196	0	0	△336,561,804
3,681,659,196	3,681,659,196	0	0	△504,252,804
881,256,000	881,256,000	0	0	167,691,000
244,298,387	244,298,387	0	0	△51,661,613
244,298,387	244,298,387	0	0	△51,661,613
7,622,642,439	7,622,642,439	0	0	380,433,439
7,622,642,439	7,622,642,439	0	0	380,433,439
1,160,169,710	1,160,169,710	0	0	△79,183,290
185,369,710	185,369,710	0	0	△70,541,290
974,800,000	974,800,000	0	0	△8,642,000
5,648,321,939	5,648,321,939	0	0	△1,349,678,061
5,648,321,939	5,648,321,939	0	0	△1,349,678,061
176	176	0	0	△1,824
176	176	0	0	△1,824
2,462,373,208	2,462,373,208	0	0	△384,610,792
2,462,373,208	2,462,373,208	0	0	△384,610,792
41,666,001	41,666,001	0	0	△999
41,666,001	41,666,001	0	0	△999
66,137,503	66,137,503	0	0	5,023,503
30,141,434	30,141,434	0	0	9,138,434
35,996,069	35,996,069	0	0	△4,114,931

歲 入

款	項	予 算 現 額
歲 入 合 計		29,027,066,000

国民健康保険事業費 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
29,605,927,057	26,992,959,318	116,156,759	2,496,810,980	△2,034,106,682



歳 出

款	項	予 算 現 額
1 総務費		289,865,000
	1 総務管理費	242,837,000
	2 徴税費	45,622,000
	3 運営協議会費	1,406,000
2 保険給付費		17,253,024,000
	1 療養諸費	14,913,900,000
	2 高額療養費	2,233,050,000
	3 移送費	4,023,000
	4 出産育児諸費	84,051,000
	5 葬祭費	18,000,000
3 後期高齢者支援金等		2,799,731,000
	1 後期高齢者支援金等	2,799,731,000
4 前期高齢者納付金等		10,183,000
	1 前期高齢者納付金等	10,183,000
5 老人保健拠出金		53,000
	1 老人保健拠出金	53,000
6 介護納付金		1,020,576,000
	1 介護納付金	1,020,576,000
7 共同事業拠出金		7,212,000,000
	1 共同事業拠出金	7,212,000,000
8 保健事業費		232,091,000
	1 特定健康診査等事業費	129,167,000
	2 保健事業費	102,924,000
9 諸支出金		203,480,000
	1 償還金及び還付加算金	202,438,000
	2 繰出金	1,042,000
10 予備費		6,063,000

国民健康保険事業費 (単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
273,751,507	0	16,113,493	16,113,493
235,804,151	0	7,032,849	7,032,849
37,424,696	0	8,197,304	8,197,304
522,660	0	883,340	883,340
15,346,366,525	0	1,906,657,475	1,906,657,475
13,531,727,781	0	1,382,172,219	1,382,172,219
1,733,396,387	0	499,653,613	499,653,613
3,972,286	0	50,714	50,714
63,270,071	0	20,780,929	20,780,929
14,000,000	0	4,000,000	4,000,000
2,799,730,104	0	896	896
2,799,730,104	0	896	896
10,182,106	0	894	894
10,182,106	0	894	894
52,682	0	318	318
52,682	0	318	318
1,020,575,076	0	924	924
1,020,575,076	0	924	924
5,840,137,472	0	1,371,862,528	1,371,862,528
5,840,137,472	0	1,371,862,528	1,371,862,528
202,229,518	0	29,861,482	29,861,482
116,691,882	0	12,475,118	12,475,118
85,537,636	0	17,386,364	17,386,364
199,735,461	0	3,744,539	3,744,539
198,693,461	0	3,744,539	3,744,539
1,042,000	0	0	0
0	0	6,063,000	6,063,000

歳 出

款	項	予 算 現 額
	1 予備費	6,063,000
歳 出 合 計		29,027,066,000

歳入歳出決算差引残額

1,300,198,867円

国民健康保険事業費 (単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
0	0	6,063,000	6,063,000
25,692,760,451	0	3,334,305,549	3,334,305,549

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子







特別會計  
国民健康保険診療施設費



歳 入

款	項	予 算 現 額
1 診療収入		55,409,000
	1 外来収入	55,409,000
2 使用料及び手数料		1,651,000
	1 手数料	1,651,000
3 繰入金		56,991,000
	1 繰入金	56,991,000
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		1,300,000
	1 雑入	1,300,000
歳 入 合 計		115,352,000

国民健康保険診療施設費 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
55,612,459	55,612,459	0	0	203,459
55,612,459	55,612,459	0	0	203,459
970,127	970,127	0	0	△680,873
970,127	970,127	0	0	△680,873
49,606,584	49,606,584	0	0	△7,384,416
49,606,584	49,606,584	0	0	△7,384,416
0	0	0	0	△1,000
0	0	0	0	△1,000
1,125,045	1,125,045	0	0	△174,955
1,125,045	1,125,045	0	0	△174,955
107,314,215	107,314,215	0	0	△8,037,785

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 診療施設費		112,597,000
	1 診療施設費	112,597,000
2 公債費		2,655,000
	1 公債費	2,655,000
3 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		115,352,000

歳入歳出決算差引残額

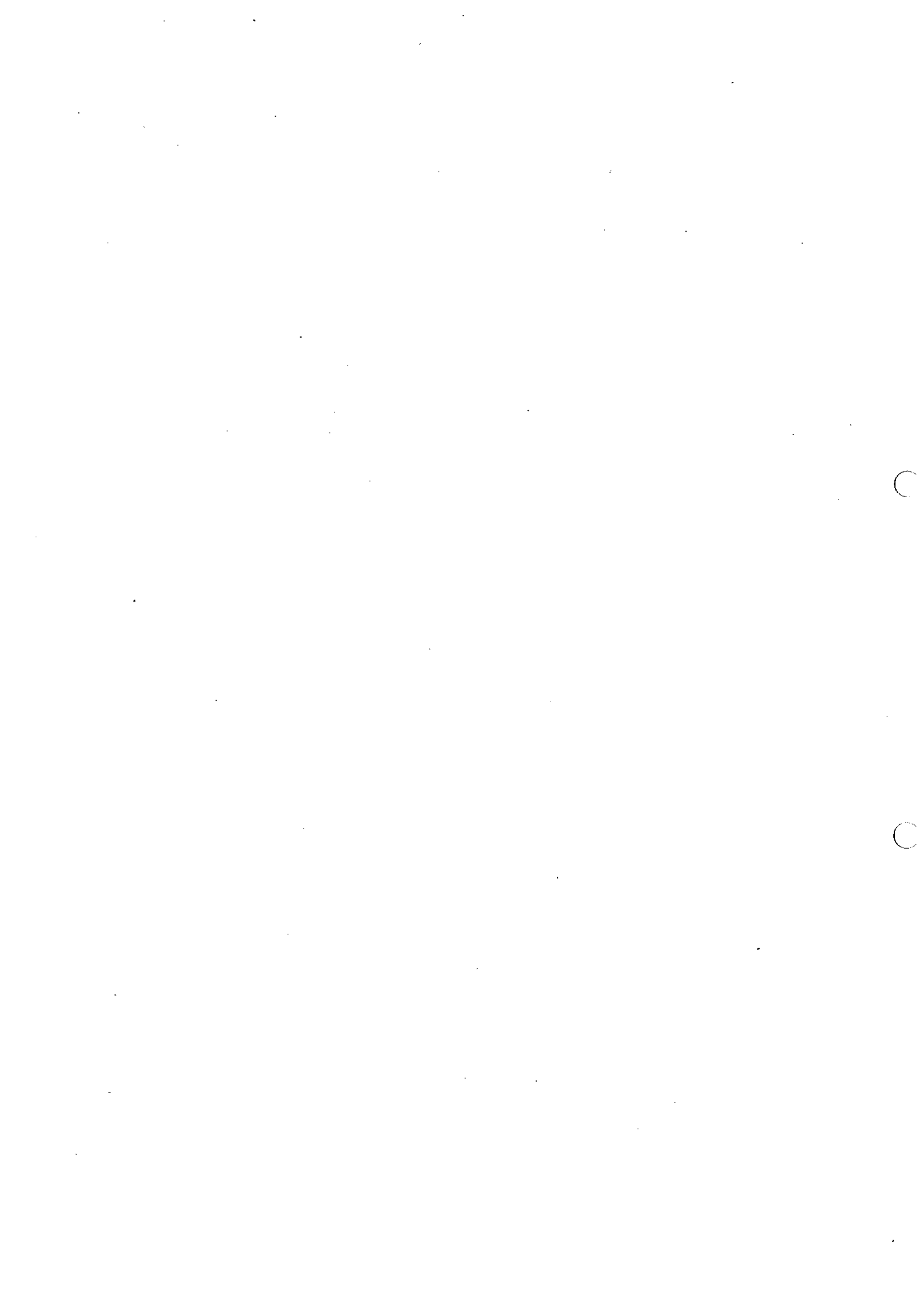
0円

国民健康保険診療施設費 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
104,660,725	0	7,936,275	7,936,275
104,660,725	0	7,936,275	7,936,275
2,653,490	0	1,510	1,510
2,653,490	0	1,510	1,510
0	0	100,000	100,000
0	0	100,000	100,000
107,314,215	0	8,037,785	8,037,785

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子







特別會計  
農業共濟事業費



歳 入

款	項	予 算 現 額
1 農作物共済勘定収入		7,346,000
	1 共済掛金	164,000
	2 保険金	175,000
	3 繰越金	7,007,000
2 家畜共済勘定収入		77,649,000
	1 共済掛金	38,915,000
	2 保険金	37,220,000
	3 家畜交付金	1,000
	4 診療補填金	355,000
	5 繰越金	0
	6 繰入金	1,158,000
3 園芸施設共済勘定収入		3,753,000
	1 共済掛金	1,189,000
	2 保険金	2,141,000
	3 園芸施設交付金	1,000
	4 繰越金	422,000
4 業務勘定収入		29,590,000
	1 賦課金	3,287,000
	2 団体支出金	35,000
	3 繰入金	26,267,000
	4 諸収入	1,000
歳 入 合 計		118,338,000

## 農業共済事業費 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,164,194	7,164,194	0	0	△181,806
141,325	141,325	0	0	△22,675
15,177	15,177	0	0	△159,823
7,007,692	7,007,692	0	0	692
34,243,265	34,243,265	0	0	△43,405,735
18,069,408	18,069,408	0	0	△20,845,592
15,667,307	15,667,307	0	0	△21,552,693
0	0	0	0	△1,000
506,550	506,550	0	0	151,550
0	0	0	0	0
0	0	0	0	△1,158,000
2,574,238	2,574,238	0	0	△1,178,762
425,217	425,217	0	0	△763,783
1,645,275	1,645,275	0	0	△495,725
0	0	0	0	△1,000
503,746	503,746	0	0	81,746
26,914,290	26,914,290	0	0	△2,675,710
1,463,096	1,463,096	0	0	△1,823,904
30,000	30,000	0	0	△5,000
25,421,194	25,421,194	0	0	△845,806
0	0	0	0	△1,000
70,895,987	70,895,987	0	0	△47,442,013

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 農作物共済勘定支出		7,346,000
	1 共済金	328,000
	2 繰出金	1,158,000
	3 予備費	5,849,000
	4 保険料	11,000
2 家畜共済勘定支出		77,649,000
	1 保険料	8,340,000
	2 技術料	18,763,000
	3 共済金	50,544,000
	4 予備費	2,000
3 園芸施設共済勘定支出		3,753,000
	1 保険料	952,000
	2 共済金	2,378,000
	3 予備費	423,000
4 業務勘定支出		29,590,000
	1 総務管理費	26,689,000
	2 業務費	1,058,000
	3 連合会支出賦課金	685,000
	4 繰出金	1,158,000
歳 出 合 計		118,338,000

歳入歳出決算差引残額

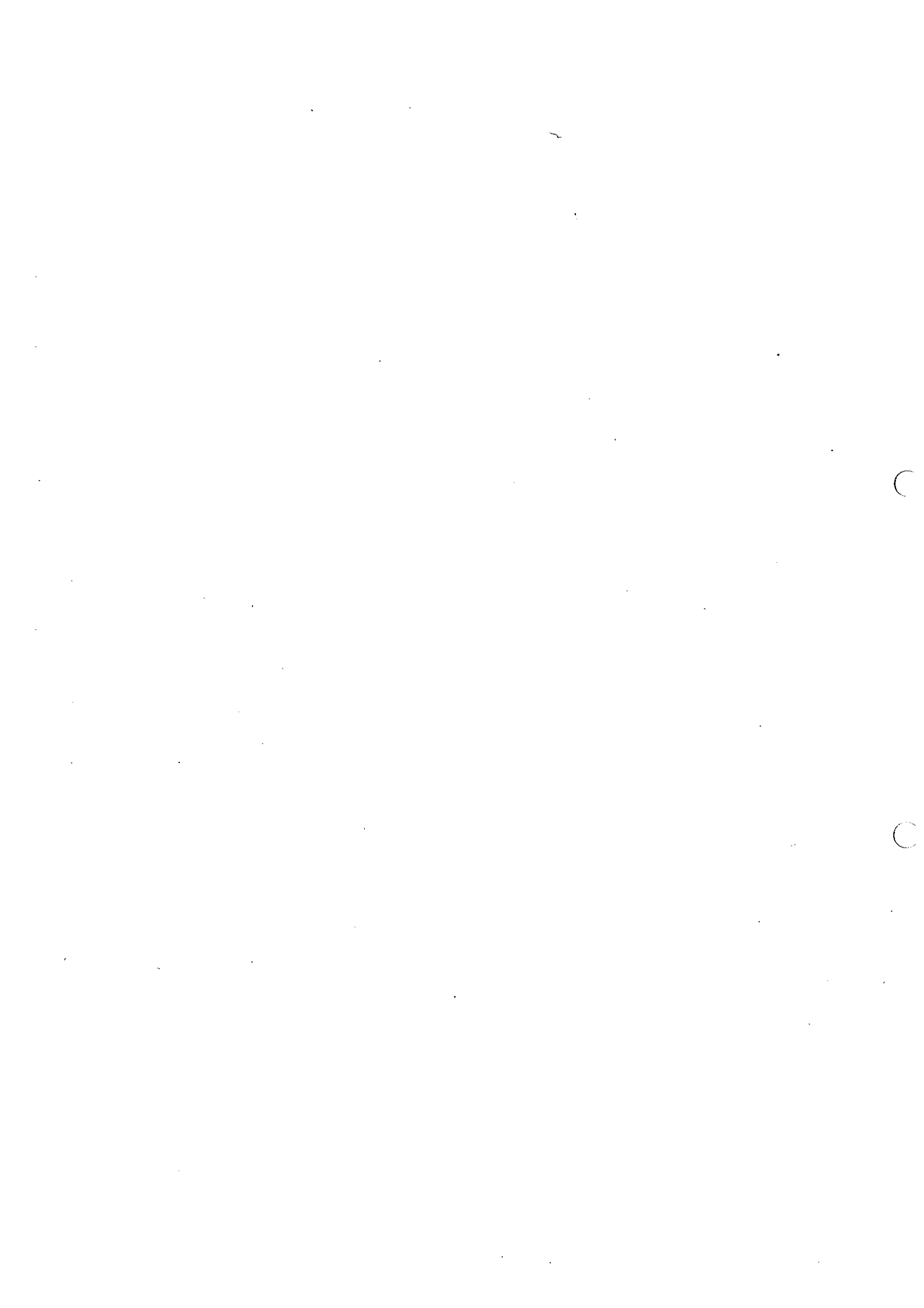
7,821,705円

農業共済事業費 (単位：円)

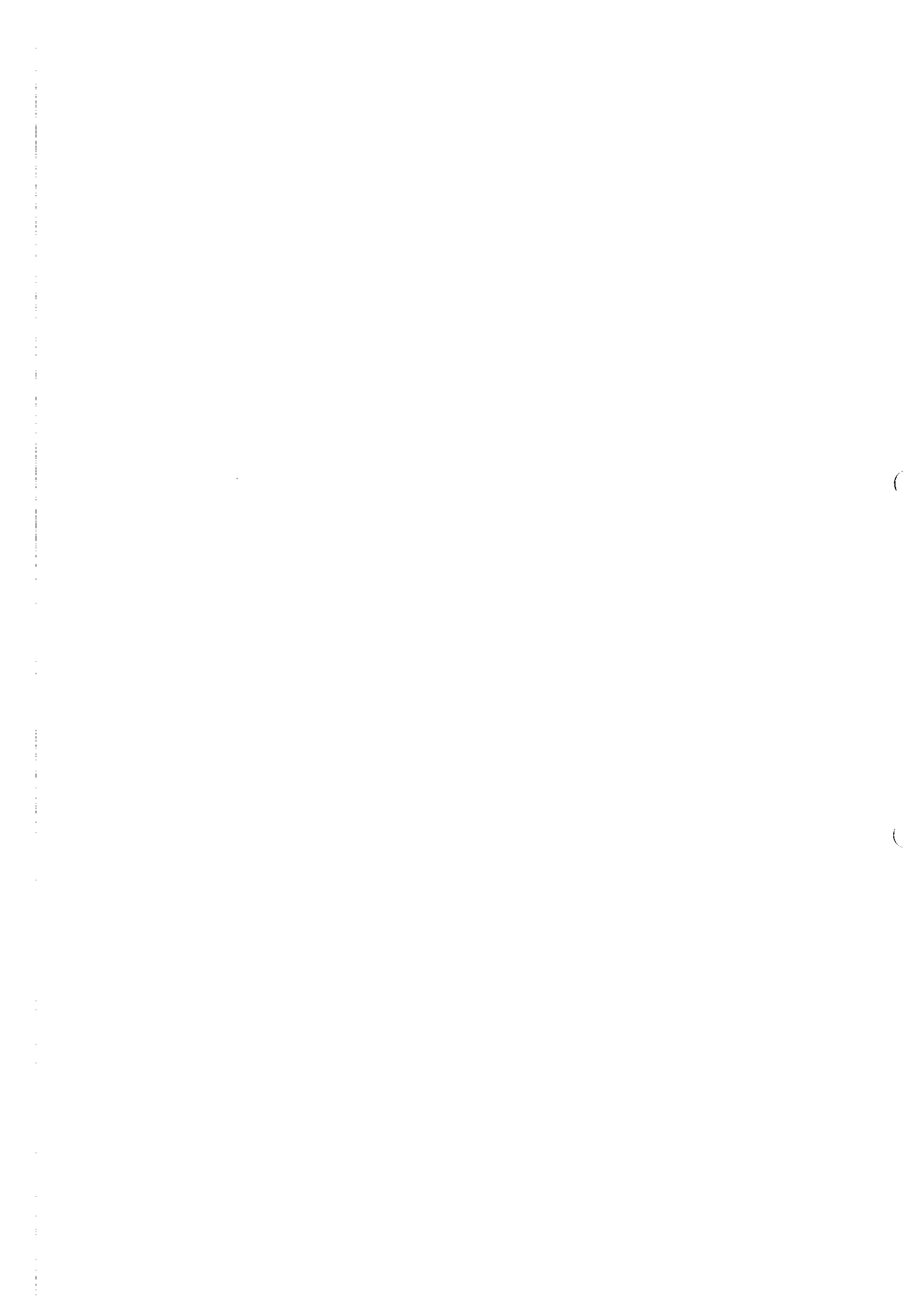
支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
70,170	0	7,275,830	7,275,830
60,711	0	267,289	267,289
0	0	1,158,000	1,158,000
0	0	5,849,000	5,849,000
9,459	0	1,541	1,541
33,920,083	0	43,728,917	43,728,917
3,111,364	0	5,228,636	5,228,636
9,718,320	0	9,044,680	9,044,680
21,090,399	0	29,453,601	29,453,601
0	0	2,000	2,000
2,169,739	0	1,583,261	1,583,261
341,650	0	610,350	610,350
1,828,089	0	549,911	549,911
0	0	423,000	423,000
26,914,290	0	2,675,710	2,675,710
25,892,163	0	796,837	796,837
557,921	0	500,079	500,079
464,206	0	220,794	220,794
0	0	1,158,000	1,158,000
63,074,282	0	55,263,718	55,263,718

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子







特別会計  
介護保険事業費



歳 入

款	項	予 算 現 額
1 介護保険料		4,678,612,000
	1 介護保険料	4,678,612,000
2 使用料及び手数料		2,000
	1 手数料	2,000
3 国庫支出金		4,195,199,000
	1 国庫負担金	3,360,669,000
	2 国庫補助金	834,530,000
4 県支出金		2,751,922,000
	1 県負担金	2,620,861,000
	2 県補助金	131,061,000
5 支払基金交付金		5,330,317,000
	1 支払基金交付金	5,330,317,000
6 財産収入		305,000
	1 財産運用収入	305,000
7 繰入金		2,944,240,000
	1 一般会計繰入金	2,863,347,000
	2 基金繰入金	80,893,000
8 繰越金		401,888,000
	1 繰越金	401,888,000
9 諸収入		366,000
	1 延滞金加算金及び過料	1,000
	2 雑入	365,000
歳 入 合 計		20,302,851,000

## 介護保険事業費 (単位:円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,716,017,800	4,595,090,900	32,527,400	88,399,500	△83,521,100
4,716,017,800	4,595,090,900	32,527,400	88,399,500	△83,521,100
65,040	65,040	0	0	63,040
65,040	65,040	0	0	63,040
4,227,795,761	4,227,795,761	0	0	32,596,761
3,352,061,623	3,352,061,623	0	0	△8,607,377
875,734,138	875,734,138	0	0	41,204,138
2,605,328,222	2,605,328,222	0	0	△146,593,778
2,501,930,000	2,501,930,000	0	0	△118,931,000
103,398,222	103,398,222	0	0	△27,662,778
4,946,248,654	4,946,248,654	0	0	△384,068,346
4,946,248,654	4,946,248,654	0	0	△384,068,346
149,529	149,529	0	0	△155,471
149,529	149,529	0	0	△155,471
2,671,570,601	2,671,570,601	0	0	△272,669,399
2,671,570,601	2,671,570,601	0	0	△191,776,399
0	0	0	0	△80,893,000
401,886,097	401,886,097	0	0	△1,903
401,886,097	401,886,097	0	0	△1,903
12,014,878	2,955,242	0	9,059,636	2,589,242
243,900	243,900	0	0	242,900
11,770,978	2,711,342	0	9,059,636	2,346,342
19,581,076,582	19,451,090,046	32,527,400	97,459,136	△851,760,954

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 総務費		391,161,000
	1 総務管理費	211,652,000
	2 徴収費	21,832,000
	3 介護認定審査会費	152,117,000
	4 運営協議会費	5,560,000
2 保険給付費		18,501,136,000
	1 介護サービス等諸費	16,846,872,000
	2 介護予防サービス等諸費	983,719,000
	3 高額介護サービス等費	554,400,000
	4 市特別給付費	96,429,000
	5 その他諸費	19,716,000
3 地域支援事業費		893,715,000
	1 一般介護予防事業費	21,153,000
	2 包括的支援事業費	235,919,000
	3 任意事業費	29,842,000
	4 介護予防・生活支援サービス事業費	605,748,000
	5 その他諸費	1,053,000
4 基金積立金		404,340,000
	1 基金積立金	404,340,000
5 公債費		76,067,000
	1 財政安定化基金償還金	76,067,000
6 諸支出金		33,833,000
	1 償還金及び還付加算金	33,833,000
7 予備費		2,599,000
	1 予備費	2,599,000

## 介護保険事業費 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
376,464,691	0	14,696,309	14,696,309
206,757,621	0	4,894,379	4,894,379
18,589,564	0	3,242,436	3,242,436
145,941,160	0	6,175,840	6,175,840
5,176,346	0	383,654	383,654
17,380,910,604	0	1,120,225,396	1,120,225,396
15,875,771,730	0	971,100,270	971,100,270
878,915,182	0	104,803,818	104,803,818
524,082,987	0	30,317,013	30,317,013
87,692,240	0	8,736,760	8,736,760
14,448,465	0	5,267,535	5,267,535
639,005,746	0	254,709,254	254,709,254
17,509,991	0	3,643,009	3,643,009
226,280,787	0	9,638,213	9,638,213
26,073,530	0	3,768,470	3,768,470
368,088,439	0	237,659,561	237,659,561
1,052,999	0	1	1
404,182,093	0	157,907	157,907
404,182,093	0	157,907	157,907
76,066,666	0	334	334
76,066,666	0	334	334
31,199,887	0	2,633,113	2,633,113
31,199,887	0	2,633,113	2,633,113
0	0	2,599,000	2,599,000
0	0	2,599,000	2,599,000

歳 出

款	項	予 算 現 額
歳 出 合 計		20,302,851,000

歳入歳出決算差引残額

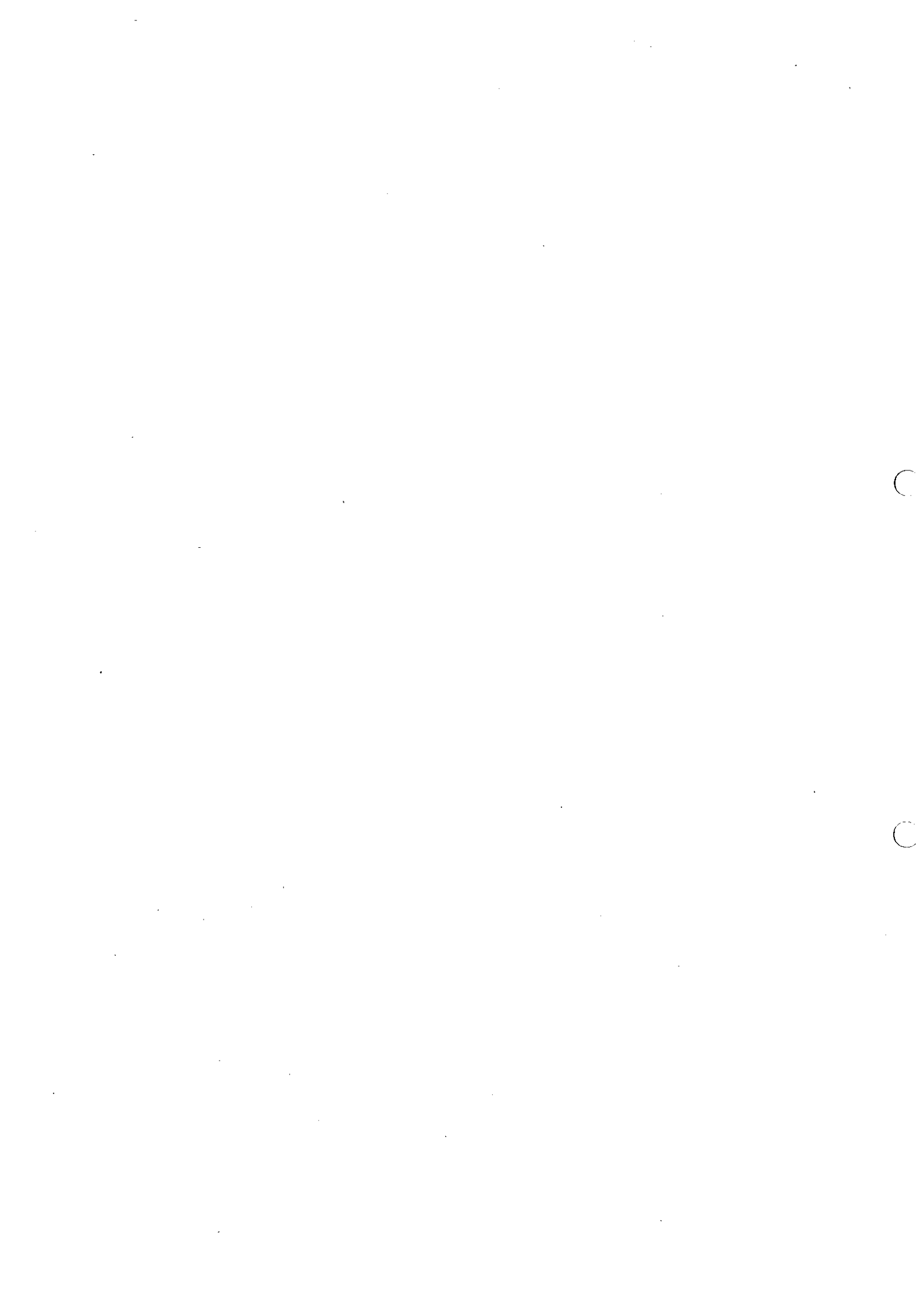
543,260,359円

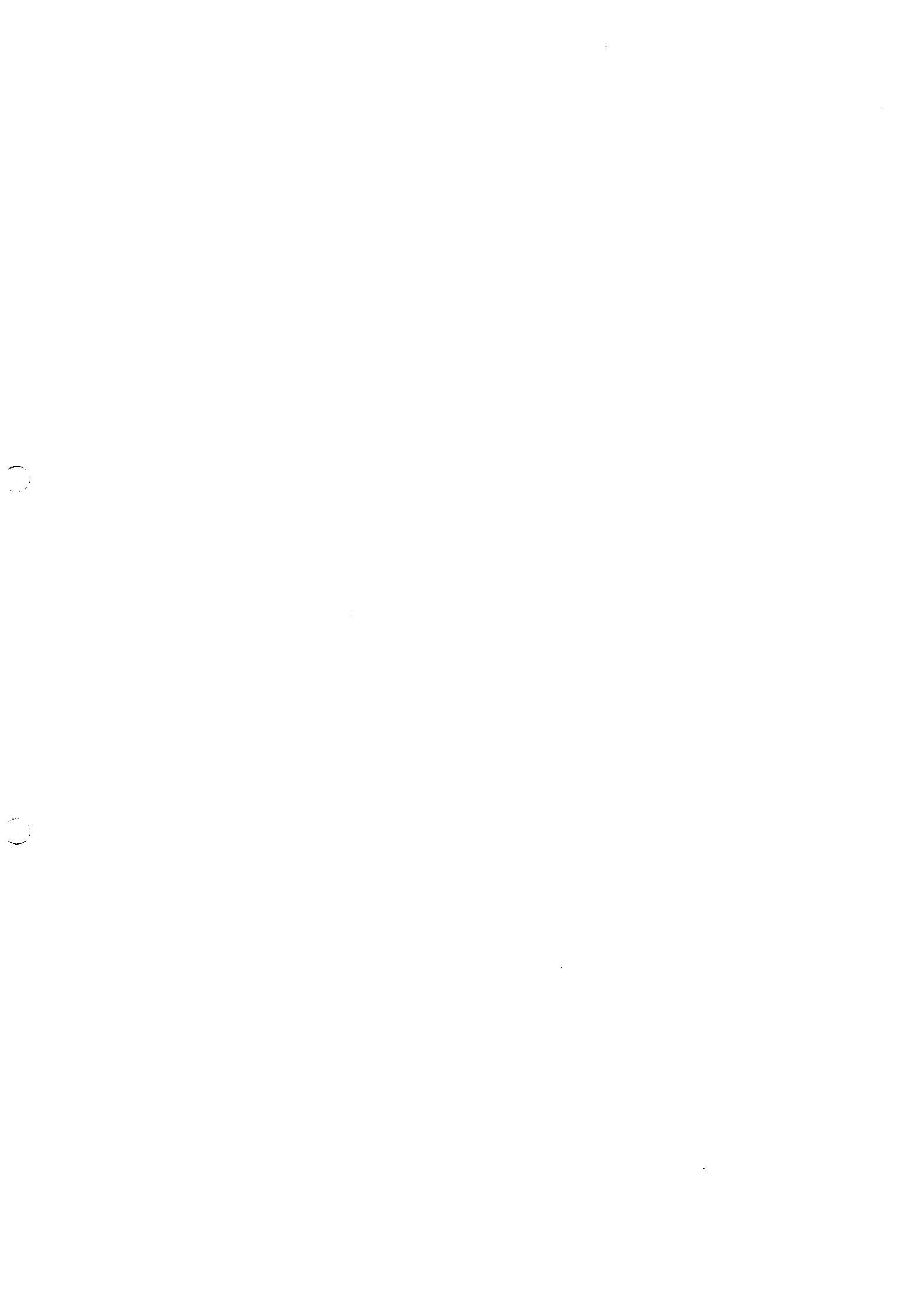
介護保険事業費 (単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
18,907,829,687	0	1,395,021,313	1,395,021,313

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子









特別會計  
後期高齢者医療事業費

歳 入

款	項	予 算 現 額
1 後期高齢者医療保険料		3,212,906,000
	1 後期高齢者医療保険料	3,212,906,000
2 使用料及び手数料		110,000
	1 手数料	110,000
3 繰入金		562,045,000
	1 一般会計繰入金	562,044,000
	2 他会計繰入金	1,000
4 繰越金		133,687,000
	1 繰越金	133,687,000
5 諸収入		11,024,000
	1 延滞金、加算金及び過料	201,000
	2 償還金及び還付加算金	10,150,000
	3 預金利子	1,000
	4 雑入	672,000
歳 入 合 計		3,919,772,000

## 後期高齢者医療事業費 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,321,875,181	3,283,281,564	1,516,245	37,077,372	70,375,564
3,321,875,181	3,283,281,564	1,516,245	37,077,372	70,375,564
112,740	112,740	0	0	2,740
112,740	112,740	0	0	2,740
555,168,371	555,168,371	0	0	△6,876,629
555,168,371	555,168,371	0	0	△6,875,629
0	0	0	0	△1,000
133,685,633	133,685,633	0	0	△1,367
133,685,633	133,685,633	0	0	△1,367
15,500,006	15,500,006	0	0	4,476,006
430,591	430,591	0	0	229,591
8,671,136	8,671,136	0	0	△1,478,864
0	0	0	0	△1,000
6,398,279	6,398,279	0	0	5,726,279
4,026,341,931	3,987,748,314	1,516,245	37,077,372	67,976,314

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 総務費		105,966,000
	1 総務管理費	90,075,000
	2 徴収費	15,891,000
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,801,654,000
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,801,654,000
3 諸支出金		10,152,000
	1 償還金及び還付加算金	10,151,000
	2 繰出金	1,000
4 予備費		2,000,000
	1 予備費	2,000,000
歳 出 合 計		3,919,772,000

歳入歳出決算差引残額

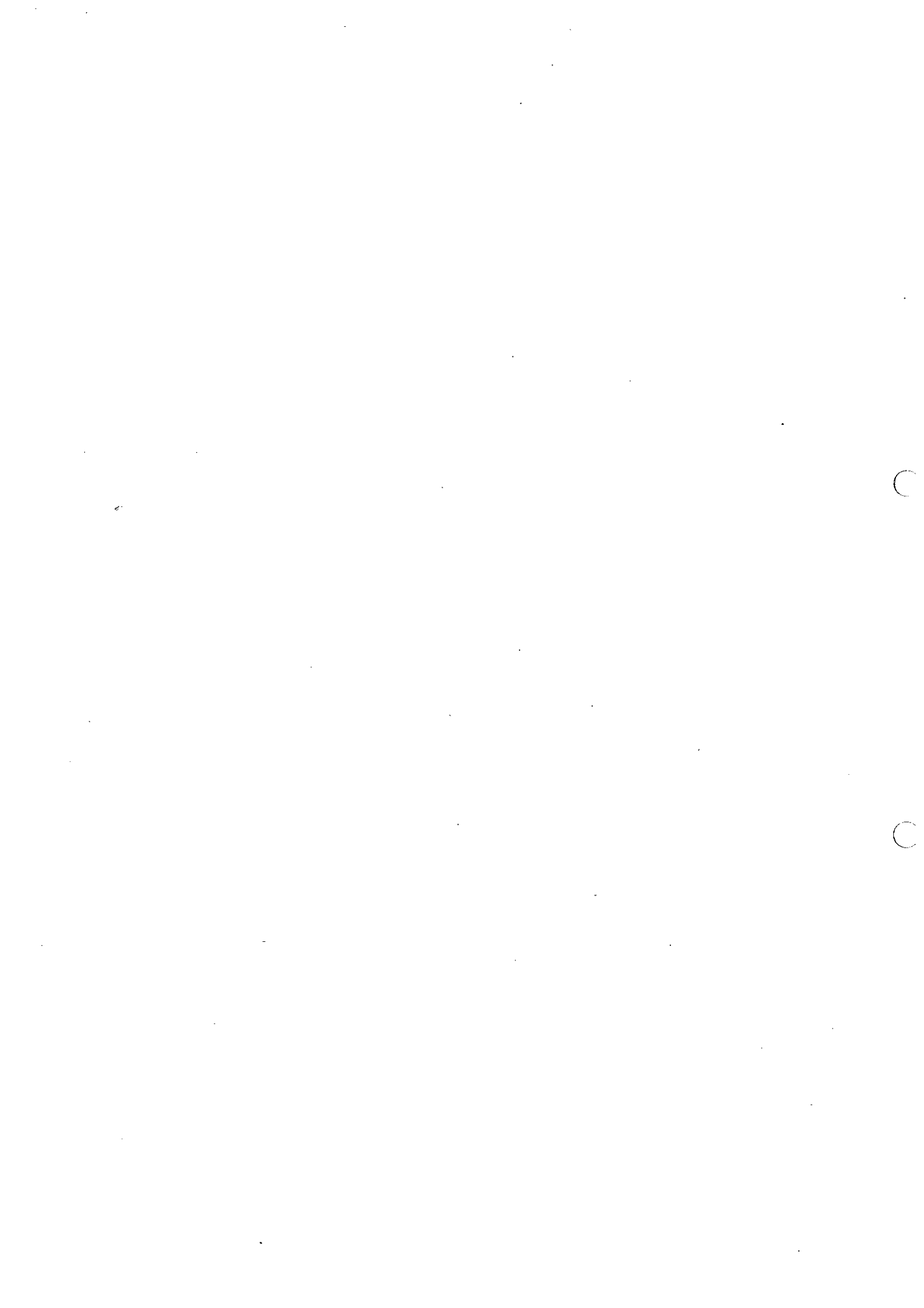
135,144,471円

## 後期高齢者医療事業費 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額 との比較
100,828,754	0	5,137,246	5,137,246
87,332,786	0	2,742,214	2,742,214
13,495,968	0	2,395,032	2,395,032
3,743,104,904	0	58,549,096	58,549,096
3,743,104,904	0	58,549,096	58,549,096
8,670,185	0	1,481,815	1,481,815
8,670,185	0	1,480,815	1,480,815
0	0	1,000	1,000
0	0	2,000,000	2,000,000
0	0	2,000,000	2,000,000
3,852,603,843	0	67,168,157	67,168,157

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子









平 特 別 会 計  
井 財 産 区

歳 入

款	項	予 算 現 額
1 市支出金		2,500,000
	1 市補助金	2,500,000
2 財産収入		5,000,000
	1 財産運用収入	5,000,000
3 繰入金		21,005,000
	1 繰入金	21,005,000
4 繰越金		2,750,000
	1 繰越金	2,750,000
歳 入 合 計		31,255,000

平井財産区 (単位:円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
2,500,000	2,500,000	0	0	0
2,500,000	2,500,000	0	0	0
5,176,914	5,176,914	0	0	176,914
5,176,914	5,176,914	0	0	176,914
21,005,000	21,005,000	0	0	- 0
21,005,000	21,005,000	0	0	0
5,883,152	5,883,152	0	0	3,133,152
5,883,152	5,883,152	0	0	3,133,152
34,565,066	34,565,066	0	0	3,310,066

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 財産区管理費		29,055,000
	1 財産区管理費	29,055,000
2 諸支出金		200,000
	1 繰出金	200,000
3 予備費		2,000,000
	1 予備費	2,000,000
歳 出 合 計		31,255,000

歳入歳出決算差引残額

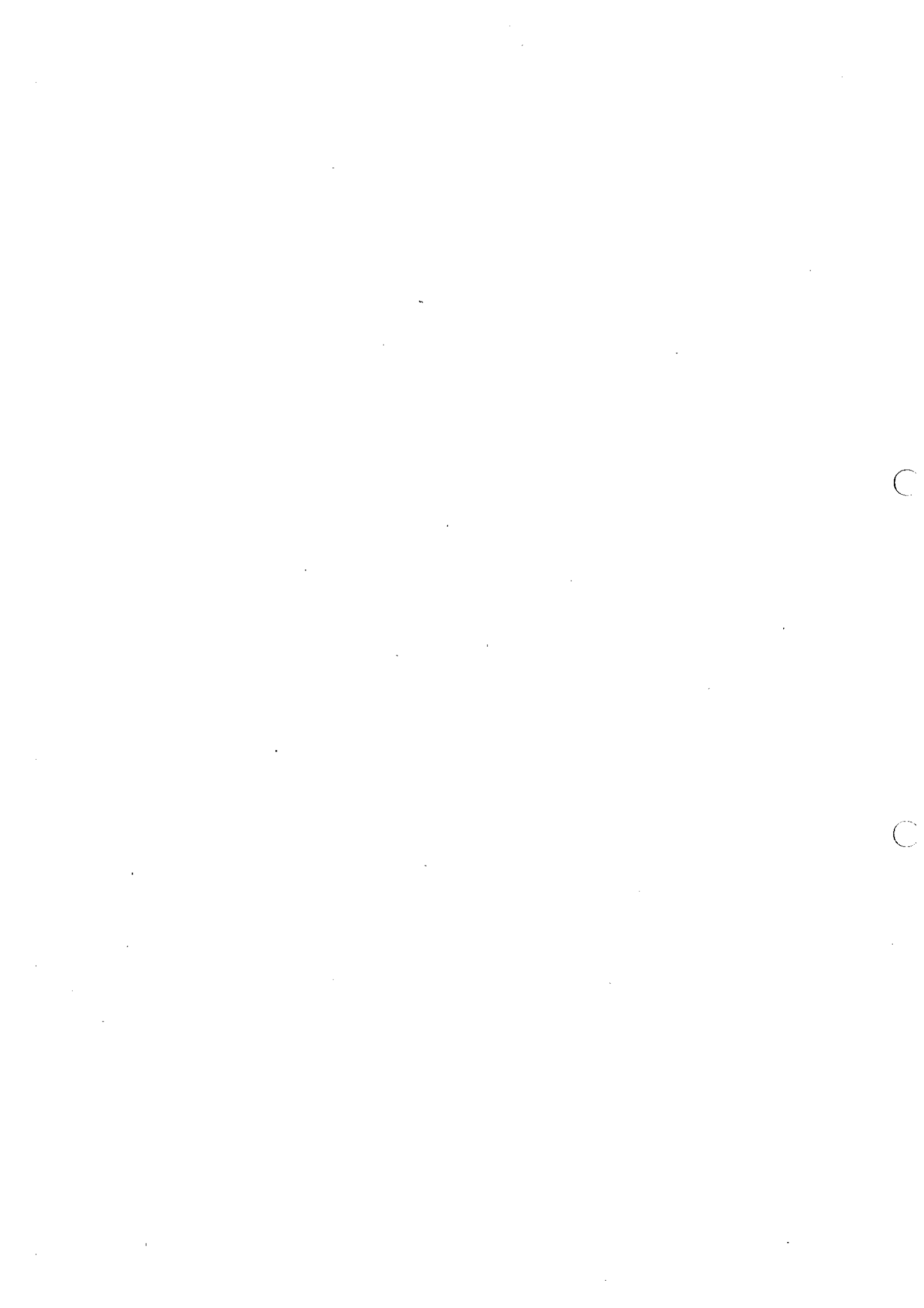
6,155,079円

平井財産区 (単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
28,255,000	0	800,000	800,000
28,255,000	0	800,000	800,000
154,987	0	45,013	45,013
154,987	0	45,013	45,013
0	0	2,000,000	2,000,000
0	0	2,000,000	2,000,000
28,409,987	0	2,845,013	2,845,013

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子









山 特 別 会 計  
本 財 産 区

歲 入

款	項	予 算 現 額
1 財產收入		2,658,000
	1 財產運用收入	2,658,000
2 繰入金		343,000
	1 繰入金	343,000
3 繰越金		2,660,000
	1 繰越金	2,660,000
歲 入 合 計		5,661,000

## 山本財産区 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,770,249	2,770,249	0	0	112,249
2,770,249	2,770,249	0	0	112,249
343,000	343,000	0	0	0
343,000	343,000	0	0	0
5,161,197	5,161,197	0	0	2,501,197
5,161,197	5,161,197	0	0	2,501,197
8,274,446	8,274,446	0	0	2,613,446

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 財産区管理費		5,126,000
	1 財産区管理費	5,126,000
2 諸支出金		14,000
	1 繰出金	14,000
3 予備費		521,000
	1 予備費	521,000
歳 出 合 計		5,661,000

歳入歳出決算差引残額

4,920,373円

山本財産区 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
3,345,000	0	1,781,000	1,781,000
3,345,000	0	1,781,000	1,781,000
9,073	0	4,927	4,927
9,073	0	4,927	4,927
0	0	521,000	521,000
0	0	521,000	521,000
3,354,073	0	2,306,927	2,306,927

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子

C

C







中 特 別 会 計  
筋 財 産 区

歳 入

款	項	予 算 現 額
1 財産収入		656,000
	1 財産運用収入	656,000
2 繰越金		515,000
	1 繰越金	515,000
3 繰入金		4,860,000
	1 繰入金	4,860,000
歳 入 合 計		6,031,000

中筋財産区 (単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
662,714	662,714	0	0	6,714
662,714	662,714	0	0	6,714
1,587,685	1,587,685	0	0	1,072,685
1,587,685	1,587,685	0	0	1,072,685
4,860,000	4,860,000	0	0	0
4,860,000	4,860,000	0	0	0
7,110,399	7,110,399	0	0	1,079,399

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 財産区管理費		5,265,000
	1 財産区管理費	5,265,000
2 諸支出金		2,000
	1 繰出金	2,000
3 予備費		764,000
	1 予備費	764,000
歳 出 合 計		6,031,000

歳入歳出決算差引残額

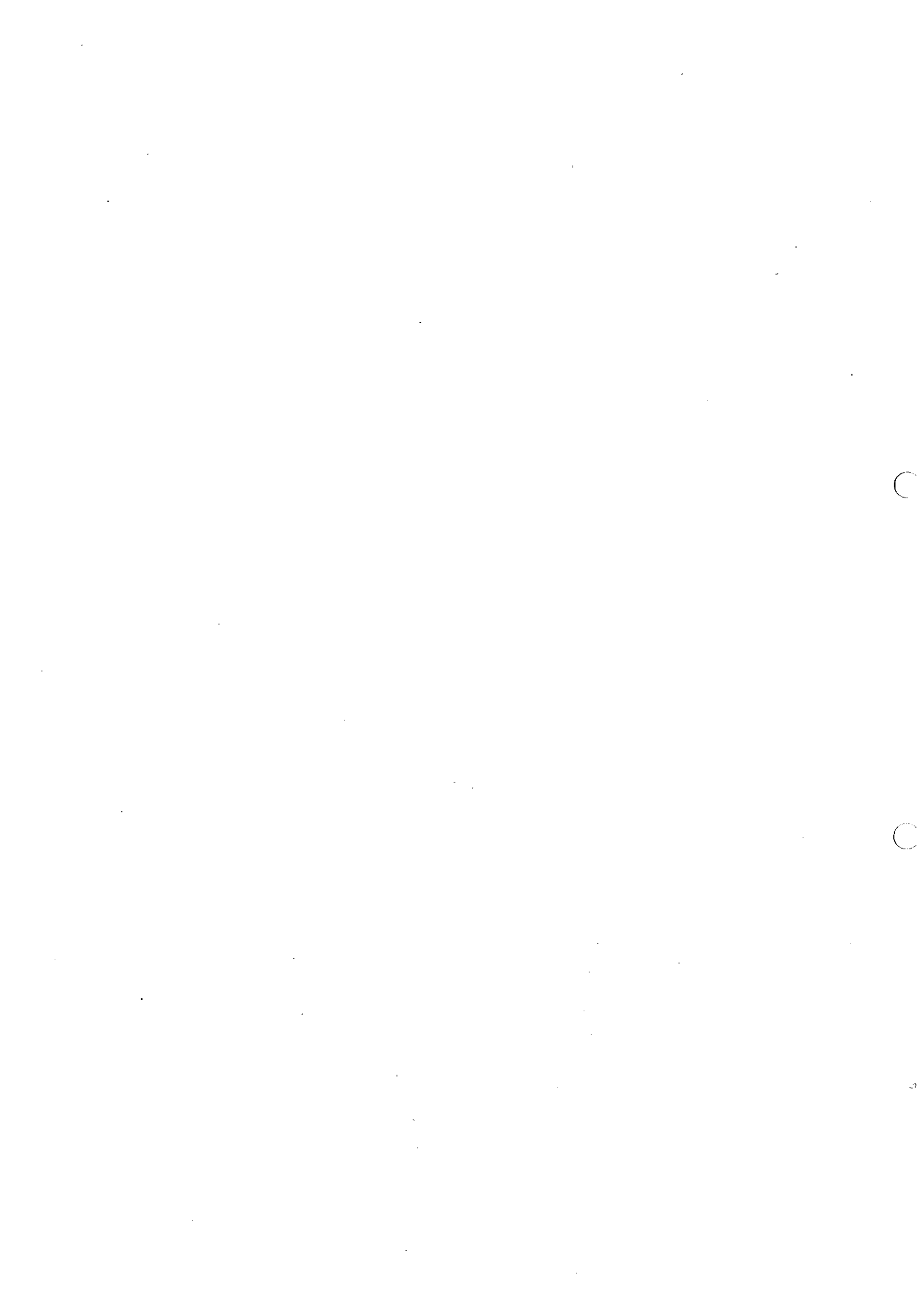
1,849,598円

中筋財産区 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
5,260,000	0	5,000	5,000
5,260,000	0	5,000	5,000
801	0	1,199	1,199
801	0	1,199	1,199
0	0	764,000	764,000
0	0	764,000	764,000
5,260,801	0	770,199	770,199

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子









特 別 会 計  
中 山 寺 財 産 区

歲 入

款	項	予 算 現 額
1 財產收入		2,174,000
	1 財產運用收入	2,174,000
2 繰入金		1,456,000
	1 繰入金	1,456,000
3 繰越金		1,810,000
	i 繰越金	1,810,000
歲 入 合 計		5,440,000

中山寺財産区 (単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較
2,251,023	2,251,023	0	0	77,023
2,251,023	2,251,023	0	0	77,023
1,456,000	1,456,000	0	0	0
1,456,000	1,456,000	0	0	0
2,617,087	2,617,087	0	0	807,087
2,617,087	2,617,087	0	0	807,087
6,324,110	6,324,110	0	0	884,110

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 財産区管理費		4,934,000
	1 財産区管理費	4,934,000
2 諸支出金		6,000
	1 繰出金	6,000
3 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳 出 合 計		5,440,000

歳入歳出決算差引残額

1,586,808円

中山寺財産区 (単位：円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
4,733,390	0	200,610	200,610
4,733,390	0	200,610	200,610
3,912	0	2,088	2,088
3,912	0	2,088	2,088
0	0	500,000	500,000
0	0	500,000	500,000
4,737,302	0	702,698	702,698

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中川 智子

C

C







米 特別会計  
谷 財 産 区

歲 入

款	項	予 算 現 額
1 財產收入		9,491,000
	1 財產運用收入	9,491,000
2 繰入金		6,460,000
	1 繰入金	6,460,000
3 繰越金		4,424,000
	1 繰越金	4,424,000
歲 入 合 計		20,375,000

## 米谷財産区 (単位:円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較
9,640,429	9,640,429	0	0	149,429
9,640,429	9,640,429	0	0	149,429
6,460,000	6,460,000	0	0	0
6,460,000	6,460,000	0	0	0
8,882,902	8,882,902	0	0	4,458,902
8,882,902	8,882,902	0	0	4,458,902
24,983,331	24,983,331	0	0	4,608,331

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 財産区管理費		13,106,000
	1 財産区管理費	13,106,000
2 諸支出金		4,353,000
	1 繰出金	4,353,000
3 予備費		2,916,000
	1 予備費	2,916,000
歳 出 合 計		20,375,000

歳入歳出決算差引残額

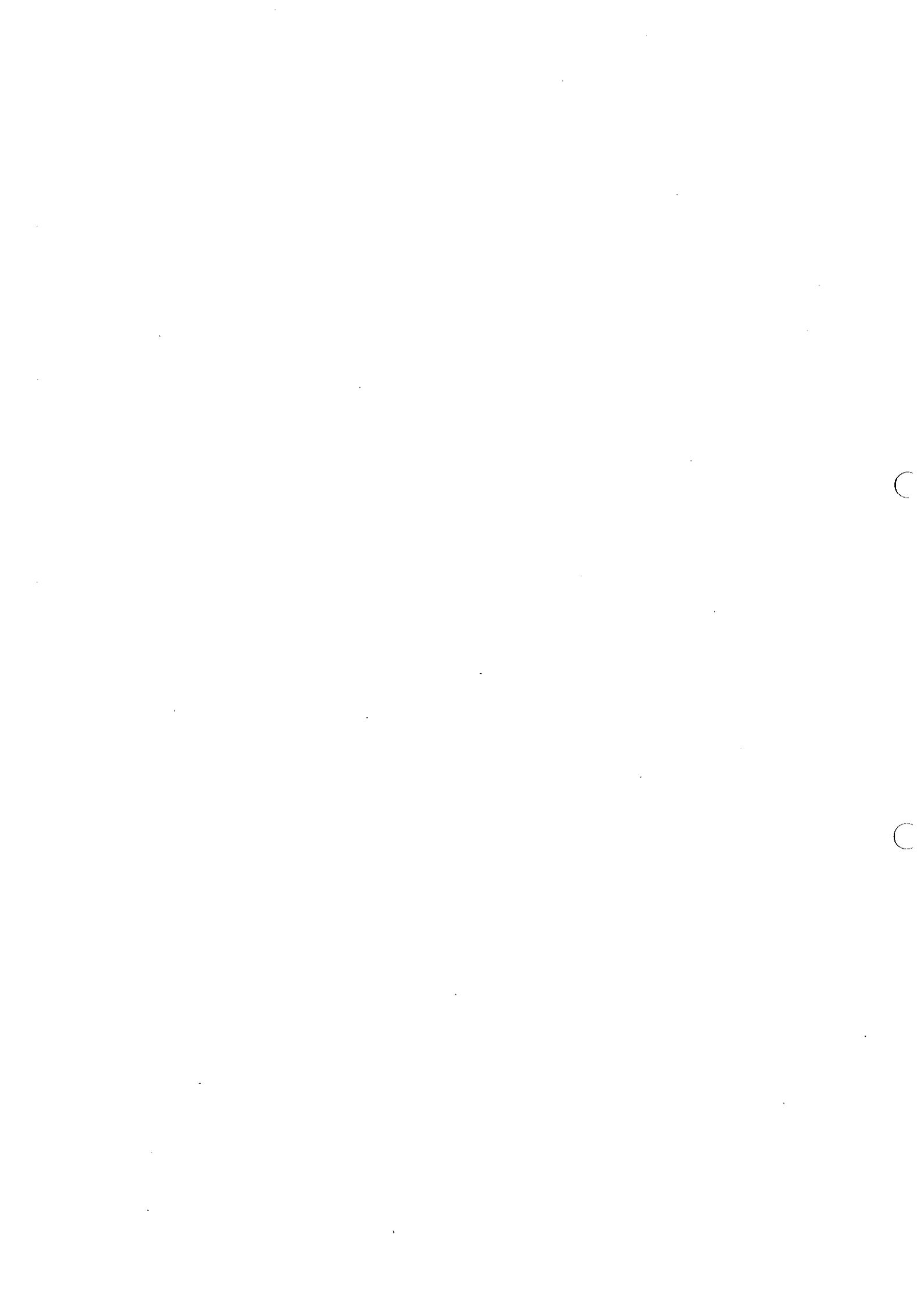
10,619,700円

米谷財産区 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額 との比較
10,056,000	0	3,050,000	3,050,000
10,056,000	0	3,050,000	3,050,000
4,307,631	0	45,369	45,369
4,307,631	0	45,369	45,369
0	0	2,916,000	2,916,000
0	0	2,916,000	2,916,000
14,363,631	0	6,011,369	6,011,369

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子









特別会計  
川 面 財 産 区

歲 入

款	項	予 算 現 額
1 財產收入		2,100,000
	1 財產運用收入	2,100,000
2 繰越金		1,009,000
	1 繰越金	1,009,000
歲 入 合 計		3,109,000

## 川面財産区 (単位:円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,208,611	2,208,611	0	0	108,611
2,208,611	2,208,611	0	0	108,611
1,104,420	1,104,420	0	0	95,420
1,104,420	1,104,420	0	0	95,420
3,313,031	3,313,031	0	0	204,031

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 財産区管理費		2,811,000
	1 財産区管理費	2,811,000
2 諸支出金		80,000
	1 繰出金	80,000
3 予備費		218,000
	1 予備費	218,000
歳 出 合 計		3,109,000

歳入歳出決算差引残額

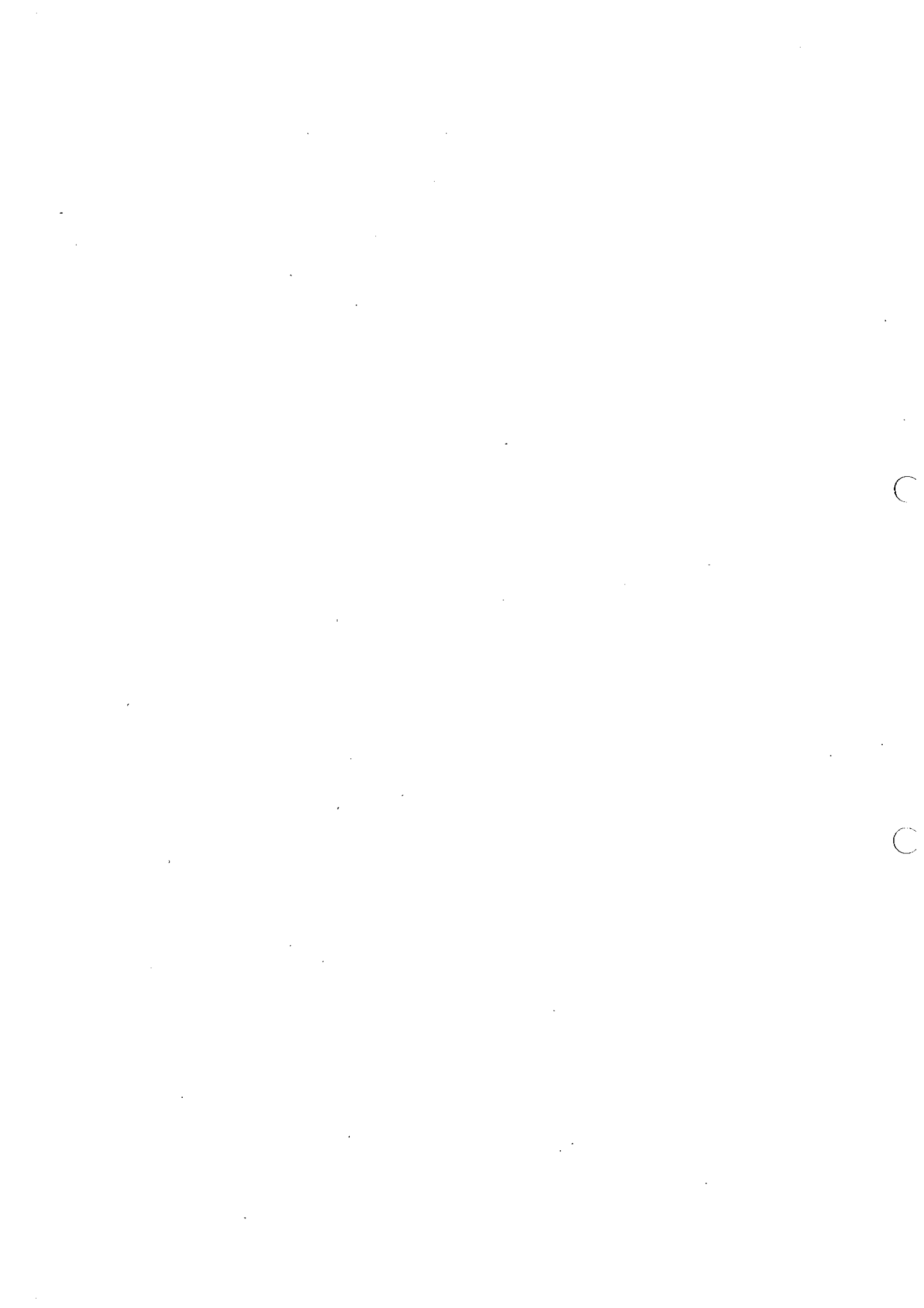
481,733円

## 川面財産区 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
2,765,040	0	45,960	45,960
2,765,040	0	45,960	45,960
66,258	0	13,742	13,742
66,258	0	13,742	13,742
0	0	218,000	218,000
0	0	218,000	218,000
2,831,298	0	277,702	277,702

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中 川 智 子









特別會計  
小 浜 財 産 区

歲 入

款	項	予 算 現 額
1 財產收入		4,370,000
	1 財產運用收入	4,370,000
2 繰越金		1,368,000
	1 繰越金	1,368,000
歲 入 合 計		5,738,000

小浜財産区 (単位:円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較
4,370,651	4,370,651	0	0	651
4,370,651	4,370,651	0	0	651
3,425,058	3,425,058	0	0	2,057,058
3,425,058	3,425,058	0	0	2,057,058
7,795,709	7,795,709	0	0	2,057,709

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 財産区管理費		1,496,000
	1 財産区管理費	1,496,000
2 諸支出金		3,242,000
	1 繰出金	3,242,000
3 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳 出 合 計		5,738,000

歳入歳出決算差引残額

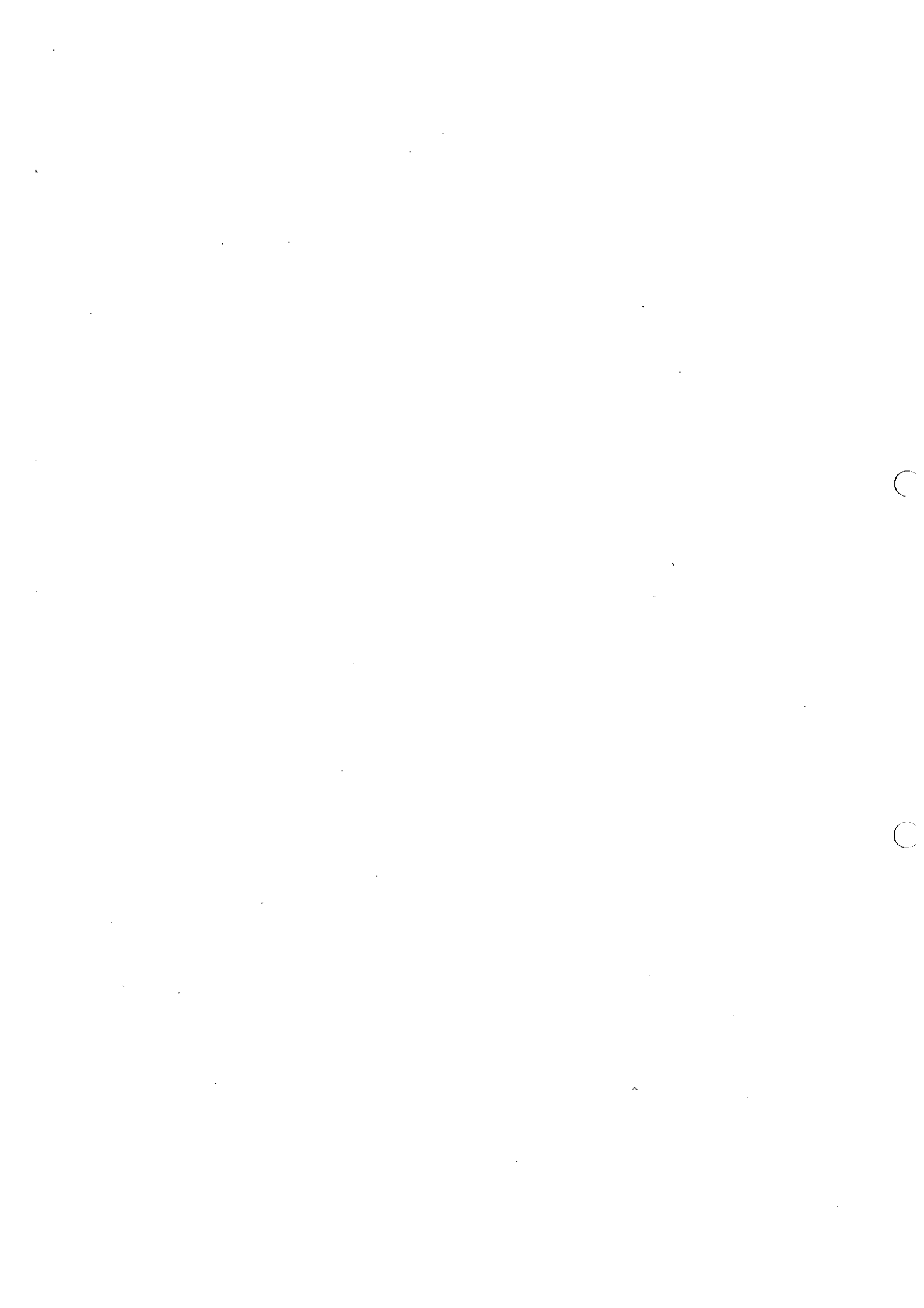
3,799,190円

小浜財産区 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
755,000	0	741,000	741,000
755,000	0	741,000	741,000
3,241,519	0	481	481
3,241,519	0	481	481
0	0	1,000,000	1,000,000
0	0	1,000,000	1,000,000
3,996,519	0	1,741,481	1,741,481

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中川 智子







1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48  
49  
50  
51  
52  
53  
54  
55  
56  
57  
58  
59  
60  
61  
62  
63  
64  
65  
66  
67  
68  
69  
70  
71  
72  
73  
74  
75  
76  
77  
78  
79  
80  
81  
82  
83  
84  
85  
86  
87  
88  
89  
90  
91  
92  
93  
94  
95  
96  
97  
98  
99  
100

(

(

鹿 特 別 会 計  
塩 財 産 区

歳 入

款	項	予 算 現 額
1 財産収入		500,000
	1 財産運用収入	500,000
2 繰越金		1,530,000
	1 繰越金	1,530,000
歳 入 合 計		2,030,000

## 鹿塩財産区 (単位:円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較
532,750	532,750	0	0	32,750
532,750	532,750	0	0	32,750
1,936,619	1,936,619	0	0	406,619
1,936,619	1,936,619	0	0	406,619
2,469,369	2,469,369	0	0	439,369

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 財産区管理費		605,000
	1 財産区管理費	605,000
2 諸支出金		1,325,000
	1 繰出金	1,325,000
3 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		2,030,000

歳入歳出決算差引残額

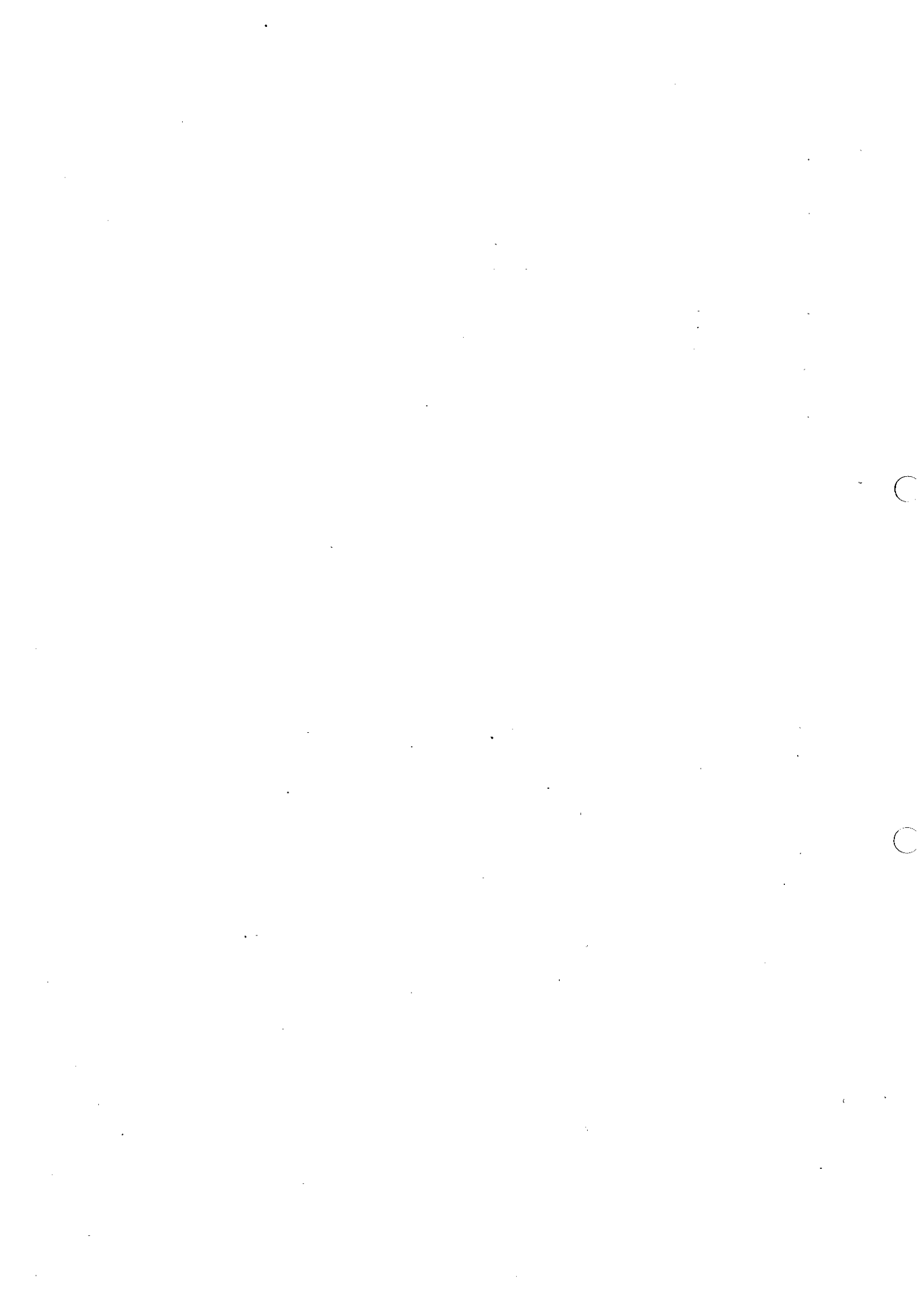
853,487円

鹿塩財産区 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
294,500	0	310,500	310,500
294,500	0	310,500	310,500
1,321,382	0	3,618	3,618
1,321,382	0	3,618	3,618
0	0	100,000	100,000
0	0	100,000	100,000
1,615,882	0	414,118	414,118

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中川 智子







(

(

特 別 会 計  
鹿 塩 ・ 東 蔵 人 財 産 区

歲 入

款	項	予 算 現 額
1 財產收入		150,000
	1 財產運用收入	150,000
2 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
歲 入 合 計		650,000

## 鹿塩・東蔵人財産区 (単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較
164,656	164,656	0	0	14,656
164,656	164,656	0	0	14,656
1,000,944	1,000,944	0	0	500,944
1,000,944	1,000,944	0	0	500,944
1,165,600	1,165,600	0	0	515,600

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 財産区管理費		505,000
	1 財産区管理費	505,000
2 諸支出金		145,000
	1 繰出金	145,000
歳 出 合 計		650,000

歳入歳出決算差引残額

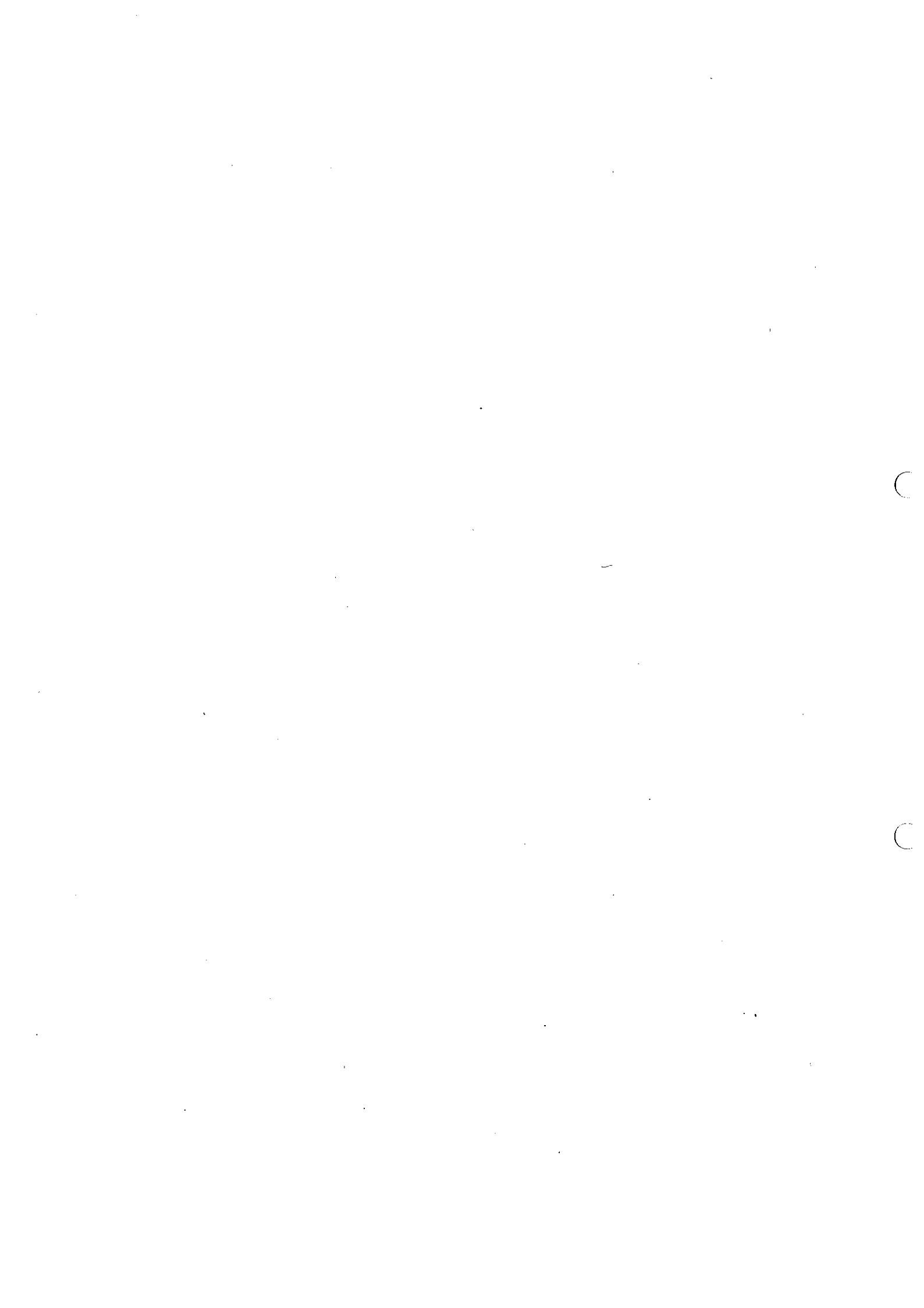
1,017,661円

## 鹿塩・東蔵人財産区 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
5,000	0	500,000	500,000
5,000	0	500,000	500,000
142,939	0	2,061	2,061
142,939	0	2,061	2,061
147,939	0	502,061	502,061

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中川 智子









特 別 会 計  
宝 塚 す み れ 墓 苑 事 業 費

歳 入

款	項	予 算 現 額
1 使用料及び手数料		69,427,000
	1 使用料	69,415,000
	2 手数料	12,000
2 繰越金		150,707,000
	1 繰越金	150,707,000
3 諸収入		2,074,000
	1 雑入	2,074,000
4 市債		46,400,000
	1 市債	46,400,000
歳 入 合 計		268,608,000

## 宝塚すみれ墓苑事業費 (単位:円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
64,672,468	64,625,488	0	46,980	△4,801,512
64,660,168	64,613,188	0	46,980	△4,801,812
12,300	12,300	0	0	300
150,707,311	150,707,311	0	0	311
150,707,311	150,707,311	0	0	311
2,108,818	2,108,818	0	0	34,818
2,108,818	2,108,818	0	0	34,818
40,500,000	40,500,000	0	0	△5,900,000
40,500,000	40,500,000	0	0	△5,900,000
257,988,597	257,941,617	0	46,980	△10,666,383

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 墓苑管理費		30,292,000
	1 墓苑管理費	30,292,000
2 墓苑整備費		46,401,000
	1 墓苑整備費	46,401,000
3 公債費		98,141,000
	1 公債費	98,141,000
4 予備費		2,980,000
	1 予備費	2,980,000
5 諸支出金		90,794,000
	1 繰出金	90,794,000
歳 出 合 計		268,608,000

歳入歳出決算差引残額

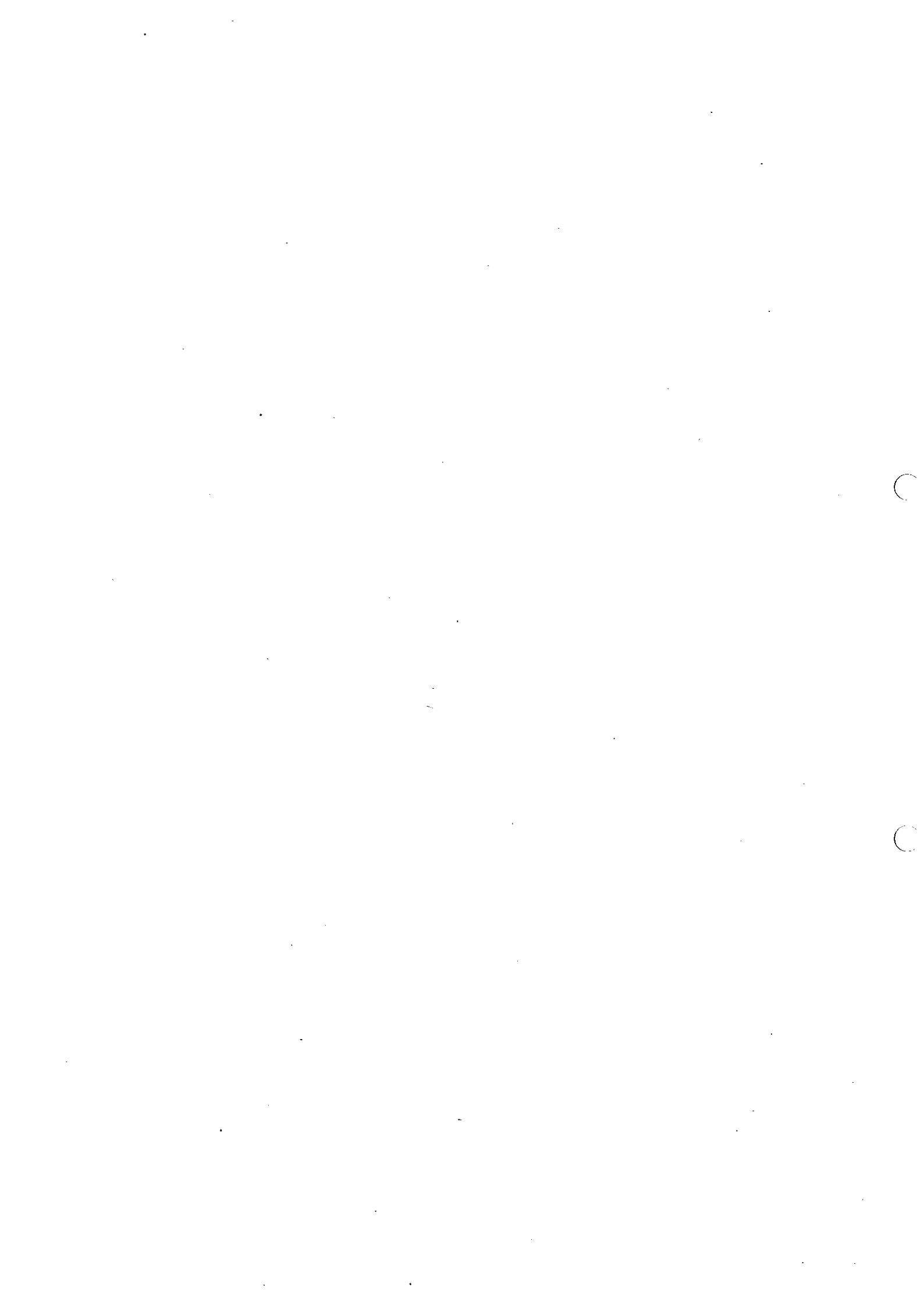
0円

## 宝塚すみれ墓苑事業費 (単位:円)

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
28,501,894	0	1,790,106	1,790,106
28,501,894	0	1,790,106	1,790,106
40,532,400	0	5,868,600	5,868,600
40,532,400	0	5,868,600	5,868,600
98,114,188	0	26,812	26,812
98,114,188	0	26,812	26,812
0	0	2,980,000	2,980,000
0	0	2,980,000	2,980,000
90,793,135	0	865	865
90,793,135	0	865	865
257,941,617	0	10,666,383	10,666,383

平成 30年 10月 5日提出

宝塚市長 中川 智子



C

C



この冊子は再生紙を使用しております。

平成 29 年度

宝塚市一般会計及び  
特別会計決算審査意見書

宝塚市監査委員



宝 監 第 7 0 号  
平成30年(2018年)9月26日

宝塚市長 中 川 智 子 様

宝塚市監査委員 徳 田 逸 男  
同 小 川 克 弘  
同 中 野 正

平成29年度宝塚市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査  
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により平成29年度宝塚市一般会計・特別会計歳入  
歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により基金運用状況を審査した  
結果、その意見書を提出します。

# 平成29年度 宝塚市歳入歳出決算等審査意見

## I 審査の対象

平成29年度宝塚市一般会計決算

〃	〃	特別会計	国民健康保険事業費決算
〃	〃	〃	国民健康保険診療施設費決算
〃	〃	〃	農業共済事業費決算
〃	〃	〃	介護保険事業費決算
〃	〃	〃	後期高齢者医療事業費決算
〃	〃	〃	平井財産区決算
〃	〃	〃	山本財産区決算
〃	〃	〃	中筋財産区決算
〃	〃	〃	中山寺財産区決算
〃	〃	〃	米谷財産区決算
〃	〃	〃	川面財産区決算
〃	〃	〃	小浜財産区決算
〃	〃	〃	鹿塩財産区決算
〃	〃	〃	鹿塩・東蔵人財産区決算
〃	〃	〃	宝塚すみれ墓苑事業費決算
〃	〃	基金運用状況	

## II 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年8月31日まで

## III 審査の方法の概要

平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿と照合し、財政状況を分析するとともに、関係部課の責任者の説明を求めて慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して実施しました。

また、市議会議員のうちから選任された中野正委員については、平成29年度宝塚市一般会計決算中、歳出の第1款議会費における政務活動費支出及びこれに係る返還金に関し、地方自治法第199条の2の規定により除斥しました。

#### IV 審査の結果

計数的には正確なことを確認し、総括的には予算がおおむね適正に執行され、所期の目的を達成したものと認めました。

なお、決算の内容と意見等は次に述べるとおりです。

# 目 次

第1 決算の規模	
1 決算額の状況 .....	1
2 純計決算額 .....	2
第2 決算収支	
1 実質収支額 .....	4
2 実質単年度収支額 .....	4
第3 財政状況	
1 財政構造 .....	6
2 歳入の構成 .....	8
3 歳出の構成 .....	10
4 増加一般財源の充当状況 .....	11
第4 資金収支(運用)状況 .....	13
第5 一般会計	
1 歳入 .....	14
2 歳出 .....	30
第6 特別会計	
1 国民健康保険事業費 .....	42
2 国民健康保険診療施設費 .....	46
3 農業共済事業費 .....	48
4 介護保険事業費 .....	53
5 後期高齢者医療事業費 .....	57
6 平井財産区 .....	60
7 山本財産区 .....	61

8	中筋財産区	62
9	中山寺財産区	63
10	米谷財産区	64
11	川面財産区	65
12	小浜財産区	66
13	鹿塩財産区	67
14	鹿塩・東蔵人財産区	68
15	宝塚すみれ墓苑事業費	69
第7	財産の状況	70
第8	基金運用状況	72
第9	むすび	
1	決算の特徴及び財政状況等	75
2	意見及び指摘事項	80
3	まとめ	100
決算審査資料		105

文中及び表中の表示について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入したもので、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 表中の金額については、単位未満を四捨五入したもので、その内訳と合計が一致しない場合があります。

# 第1 決算の規模

## 1 決算額の状況

当年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりです。

(単位 円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 (A)	83,009,018,312	53,832,276,000	136,841,294,312
歳 入 決 算 額 (B)	77,332,580,951	50,963,950,558	128,296,531,509
歳 出 決 算 額 (C)	76,346,756,278	48,946,241,527	125,292,997,805
歳入歳出差引残額(形式収支) (D)	985,824,673	2,017,709,031	3,003,533,704
翌 年 度 繰 越 額 (E)	3,762,673,704	0	3,762,673,704
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	421,116,677	0	421,116,677
実 質 収 支 額 (D)-(F)	564,707,996	2,017,709,031	2,582,417,027
不 納 欠 損 額	315,524,789	150,200,404	465,725,193
収 入 未 済 額	4,025,720,497	2,631,394,468	6,657,114,965
執 行 率 (B)/(A)	93.2	94.7	93.8
執 行 率 (C)/(A)	92.0	90.9	91.6
不 用 額 (A)-(C)-(E)	2,899,588,330	4,886,034,473	7,785,622,803

当年度決算規模は、歳入1,282億9,653万円、歳出1,252億9,299万円で、差引30億353万円の黒字となっています。

一般会計における歳入は773億3,258万円で、前年度より5億7,710万円(0.8%)、歳出は763億4,675万円で、前年度より2億9,614万円(0.4%)増加しています。差引残額は9億8,582万円の黒字で、前年度より2億8,095万円(39.9%)黒字が増加しています。

特別会計における歳入は509億6,395万円で、前年度より2億5,710万円(0.5%)増加し、歳出は489億4,624万円で、前年度より9億9,355万円(2.0%)減少しています。差引残額は20億1,770万円の黒字で、前年度より12億5,065万円(163.0%)黒字が増加しています。

一般・特別両会計を合わせた歳入は1,282億9,653万円で、前年度より8億3,420万円(0.7%)増加し、歳出は1,252億9,299万円で、前年度より6億9,740万円(0.6%)減少しています。差引残額は30億353万円の黒字で、前年度より15億3,160万円(104.1%)増加しています。

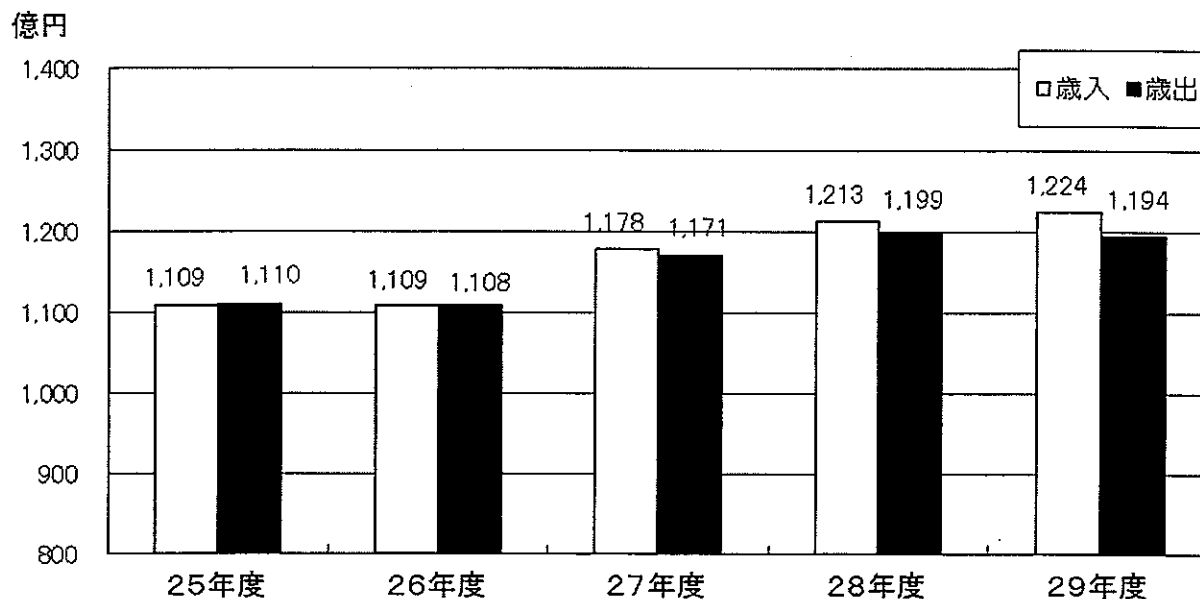
なお、当年度の不用額は77億8,562万円で、前年度より18億8,760万円(32.0%)増加



しています。

## 2 純計決算額

純計決算額の推移は、次図のとおりです。



当年度決算額の中には、会計相互の繰入れ・繰出し（次頁の表参照）による重複額58億5,538万円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入1,224億4,115万円、歳出1,194億3,761万円です。これを前年度と比較すると次表のとおりです。

決算規模対前年度比較表

(単位 円、%)

年度		28	29	増減	対前年度 比率
区分					
総計	歳入	127,462,324,939	128,296,531,509	834,206,570	100.7
	歳出	125,990,401,053	125,292,997,805	△ 697,403,248	99.4
	差引残額	1,471,923,886	3,003,533,704	1,531,609,818	-
純計	歳入	121,396,588,141	122,441,150,914	1,044,562,773	100.9
	歳出	119,924,664,255	119,437,617,210	△ 487,047,045	99.6
	差引残額	1,471,923,886	3,003,533,704	1,531,609,818	-

一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金状況

繰出会計名	金額(円)	繰入会計名
一般会計	2,462,373,208	特別会計 国民健康保険事業費
〃	48,564,584	〃 国民健康保険診療施設費
〃	25,421,194	〃 農業共済事業費
〃	2,671,570,601	〃 介護保険事業費
〃	555,168,371	〃 後期高齢者医療事業費
特別会計 国民健康保険事業費	1,042,000	〃 国民健康保険診療施設費
〃 平井財産区	154,987	一般会計
〃 山本財産区	9,073	〃
〃 中筋財産区	801	〃
〃 中山寺財産区	3,912	〃
〃 米谷財産区	193,631	〃
〃 川面財産区	66,258	〃
〃 小浜財産区	1,519	〃
〃 鹿塩財産区	12,382	〃
〃 鹿塩・東蔵人財産区	4,939	〃
〃 宝塚すみれ墓苑事業費	90,793,135	〃
合計	5,855,380,595	



億9,928万円の黒字となります。

特別会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字7億6,705万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は12億5,065万円の黒字となり、ここに国民健康保険事業財政調整基金積立額2,100万円、地方債繰上償還金0万円を黒字の要素、国民健康保険事業財政調整基金取崩額0万円を赤字の要素とみなして試算した実質単年度収支額は12億7,165万円の黒字となります。

この結果、一般・特別両会計を合計した実質単年度収支額は17億7,093万円の黒字となります。

### 第3 財政状況

#### 1 財政構造

区分		年度				
		25	26	27	28	29
財政力 指数	宝塚市	0.855	0.862	0.873	0.883	0.888
	類似団体	0.81	0.82	0.82	0.85	—
経常収支 比率 (%)	宝塚市	96.4	96.3	96.3	96.9	95.7
	類似団体	90.4	91.3	90.1	92.7	—
実質収支 比率 (%)	宝塚市	1.9	1.2	1.9	0.9	1.3
	類似団体	5.0	4.5	4.7	3.8	—

(注) 総務省決算統計による普通会計の数値です。

類似団体の数値については「財政状況類似団体比較カード」によります。

当年度の財政力指数は0.888で前年度より0.005ポイント上昇しています。

経常収支比率は、経常経費（人件費・扶助費・公債費等）に経常一般財源収入（地方税・譲与税等）がどの程度使われたかを見ることにより、団体の財政構造の弾力性を測定するものです。

当年度の経常収支比率は95.7%で、前年度から1.2ポイント減少していますが、前年度の類似団体平均より3.0ポイント高くなっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的な財政収支の均衡・健全性を表す指標で、当該団体の財政規模や当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、一概にはいえませんが、経験的には、3%～5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は1.3%で、前年度より0.4ポイント上昇していますが、前年度の類似団体平均より2.5ポイント低くなっています。

また、市債、債務負担行為及び積立金の状況は、次表のとおりです。

## 市債・債務負担行為及び積立金の状況

(単位 千円、%)

区分		年度	25	26	27	28	29
市債未償還額	一般会計		75,002,447	73,519,062	72,557,422	71,008,684	70,940,226
	特別会計		2,253,556	2,479,643	2,359,604	2,200,100	2,078,464
	計		77,256,003	75,998,705	74,917,026	73,208,784	73,018,690
	人口1人当たり (円)		330,377	325,092	320,327	312,428	311,673
実質公債費比率	宝塚市		7.8	6.5	5.3	4.4	4.1
	類似団体		7.7	7.1	6.3	5.2	—
債務負担行為額(普通会計)			19,645,505	18,418,542	18,572,628	15,826,013	15,753,811
積立金 現在高	財政調整基金		5,493,842	5,427,506	5,179,767	5,177,048	5,333,098
	市債管理基金		1,447,767	825,245	681,590	245,583	245,667
	計		6,941,609	6,252,751	5,861,357	5,422,631	5,578,765

市債の年度末現在高は730億1,869万円で、前年度より1億9,009万円(0.3%)減少しています。

実質公債費比率は4.1%で、前年度よりも0.3ポイント下降しています。この比率が18%を超えると地方債許可団体となり、25%を超えると起債制限団体となります。

翌年度以降に支出が予定されている債務負担行為の年度末現在高は157億5,381万円で、前年度より7,220万円(0.5%)減少しています。

積立金の年度末現在高は55億7,876万円で、前年度より1億5,613万円(2.9%)増加しています。

なお、市債の年度末現在高の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円)

会計区分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一般会計		71,008,684	5,747,800	5,816,258	70,940,226
特別会計	国民健康保険診療施設費	5,000	0	2,440	2,560
	介護保険事業	76,066	0	76,066	0
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,119,034	40,500	83,630	2,075,904
	計	2,200,100	40,500	162,136	2,078,464
合計		73,208,784	5,788,300	5,978,394	73,018,690

## 2 歳入の構成

普通会計における歳入の財源別内訳及び対前年度比較等は次のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	28年度			29年度			増 減		類似団体 (28年度)		
	金額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率	
自 主 財 源	市 税	35,573,538	151,815	46.7	35,560,610	151,787	46.0	△ 12,928	0.0	154,392	42.6
	分担金及び負担金	1,164,478	4,970	1.5	1,216,562	5,193	1.6	52,084	4.5	3,961	1.1
	使用料及び手数料	2,204,976	9,410	2.9	2,432,547	10,383	3.1	227,571	10.3	7,719	2.1
	財産収入	1,015,208	4,333	1.3	1,033,210	4,410	1.3	18,002	1.8	2,242	0.6
	密 附 金	859,302	3,667	1.1	701,356	2,994	0.9	△ 157,946	△ 18.4	809	0.2
	繰 入 金	1,542,716	6,584	2.0	801,035	3,419	1.0	△ 741,681	△ 48.1	6,624	1.8
	繰 越 金	1,239,518	5,290	1.6	855,575	3,652	1.1	△ 383,943	△ 31.0	10,884	3.0
	諸 収 入	1,962,613	8,376	2.6	1,661,886	7,094	2.2	△ 300,727	△ 15.3	12,957	3.6
	小 計	45,562,349	194,443	59.8	44,262,781	188,931	57.2	△ 1,299,568	△ 2.9	199,588	55.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	427,173	1,823	0.6	402,167	1,717	0.5	△ 25,006	△ 5.9	2,455
利 子 割 交 付 金		61,867	264	0.1	93,611	400	0.1	31,744	51.3	166	0.0
配 当 割 交 付 金		246,846	1,053	0.3	336,823	1,438	0.4	89,977	36.5	594	0.2
株式等譲渡所得割交付金		155,066	662	0.2	340,151	1,452	0.4	185,085	119.4	358	0.1
地方消費税交付金		3,206,529	13,684	4.2	3,315,673	14,153	4.3	109,144	3.4	16,532	4.6
コ-ルフ場利用税交付金		181,689	775	0.2	181,508	775	0.2	△ 181	△ 0.1	150	0.0
特別地方消費税交付金		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金		122,689	524	0.2	147,190	628	0.2	24,501	20.0	673	0.2
地方特例交付金		155,756	665	0.2	161,249	688	0.2	5,493	3.5	681	0.2
国有提供施設交付金		21,805	93	0.0	21,591	92	0.0	△ 214	△ 1.0	116	0.0
地 方 交 付 税		3,848,266	16,423	5.0	4,059,468	17,327	5.3	211,202	5.5	29,510	8.1
交通安全対策特別交付金		28,809	123	0.0	27,737	118	0.0	△ 1,072	△ 3.7	170	0.0
国 庫 支 出 金		12,593,346	53,744	16.5	12,975,929	55,386	16.8	382,583	3.0	59,464	16.4
県 支 出 金	4,834,897	20,634	6.3	5,230,470	22,326	6.8	395,573	8.2	22,954	6.3	
市 債	4,759,643	20,312	6.2	5,788,300	24,707	7.5	1,028,657	21.6	28,856	8.0	
小 計	30,644,381	130,779	40.2	33,081,867	141,207	42.8	2,437,486	8.0	162,679	44.9	
合 計	76,206,730	325,222	100.0	77,344,648	330,138	100.0	1,137,918	1.5	362,270	100.0	

普通会計の歳入決算額は773億4,464万円で、前年度より11億3,791万円（1.5%）増加しています。

これを自主財源及び依存財源の別で見ると、自主財源の決算額は442億6,278万円で、前年度より12億9,956万円（2.9%）減少し、依存財源の決算額は330億8,186万円で、前年度より24億3,748万円（8.0%）増加しています。また、歳入総額に対する構成比率は、自主財源が57.2%、依存財源が42.8%で、自主財源の構成比率は前年度より2.6ポイント低くなっています。

自主財源の主なものは、市税が355億6,061万円で歳入総額の46.0%、使用料及び手数料が24億3,254万円で同じく3.1%をそれぞれ占めています。

依存財源の主なものは、国庫支出金が129億7,592万円で歳入総額の16.8%、市債が57億8,830万円で同じく7.5%、県支出金が52億3,047万円で同じく6.8%、地方交付税が40億5,946万円で同じく5.3%をそれぞれ占めています。

次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	28年度		29年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
経常的収入	60,309,888	79.1	61,615,509	79.7	1,305,621	2.2
一般財源	41,171,081	54.0	41,731,060	54.0	559,979	1.4
特定財源	19,138,807	25.1	19,884,449	25.7	745,642	3.9
臨時的収入	15,896,842	20.9	15,729,139	20.3	△ 167,703	△ 1.1
一般財源	10,732,261	14.1	9,390,483	12.1	△ 1,341,778	△ 12.5
特定財源	5,164,581	6.8	6,338,656	8.2	1,174,075	22.7
合 計	76,206,730	100.0	77,344,648	100.0	1,137,918	1.5

経常的収入は616億1,550万円で、前年度より13億562万円（2.2%）増加しています。

これは主に、経常的一般財源においては地方税が6,826万円（0.2%）、地方譲与税が2,500万円（5.9%）減少したものの、地方交付税が2億1,280万円（6.1%）、株式等譲渡所得割交付金が1億8,508万円（119.4%）、地方消費税交付金が1億914万円（3.4%）増加しており、経常的特定財源においては諸収入が668万円（0.6%）減少したものの、国庫支出金が3億6,528万円（3.5%）、都道府県支出金が2億6,011万円（5.6%）、使用料が8,472万円（5.8%）増加したことによるものです。

臨時的収入は157億2,913万円で、前年度より1億6,770万円（1.1%）減少しています。

これは主に、臨時的一般財源においては地方債が4億4,695万円（15.2%）増加したものの、繰入金が9億4,200万円（88.9%）、繰越金が4億723万円（43.9%）、諸収入が2億2,783万円（45.4%）、寄附金が1億8,750万円（22.4%）減少しており、臨時的特定財源においては諸収入が5,870万円（15.9%）減少したものの、地方債が5億8,170万円（31.9%）、繰入金が2億32万円（41.5%）、使用料が1億3,718万円（皆増）、都道府県支出金が1億3,266万円（77.0%）、国庫支出金が1億1,182万円（5.8%）増加したことによるものです。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が79.7%（前年度79.1%）、臨時的収入が20.3%（前年度20.9%）となっています。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が66.1%（前年度68.1%）、特定財源が33.9%（前年度31.9%）となっています。



### 3 歳出の構成

普通会計における歳出の性質別内訳及び対前年度比較等は次のとおりです。

区 分	28年度			29年度			増 減		類似団体 (28年度)	
	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率
消費的経費	52,797,700	225,321	70.1	53,207,691	227,112	69.7	409,991	0.8	230,152	65.3
人件費	14,127,856	60,292	18.7	14,249,353	60,822	18.7	121,497	0.9	55,816	15.8
物件費	11,185,460	47,735	14.8	11,307,393	48,265	14.8	121,933	1.1	47,658	13.5
補助費等	6,494,262	27,715	8.6	6,104,234	26,055	8.0	△ 390,028	△ 6.0	31,626	9.0
その他	20,990,122	89,578	27.9	21,546,711	91,970	28.2	556,589	2.7	95,052	27.0
投資的経費	5,824,454	24,857	7.7	7,057,765	30,125	9.2	1,233,311	21.2	42,686	12.1
普通建設事業費	5,805,574	24,776	7.7	7,056,626	30,120	9.2	1,251,052	21.5	42,581	12.1
災害復旧事業費	18,880	81	0.0	1,139	5	0.0	△ 17,741	△ 94.0	105	0.0
失業対策事業費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	-	-
公債費	7,045,386	30,067	9.4	6,460,011	27,574	8.5	△ 585,375	△ 8.3	31,877	9.0
積立金・繰出金及び貸付金等	9,683,615	41,326	12.9	9,633,356	41,119	12.6	△ 50,259	△ 0.5	47,917	13.6
合 計	75,351,155	321,571	100.0	76,358,823	325,930	100.0	1,007,668	1.3	352,633	100.0

普通会計の歳出決算額は763億5,882万円で、前年度より10億766万円（1.3%）増加しています。

消費的経費は532億769万円で、前年度より4億999万円（0.8%）増加しており、決算構成比率は69.7%で、前年度より0.4ポイント下降しています。

これは、補助費等が61億423万円で前年度より3億9,002万円（6.0%）減少したものの、その他が215億4,671万円で前年度より5億5,658万円（2.7%）、物件費が113億739万円で前年度より1億2,193万円（1.1%）、人件費が142億4,935万円で前年度より1億2,149万円（0.9%）増加したことによるものです。

投資的経費は70億5,776万円で、前年度より12億3,331万円（21.2%）増加しており、決算構成比率は9.2%で、前年度より1.5ポイント上昇しています。

これは、災害復旧事業費が113万円で前年度より1,774万円（94.0%）減少したものの、普通建設事業費が70億5,662万円で前年度より12億5,105万円（21.5%）増加したことによるものです。

公債費は64億6,001万円で、前年度より5億8,537万円（8.3%）減少しており、決算構成比率は8.5%で、前年度から0.9ポイント減少しています。

積立金・繰出金及び貸付金等は96億3,335万円で、前年度より5,025万円（0.5%）減少しており、決算構成比率は12.6%で、前年度より0.3ポイント下降しています。

これは、積立金が9億8,604万円で前年度より1億8,937万円（23.8%）増加したものの、繰出金が81億1,344万円で前年度より1億8,115万円（2.2%）、投資及び出資金・貸付金が5億3,387万円で、前年度より5,847万円（9.9%）減少したことによるものです。

#### 4 増加一般財源の充当状況

普通会計における増加一般財源の充当状況は次頁の表のとおりです。

増加一般財源がどのような経費に充当されたかをみることにより、財政構造の弾力性を測定することができます。すなわち、財政構造の弾力性を保持し、又は改善するためには、人件費、扶助費、公債費等硬直性の強い義務的経費に充当する一般財源をできる限り抑制する必要があります。増加一般財源充当状況表をみると、歳入総額は11億3,791万円（1.5%）増加したものの、一般財源合計額は7億8,179万円（1.5%）減少しています。

これは主に、一般財源としての市債が4億4,695万円（15.2%）、利子割交付金等が4億4,027万円（11.1%）、地方交付税が2億1,120万円（5.5%）増加したものの、基金とりくずし額が9億4,245万円（88.9%）、純繰越金が4億3,505万円（54.1%）、諸収入が2億3,533万円（42.1%）、寄附金が1億8,750万円（22.4%）減少したことによるものです。

経常一般財源収入は、前年度に比べ5億5,997万円（1.4%）増加しており、経常経費充当一般財源は、4億6,240万円（1.1%）増加しています。また、歳出における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）充当一般財源をみると、4億2,137万円（1.6%）減少しています。これは扶助費への一般財源充当額が2億519万円（3.3%）増加したものの、公債費への一般財源充当額が5億7,005万円（8.3%）、人件費への一般財源充当額が5,650万円（0.4%）減少したことによるものですが、今後とも義務的経費の増減、財政構造の弾力性確保について留意していく必要があります。

なお、一般財源の充当状況を性質別にみると、前年度に比べて物件費が6,990万円（0.8%）、維持補修費が3,151万円（10.1%）増加し、補助費等が3億9,471万円（6.5%）、繰出金が2億4,676万円（3.5%）減少しています。

増加一般財源充当状況表 (普通会計)

(単位: 千円、%)

区 分	前年度決算額 (A)		当年度決算額 (B)		増 減 額 (B)-(A)		一 般 財 源 増減率	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源		
歳 入	1 市税	35,573,538	35,573,538	35,560,610	35,560,610	△ 12,928	△ 12,928	0.0
	2 地方譲与税	427,173	427,173	402,167	402,167	△ 25,006	△ 25,006	△ 5.9
	3 利子割交付金等	3,974,686	3,974,686	4,414,956	4,414,956	440,270	440,270	11.1
	4 地方交付税	3,848,266	3,848,266	4,059,468	4,059,468	211,202	211,202	5.5
	(1) 普通交付税	3,467,697	3,467,697	3,680,503	3,680,503	212,806	212,806	6.1
	(2) 特別交付税	380,569	380,569	378,965	378,965	△ 1,604	△ 1,604	△ 0.4
	5 分担金・負担金	1,164,478	0	1,216,562	0	52,084	0	0.0
	6 使用料	1,868,762	411,781	2,090,589	411,690	221,827	△ 91	0.0
	7 手数料	336,214	0	341,958	0	5,744	0	0.0
	8 国庫支出金等	12,799,716	333,291	13,186,506	242,973	386,790	△ 90,318	△ 27.1
	9 県支出金	4,834,897	3,185	5,230,470	5,977	395,573	2,792	87.7
	10 財産収入	1,015,208	1,013,717	1,033,210	1,031,120	18,002	17,403	1.7
	11 寄附金	859,302	835,720	701,356	648,213	△ 157,946	△ 187,507	△ 22.4
	12 繰入金 (13を除く)	490	0	447	447	△ 43	447	皆増
	13 基金とりぐずし額	1,542,226	1,059,690	800,588	117,239	△ 741,638	△ 942,451	△ 88.9
	14 繰越金(純繰越金を除く)	435,269	123,481	486,378	151,303	51,109	27,822	22.5
	15 借収入	1,962,613	558,522	1,661,886	323,183	△ 300,727	△ 235,339	△ 42.1
16 市債	4,759,643	2,936,043	5,788,300	3,383,000	1,028,657	446,957	15.2	
小 計 (1~16)	75,402,481	51,099,093	76,975,451	50,752,346	1,572,970	△ 346,747	△ 0.7	
17 純繰越金	804,249	804,249	369,197	369,197	△ 435,052	△ 435,052	△ 54.1	
歳 入 合 計 (A)	76,206,730	51,903,342	77,344,648	51,121,543	1,137,918	△ 781,799	△ 1.5	
うち経常収入	60,309,888	41,171,081	61,615,509	41,731,060	1,305,621	559,979	1.4	
歳 出	1 人件費	14,127,856	12,887,245	14,249,353	12,830,736	121,497	△ 56,509	△ 0.4
	2 扶助費	20,665,498	6,264,704	21,196,483	6,469,894	530,985	205,190	3.3
	3 公債費	7,045,386	6,886,329	6,460,011	6,316,271	△ 585,375	△ 570,058	△ 8.3
	うち繰上償還額	439,539	439,539	0	0	△ 439,539	△ 439,539	皆減
	4 物件費	11,185,460	8,410,802	11,307,393	8,480,708	121,933	69,906	0.8
	5 維持補修費	324,624	311,806	350,228	343,319	25,604	31,513	10.1
	6 補助費等	6,494,262	6,078,913	6,104,234	5,684,197	△ 390,028	△ 394,716	△ 6.5
	7 投資及び貸付金	592,352	300,000	533,875	300,042	△ 58,477	42	0.0
	8 繰出金	8,294,592	6,965,163	8,113,440	6,718,397	△ 181,152	△ 246,766	△ 3.5
	9 普通建設事業費	5,805,574	2,169,155	7,056,626	2,650,324	1,251,052	481,169	22.2
	(1) 補助事業費	2,170,056	484,508	3,206,692	181,192	1,036,636	△ 303,316	△ 62.6
(2) 単独事業費	3,635,518	1,684,647	3,849,934	2,469,132	214,416	784,485	46.6	
10 災害復旧事業費	18,880	0	1,139	379	△ 17,741	379	皆増	
小 計 (1~10)	74,554,484	50,274,117	75,372,782	49,794,267	818,298	△ 479,850	△ 1.0	
11 積立金	796,671	791,382	986,041	359,579	189,370	△ 431,803	△ 54.6	
歳 出 合 計 (B)	75,351,155	51,065,499	76,358,823	50,153,846	1,007,668	△ 911,653	△ 1.8	
うち経常経費	61,929,865	42,718,078	63,142,343	50,153,846	1,212,478	7,435,768	17.4	
収 差 引 (A)-(B)	855,575	837,843	985,825	967,697	130,250	129,854	15.5	
翌年度へ繰り越すべき財源	486,378	468,646	423,175	405,047	△ 63,203	△ 63,599	△ 13.6	
支 実 質 収 支	369,197	369,197	562,650	562,650	193,453	193,453	52.4	

## 第4 資金収支（運用）状況

当年度における資金収支の状況及び各月末残高の保管（運用）状況は次表のとおりです。なお、歳計現金が一時的に不足した際、条例の定めるところにより、基金に属する現金を繰替運用しています。

### 月別資金収支状況

(単位 円)

区分 月別	収入 (繰替運用)	支出 (繰替返済)	月末残高 (繰替残額)
29年 4月	4,441,292,768 ( 2,000,000,000 )	5,431,310,148 ( 0 )	△ 990,017,380 ( 2,000,000,000 )
5月	16,835,134,319 ( 4,900,000,000 )	11,317,508,795 ( 1,400,000,000 )	4,527,608,144 ( 5,500,000,000 )
6月	16,041,372,098 ( 0 )	18,069,760,801 ( 5,500,000,000 )	2,499,219,441 ( 0 )
7月	11,238,537,754 ( 0 )	12,063,320,598 ( 0 )	1,674,436,597 ( 0 )
8月	14,867,819,290 ( 2,500,000,000 )	14,058,519,965 ( 1,000,000,000 )	2,483,735,922 ( 1,500,000,000 )
9月	14,669,936,660 ( 2,000,000,000 )	14,947,142,223 ( 2,000,000,000 )	2,206,530,359 ( 1,500,000,000 )
10月	12,672,391,629 ( 3,000,000,000 )	13,322,156,114 ( 0 )	1,556,765,874 ( 4,500,000,000 )
11月	13,710,675,557 ( 0 )	12,592,546,080 ( 1,900,000,000 )	2,674,895,351 ( 2,600,000,000 )
12月	14,892,524,761 ( 2,600,000,000 )	15,788,854,181 ( 1,600,000,000 )	1,778,565,931 ( 3,600,000,000 )
30年 1月	12,701,560,957 ( 1,000,000,000 )	12,826,972,254 ( 2,600,000,000 )	1,653,154,634 ( 2,000,000,000 )
2月	12,829,299,199 ( 4,500,000,000 )	11,548,601,029 ( 0 )	2,933,852,804 ( 6,500,000,000 )
3月	21,154,795,329 ( 0 )	20,303,120,575 ( 6,500,000,000 )	3,785,527,558 ( 0 )
出納簿 4月	6,921,191,715 ( 0 )	8,746,550,133 ( 0 )	1,960,169,140 ( 0 )
理期間 5月	9,377,991,848 ( 0 )	11,338,160,988 ( 0 )	0 ( 0 )
合 計	182,354,523,884 ( 22,500,000,000 )	182,354,523,884 ( 22,500,000,000 )	- ( - )

### 月別資金運用状況

(単位 円)

区分 月別	月末残高	外貨預金	自由金利型 定期預金	その他(貸付)	別段預金 (未整理金を含む)
29年 4月	△ 990,017,380	0	0	0	△ 983,413,380
5月	4,527,608,144	0	0	0	4,527,608,144
6月	2,499,219,441	0	0	700,000,000	1,799,224,441
7月	1,674,436,597	0	300,000,000	700,000,000	674,436,597
8月	2,483,735,922	0	0	700,000,000	1,783,735,922
9月	2,206,530,359	0	0	700,000,000	1,506,530,359
10月	1,556,765,874	0	0	700,000,000	856,765,874
11月	2,674,895,351	0	0	700,000,000	1,974,895,351
12月	1,778,565,931	0	0	700,000,000	1,078,565,931
30年 1月	1,653,154,634	0	0	700,000,000	953,154,634
2月	2,933,852,804	0	0	700,000,000	2,233,852,804
3月	3,785,527,558	0	0	0	3,789,709,558
4月	1,960,169,140	0	0	0	1,960,169,140
5月	0	0	0	0	0

## 第5 一般会計

### 1 歳入

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	82,149,303,768	81,957,764,976	76,755,477,199	458,192,261	4,744,095,516	93.4
29	83,009,018,312	81,673,826,237	77,332,580,951	315,524,789	4,025,720,497	93.2
増減	859,714,544	△283,938,739	577,103,752	△142,667,472	△718,375,019	△0.2
増減率	1.0	△0.3	0.8	△31.1	△15.1	—

当年度歳入決算額は773億3,258万円で、予算現額830億901万円に対する執行率は93.2%(前年度93.4%)で、調定額816億7,382万円に対する収納率は94.7%(前年度93.7%)です。

収入済額は、前年度より5億7,710万円(0.8%)増加しています。

これは主に、繰入金が6億5,088万円(42.2%)、繰越金が3億1,773万円(31.1%)、諸収入が2億5,411万円(12.0%)減少したものの、県支出金が3億9,422万円(8.2%)、国庫支出金が3億7,429万円(3.0%)、市債が3億4,265万円(6.3%)、地方交付税が2億1,120万円(5.5%)、株式等譲渡所得割交付金が1億8,508万円(119.4%)、使用料及び手数料が1億6,892万円(7.5%)増加したことによるものです。

### 第1款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	35,739,904,000	38,131,304,569	35,573,538,567	434,575,515	2,123,190,487	99.5
29	35,701,856,000	37,536,269,456	35,560,610,087	122,694,588	1,852,964,781	99.6
増減	△38,048,000	△595,035,113	△12,928,480	△311,880,927	△270,225,706	0.1
増減率	△0.1	△1.6	0.0	△71.8	△12.7	—

当年度収入済額は355億6,061万円で、前年度より1,292万円(0.0%)減少しています。

これは主に、固定資産税が2億2,828万円(1.7%)、都市計画税が5,533万円(1.8%)増加したものの、特別土地保有税が2億1,642万円(99.8%)、市たばこ税が7,361万円(8.0%)減少したことによるものです。(次表参照)

調定額に対する収入済額の割合は94.7%(前年度93.3%)です。

また、不納欠損額は1億2,269万円で、前年度より3億1,188万円(71.8%)減少してい

ます。

個人市民税の市民1人当たりの負担額は70,814円です。

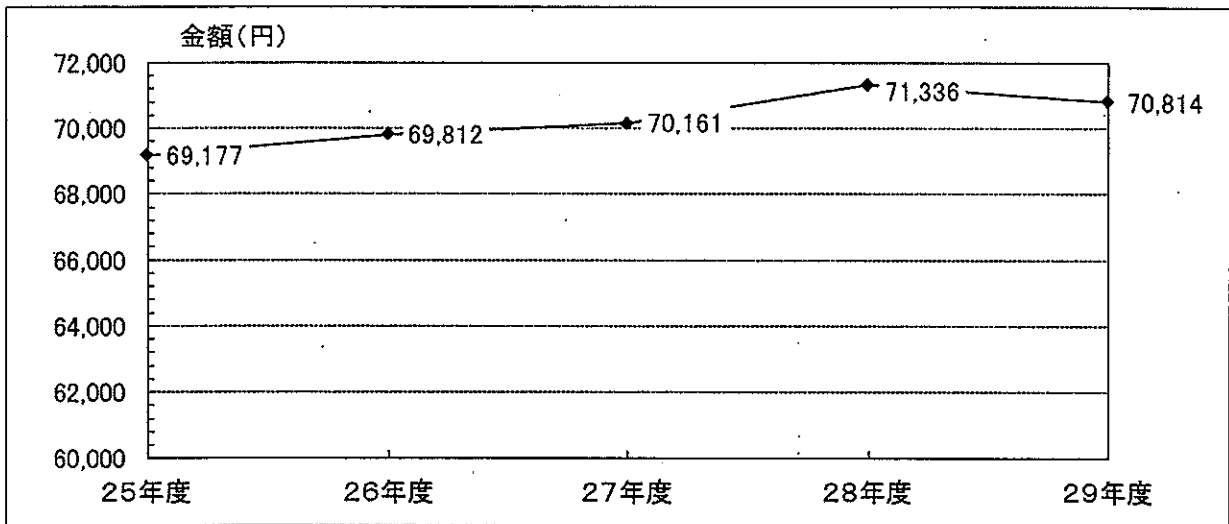
市税税目別収入状況比較表

(単位 円、%)

税目	28		29		増 減		対前年度 比率 (B)/(A)
	年度 区分 収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率	収入済額 (B)-(A)	収入率	
市 民 税	17,801,750,825	94.7	17,746,962,771	95.2	△ 54,788,054	0.5	99.7
固 定 資 産 税	13,294,445,085	93.2	13,522,734,647	94.1	228,289,562	0.9	101.7
軽自動車税	201,283,542	90.3	210,094,344	90.6	8,810,802	0.3	104.4
市たばこ税	920,089,210	100.0	846,472,443	100.0	△ 73,616,767	0.0	92.0
特別土地保有税	216,898,350	100.0	475,650	13.0	△ 216,422,700	△ 87.0	0.2
入 湯 税	10,858,650	100.0	50,318,250	100.0	39,459,600	0.0	463.4
都市計画税	3,128,212,905	92.6	3,183,551,982	93.6	55,339,077	1.0	101.8
合 計	35,573,538,567	93.3	35,560,610,087	94.7	△ 12,928,480	1.4	100.0

※ 収入率=収入済額/調定額

個人市民税の市民1人当たりの負担額の推移



※ 算式 = 個人市民税 ÷ 年度末住民基本台帳人口

市税年度別推移の状況表

(単位 円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)
25	38,044,251,830	35,036,355,443	133,667,141	2,874,229,246	92.1
26	38,170,249,454	35,269,086,996	556,855,935	2,344,306,523	92.4
27	37,395,281,847	35,047,794,065	108,397,574	2,239,090,208	93.7
28	38,131,304,569	35,573,538,567	434,575,515	2,123,190,487	93.3
29	37,536,269,456	35,560,610,087	122,694,588	1,852,964,781	94.7

市税理由別不納欠損処分明細表

(単位 件、円)

区分 税目	地方税法第15条 の7 第4項		地方税法第15条 の7 第5項		地方税法第18条		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	313	46,969,674	118	6,358,864	666	27,025,899	1,097	80,354,437
個人	305	46,569,174	95	4,799,274	651	26,211,099	1,051	77,579,547
法人	8	400,500	23	1,559,590	15	814,800	46	2,774,890
固定資産税	103	17,795,075	17	1,105,730	387	13,706,816	507	32,607,621
土地家屋	103	17,795,075	16	1,100,770	382	13,547,916	501	32,443,761
償却資産	0	0	1	4,960	5	158,900	6	163,860
軽自動車税	117	270,000	2	3,200	472	1,040,559	591	1,313,759
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	103	4,617,643	16	285,750	382	3,515,378	501	8,418,771
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	636	69,652,392	153	7,753,544	1,907	45,288,652	2,696	122,694,588

(理 由)

- ・ 地方税法第15条の7第4項（執行停止処分が3年間継続したもので、納税義務が消滅したもの）
- ・ 地方税法第15条の7第5項（執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの）
- ・ 地方税法第18条（5年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの）

市税年度別滞納調べ

(単位 件、円)

区 分	市 民 税			固 定 資 産 税			軽自動車税	都市計画税	特別土地保有税	入滞税	合 計	
	件数	金 額		土地・家屋	借 却 資 産							
		個 人	法 人		小 計	小 計						
滞 納 繰 越 分	H22 以前	2,071	69	2,140	1,850	10	1,860	383	1,850	0	0	6,233
		145,555,807	8,129,670	153,685,477	180,502,373	1,002,411	181,504,784	1,488,096	46,839,278	0	0	383,527,635
	H23	851	15	866	563	3	566	195	563	0	0	2,190
		48,783,535	939,040	49,722,575	46,848,132	122,600	46,970,732	781,900	12,156,848	0	0	109,632,055
	H24	1,054	21	1,075	780	7	787	282	780	0	0	2,924
		53,969,493	1,357,660	55,327,153	54,103,051	243,520	54,346,571	1,082,844	14,039,494	0	0	124,796,062
	H25	1,451	34	1,485	942	7	949	608	942	0	0	3,984
		76,108,250	2,452,950	78,561,200	80,599,405	379,600	80,979,005	1,923,889	20,915,023	0	0	182,379,117
	H26	1,601	28	1,629	1,038	8	1,046	654	1,038	0	0	4,367
		87,457,761	1,619,180	89,076,941	85,885,901	425,700	86,311,601	1,972,849	22,286,834	0	0	199,648,225
	H27	1,758	33	1,791	1,141	12	1,153	750	1,141	0	0	4,835
		94,232,485	1,817,370	96,049,855	87,872,881	891,720	88,764,601	2,318,770	22,802,436	0	0	209,935,662
H28	2,204	44	2,248	1,386	14	1,400	983	1,386	1	0	6,018	
	112,481,913	3,450,500	115,932,413	105,651,389	659,600	106,310,989	4,770,370	27,415,556	3,182,800	0	257,612,128	
小計	10,990	244	11,234	7,700	61	7,761	3,855	7,700	1	0	30,551	
	618,599,244	19,766,370	638,365,614	641,463,132	3,725,151	645,188,283	14,338,718	166,456,469	3,182,800	0	1,467,530,884	
現 年 度 分	H29	3,394	76	3,470	2,543	19	2,562	1,200	2,543	0	0	9,775
	163,823,840	5,960,930	169,784,770	165,794,290	894,340	166,688,630	6,238,971	42,721,526	0	0	385,433,897	
合 計		14,384	320	14,704	10,243	80	10,323	5,055	10,243	1	0	40,326
	782,423,084	25,727,300	808,150,384	807,257,422	4,619,491	811,876,913	20,577,689	209,176,995	3,182,800	0	1,852,964,781	

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	427,001,000	427,173,000	427,173,000	0	100.0
29	420,001,000	402,167,000	402,167,000	0	95.8
増 減	△7,000,000	△25,006,000	△25,006,000	0	△4.2
増減率	△1.6	△5.9	△5.9	—	—

当年度収入済額は、4億216万円で、前年度より2,500万円(5.9%)減少しています。

これは、自動車重量譲与税が1,676万円(5.5%)、地方揮発油譲与税が824万円(6.6%)減少したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものをいいます。

自動車重量譲与税は2億8,563万円、地方揮発油譲与税は1億1,653万円、地方道路譲与税は0万円それぞれ収入されています。



### 第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	75,000,000	61,867,000	61,867,000	0	82.5
29	63,000,000	93,611,000	93,611,000	0	148.6
増減	△12,000,000	31,744,000	31,744,000	0	66.1
増減率	△16.0	51.3	51.3	-	-

当年度収入済額は9,361万円で、前年度より3,174万円(51.3%)増加しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

### 第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	341,000,000	246,846,000	246,846,000	0	72.4
29	402,000,000	336,823,000	336,823,000	0	83.8
増減	61,000,000	89,977,000	89,977,000	0	11.4
増減率	17.9	36.5	36.5	-	-

当年度収入済額は3億3,682万円で、前年度より8,997万円(36.5%)増加しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	327,000,000	155,066,000	155,066,000	0	47.4
29	184,000,000	340,151,000	340,151,000	0	184.9
増減	△143,000,000	185,085,000	185,085,000	0	137.5
増減率	△43.7	119.4	119.4	-	-

当年度収入済額は3億4,015万円で、前年度より1億8,508万円(119.4%)増加しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	3,173,000,000	3,206,529,000	3,206,529,000	0	101.1
29	3,754,000,000	3,315,673,000	3,315,673,000	0	88.3
増減	581,000,000	109,144,000	109,144,000	0	△12.8
増減率	18.3	3.4	3.4	-	-

当年度収入済額は33億1,567万円で、前年度より1億914万円(3.4%)増加しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	183,000,000	181,688,786	181,688,786	0	99.3
29	181,000,000	181,507,891	181,507,891	0	100.3
増減	△2,000,000	△180,895	△180,895	0	1.0
増減率	△1.1	△0.1	△0.1	-	-

当年度収入済額は1億8,150万円で、前年度より18万円(0.1%)減少しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税を財源として、県から交付されるものです。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	113,000,000	122,689,000	122,689,000	0	108.6
29	139,000,000	147,190,000	147,190,000	0	105.9
増減	26,000,000	24,501,000	24,501,000	0	△2.7
増減率	23.0	20.0	20.0	-	-

当年度収入済額は1億4,719万円で、前年度より2,450万円(20.0%)増加しています。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税を財源として、県から交付されるものです。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	21,805,000	21,805,000	21,805,000	0	100.0
29	21,591,000	21,591,000	21,591,000	0	100.0
増減	△214,000	△214,000	△214,000	0	0.0
増減率	△1.0	△1.0	△1.0	-	-

当年度収入済額は2,159万円で、前年度より21万円(1.0%)減少しています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産について国有財産法に基づき登録された価格により、国の予算の範囲内で交付されるものです。

### 第10款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	155,756,000	155,756,000	155,756,000	0	100.0
29	161,249,000	161,249,000	161,249,000	0	100.0
増減	5,493,000	5,493,000	5,493,000	0	0.0
増減率	3.5	3.5	3.5	-	-

当年度収入済額は1億6,124万円で、前年度より549万円(3.5%)増加しています。

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に際し、地方税の減収額の一部を補てんするために創設された交付金です。

### 第11款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	3,915,697,000	3,848,266,000	3,848,266,000	0	98.3
29	4,120,503,000	4,059,468,000	4,059,468,000	0	98.5
増減	204,806,000	211,202,000	211,202,000	0	0.2
増減率	5.2	5.5	5.5	-	-

当年度収入済額は40億5,946万円で、前年度より2億1,120万円(5.5%)増加しています。これは、特別交付税が160万円(0.4%)減少したものの、普通交付税が2億1,280万円(6.1%)増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の

全額を総額として、これを普通交付税94%、特別交付税6%の比率で交付されます。普通交付税は、基準財政需要額に対する財源不足額を基礎として、行政の計画的運営を保障する目的のため交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割をもち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	34,000,000	28,809,000	28,809,000	0	84.7
29	30,000,000	27,737,000	27,737,000	0	92.5
増減	△4,000,000	△1,072,000	△1,072,000	0	7.8
増減率	△11.8	△3.7	△3.7	-	-

当年度収入済額は2,773万円で、前年度より107万円(3.7%)減少しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源とし、市内の過去2箇年間の交通事故発生件数の平均値、人口の集中度合及び改良済道路の延長を勘案し交付されるもので、用途は道路の安全施設の設置及び管理の財源と定められています。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	1,092,271,000	1,174,992,885	1,103,164,865	4,530,800	67,297,220	101.0
29	1,074,333,000	1,206,384,614	1,145,451,964	689,700	60,242,950	106.6
増減	△17,938,000	31,391,729	42,287,099	△3,841,100	△7,054,270	5.6
増減率	△1.6	2.7	3.8	△84.8	△10.5	-

当年度収入済額は11億4,545万円で、前年度より4,228万円(3.8%)増加しています。

これは主に、負担金が3,891万円(3.5%)増加したことによるものです。

収入未済額6,024万円の主な内訳は、保育実施児童保護者負担金の5,939万円です。

また、不納欠損額は68万円で、前年度より384万円(84.8%)減少しています。

#### (1) 分担金

分担金は401万円収入されています。

収入済額は、農業用施設改修事業地元分担金が前年度より337万円(522.7%)増の401

万円です。

(2) 負担金

負担金は11億4,143万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より4,012万円(4.5%)増の9億3,601万円です。

保育実施児童保護者負担金収入状況表

(単位 円、%)

区分	項目 調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)	前年度 収入率
滞納繰越分	56,991,550	7,526,400	222,600	49,242,550	13.2	11.9
現年度分	939,106,300	928,487,800	0	10,618,500	98.9	99.0
合計	996,097,850	936,014,200	222,600	59,861,050	94.0	92.7

第14款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	2,249,790,000	2,415,619,852	2,240,452,819	11,531,210	163,635,823	99.6
29	2,440,709,000	2,583,894,784	2,409,378,741	4,084,574	170,431,469	98.7
増減	190,919,000	168,274,932	168,925,922	△7,446,636	6,795,646	△0.9
増減率	8.5	7.0	7.5	△64.6	4.2	-

当年度収入済額は24億937万円で、前年度より1億6,892万円(7.5%)増加しています。

これは主に、使用料が1億6,594万円(8.7%)増加したことによるものです。

収入未済額1億7,043万円の内訳は、使用料が1億7,006万円、手数料が36万円です。

(1) 使用料

使用料は、20億6,743万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より28万円(0.1%)減の3億4,837万円、市営住宅使用料が同じく375万円(1.3%)減の2億8,006万円、市立保育所保育料が同じく1,906万円(7.8%)増の2億6,278万円、自転車等駐車場使用料が同じく170万円(0.7%)減の2億5,045万円、健康センター使用料が同じく440万円(3.3%)増の1億3,833万円、霊園永代使用料が1億3,719万円(皆増)、地域児童育成会育成料が前年度より488万円(4.4%)増の1億1,518万円、幼稚園保育料が同じく685万円(6.8%)減の9,399万円、やまびこ学園使用料が同じく114万円(1.5%)増の7,793万円です。

収入未済額1億7,006万円の主な内訳は、市営住宅使用料が1億1,981万円、市営住宅駐車場使用料が3,623万円です。

なお、市営住宅使用料の収入率は、69.6%で前年度より1.3ポイント上昇しています。

市営住宅使用料収入状況表（災害公営（借上）住宅家賃及び共益費を含む）

（単位 円、%）

区分	項目	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)	前年度 収入率
滞納繰越分		121,239,375	8,158,620	2,356,706	110,724,049	6.7	8.7
現年度分		281,000,800	271,906,800	0	9,094,000	96.8	96.4
合計		402,240,175	280,065,420	2,356,706	119,818,049	69.6	68.3

(2) 手数料

手数料は3億4,194万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より587万円（2.9%）増の2億1,132万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく213万円（2.7%）減の7,726万円です。

収入未済額36万円は、し尿処理手数料です。

し尿処理手数料収入状況表

（単位 円、%）

区分	項目	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)	前年度 収入率
滞納繰越分		475,320	150,580	18,640	306,100	31.7	27.0
現年度分		1,968,640	1,910,080	0	58,560	97.0	96.8
合計		2,443,960	2,060,660	18,640	364,660	84.3	81.6

第15款 国庫支出金

（単位 円、%）

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	14,325,373,020	14,077,635,886	12,601,637,561	1,475,998,325	88.0
29	14,556,659,225	14,090,446,983	12,975,928,490	1,114,518,493	89.1
増減	231,286,205	12,811,097	374,290,929	△361,479,832	1.1
増減率	1.6	0.1	3.0	-	-

当年度収入済額は129億7,592万円で、前年度より3億7,429万円（3.0%）増加していま

す。

これは主に、国庫負担金が2億9,554万円（2.9%）、国庫補助金が5,861万円（2.3%）増加したことによるものです。

（1）国庫負担金

国庫負担金は、103億2,642万円収入されています。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金が前年度より1億245万円（2.9%）減の34億4,398万円、児童手当負担金が同じく3,759万円（1.5%）減の24億2,695万円、自立支援給付費負担金が同じく1億3,701万円（7.2%）増の20億4,211万円、施設型給付費負担金が同じく10億2,898万円（798.8%）増の11億5,780万円です。

（2）国庫補助金

国庫補助金は、25億6,513万円収入されています。

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金が前年度より1億5,633万円（25.9%）増の7億5,922万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金が同じく3億7,101万円（419.2%）増の4億5,951万円、学校施設環境改善交付金が同じく2億9,122万円（398.3%）増の3億6,434万円、子ども・子育て支援交付金が同じく3,667万円（16.9%）増の2億5,349万円、防災・安全交付金が同じく1,180万円（5.1%）減の2億2,091万円です。

（3）国庫委託金

国庫委託金は、8,437万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より2,077万円（34.9%）増の8,034万円です。

第16款 県支出金

（単位 円、%）

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	4,998,024,084	4,890,840,869	4,811,330,869	79,510,000	96.3
29	5,348,803,000	5,371,299,887	5,205,553,020	165,746,867	97.3
増減	350,778,916	480,459,018	394,222,151	86,236,867	1.0
増減率	7.0	9.8	8.2	108.5	-

当年度収入済額は52億555万円で、前年度より3億9,422万円（8.2%）増加しています。

これは主に、県負担金が2億5,857万円（7.5%）、県補助金が7,154万円（7.9%）増加

したことによるものです。

### (1) 県負担金

県負担金は、37億30万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より6,885万円(7.2%)増の10億2,101万円、保険基盤安定負担金が同じく3,995万円(5.4%)増の7億7,521万円、施設型給付費負担金が同じく5億2,924万円(476.4%)増の6億4,033万円、児童手当負担金が同じく385万円(0.7%)減の5億3,261万円です。

### (2) 県補助金

県補助金は、9億7,549万円収入されています。

収入済額の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金が前年度より4,161万円(40.3%)増の1億4,489万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく603万円(5.3%)増の1億2,006万円、乳幼児等医療費助成事業補助金が同じく2,426万円(19.0%)減の1億371万円、高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく99万円(1.3%)増の7,869万円、隣保館施設整備費補助金が6,748万円(皆増)、地域生活支援事業補助金が前年度より272万円(4.2%)増の6,742万円、地域子育て支援拠点事業補助金が同じく79万円(1.9%)増の4,324万円、こども医療費助成事業補助金が同じく144万円(3.6%)減の3,858万円、隣保館運営事業補助金が同じく62万円(2.8%)減の2,149万円、一時預かり事業費補助金が同じく107万円(5.8%)増の1,966万円、高齢期移行助成事業補助金が1,847万円(皆増)、環境体験事業及び自然学校推進事業交付金が前年度より104万円(6.4%)増の1,747万円、乳幼児等医療費助成事業事務費補助金が同じく204万円(10.9%)減の1,666万円、民生児童委員活動費等補助金が同じく118万円(6.6%)減の1,665万円、地域活動支援センター基礎的事業及び障害者小規模通所援護事業補助金が同じく488万円(22.9%)減の1,645万円です。

### (3) 県委託金

県委託金は、5億2,975万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より241万円(0.7%)増の3億5,492万円、衆議院議員選挙委託金が6,573万円(皆増)、兵庫県知事選挙委託金が5,772万円(皆増)です。



## 第17款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	1,021,394,000	1,015,544,703	1,015,544,703	0	0	99.4
29	1,033,809,000	1,033,210,134	1,033,210,134	0	0	99.9
増減	12,415,000	17,665,431	17,665,431	0	0	0.5
増減率	1.2	1.7	1.7	-	-	-

当年度収入済額は10億3,321万円で、前年度より1,766万円(1.7%)増加しています。

これは主に、財産売払収入が前年度より1,075万円(1.3%)増加したことによるものです。

### 財産収入年度別比較表

(単位 円、%)

科目 \ 年度	28	29	増減	増減率
財産貸付収入	178,017,205	184,658,313	6,641,108	3.7
利子及び配当金	1,924,377	2,192,326	267,949	13.9
財産売払収入	835,603,121	846,359,495	10,756,374	1.3
合計	1,015,544,703	1,033,210,134	17,665,431	1.7

収入済額は、不動産売払収入等の財産売払収入が前年度より1,075万円(1.3%)増の8億4,635万円、普通財産貸付料等の財産貸付収入が同じく664万円(3.7%)増の1億8,465万円、財政調整基金等の利子及び配当金が同じく26万円(13.9%)増の219万円です。

## 第18款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	847,767,000	859,301,835	859,301,835	0	101.4
29	691,841,000	701,354,600	701,354,600	0	101.4
増減	△155,926,000	△157,947,235	△157,947,235	0	0.0
増減率	△18.4	△18.4	△18.4	-	-

当年度収入済額は7億135万円で、前年度より1億5,794万円(18.4%)減少しています。

収入済額は、一般寄附金が前年度より1億8,750万円(22.4%)減の6億4,821万円、その他の寄附金が同じく2,956万円(125.4%)増の5,314万円です。

## 第19款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	2,211,261,000	1,542,716,587	1,542,716,587	0	69.8
29	1,284,607,000	891,829,543	891,829,543	0	69.4
増減	△926,654,000	△650,887,044	△650,887,044	0	△0.4
増減率	△41.9	△42.2	△42.2	-	-

当年度収入済額は8億9,182万円で、前年度より6億5,088万円(42.2%)減少しています。

収入済額の主なものは、霊園管理基金とりくずしが前年度より4億1,971万円(1,438.6%)増の4億4,889万円、公共施設等整備保全基金とりくずしが同じく2億700万円(50.9%)減の2億円、子ども未来基金とりくずしが同じく750万円(6.1%)減の1億1,550万円です。

## 第20款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	1,022,605,664	1,022,604,986	1,022,604,986	0	100.0
29	704,869,087	704,868,342	704,868,342	0	100.0
増減	△317,736,577	△317,736,644	△317,736,644	0	0.0
増減率	△31.1	△31.1	△31.1	-	-

当年度収入済額は7億486万円で、前年度より3億1,773万円(31.1%)減少しています。

## 第21款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	2,119,811,000	2,965,565,018	2,123,546,621	7,554,736	834,463,661	100.2
29	1,821,587,000	2,719,300,003	1,869,428,139	188,055,927	661,815,937	102.6
増減	△298,224,000	△246,265,015	△254,118,482	180,501,191	△172,647,724	2.4
増減率	△14.1	△8.3	△12.0	2,389.2	△20.7	-

当年度収入済額は18億6,942万円で、前年度より2億5,411万円(12.0%)減少しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金が前年度より610万円(0.8%)減の7億8,867万円、中小企業振興資金融資幹旋制度預託金償還金収入が同じく5,863万円(22.3%)減

の2億476万円、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく2,163万円(26.6%)増の1億296万円、派遣職員人件費等徴収金が同じく1,308万円(21.9%)増の7,285万円、生活保護費返戻金が同じく2,052万円(39.2%)増の7,281万円、予防接種実費徴収金が同じく3万円(0.1%)増の6,019万円、後期高齢者医療制度事業費補助金(健診事業)が同じく100万円(1.9%)減の5,211万円、延滞金が同じく2億6,829万円(84.2%)減の5,045万円、消防指令業務共同運用事業負担金が同じく291万円(8.7%)増の3,634万円、市町村振興宝くじ市町交付金が同じく740万円(18.7%)減の3,212万円、精算金及び返還金が同じく1,444万円(83.1%)増の3,184万円です。

また、不納欠損額は1億8,805万円で、前年度より1億8,050万円(2,389.2%)増加しています。

#### 諸収入年度別比較表

(単位 円、%)

科目	年度	28 収入済額	29 収入済額	増 減	増 減 率	備 考
延滞金、加算金及び過料		318,761,527	50,581,203	△ 268,180,324	△ 84.1	延滞金
市預金利子		55,895	60,373	4,478	8.0	市預金利子
貸付金元利収入		327,615,393	255,942,082	△ 71,673,311	△ 21.9	中小企業振興資金融資斡旋制度 預託金償還金収入等
受託事業収入		4,458,021	4,472,387	14,366	0.3	県管理道路街路樹等維持管理事業 受託収入等
雑 入		1,472,655,785	1,558,372,094	85,716,309	5.8	
滞納処分費		1,600	827,290	825,690	51,605.6	滞納処分費
弁償金		511,447	12,250,706	11,739,259	2,295.3	弁償金
違約金及び延納利息		0	0	0	0.0	
雑 入		1,472,142,738	1,545,294,098	73,151,360	5.0	学校給食実費徴収金現年度分等
合 計		2,123,546,621	1,869,428,139	△ 254,118,482	△ 12.0	

収入未済額6億6,181万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億2,293万円、災害援護資金貸付金元利収入が2億947万円、弁償金が7,949万円、違約金及び延納利息が5,482万円です。

#### 第22款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算規模 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
28	7,754,844,000	5,405,143,000	5,405,143,000	0	69.7
29	8,873,601,000	5,747,800,000	5,747,800,000	0	64.8
増 減	1,118,757,000	342,657,000	342,657,000	0	△4.9
増減率	14.4	6.3	6.3	-	-

当年度収入済額は57億4,780万円で、前年度より3億4,265万円（6.3%）増加しています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債が前年度より2億805万円（6.6%）増の33億7,160万円、新庁舎・ひろば整備事業債が同じく3億2,400万円（118.8%）増の5億9,670万円、小学校施設整備事業債が同じく2億2,670万円（118.1%）増の4億1,870万円、道路橋りょう整備事業債が同じく1億7,380万円（38.6%）減の2億7,590万円です。

## 2 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	82,149,303,768	76,050,608,857	3,725,099,312	2,373,595,599	92.6	97.1
29	83,009,018,312	76,346,756,278	3,762,673,704	2,899,588,330	92.0	96.5
増減	859,714,544	296,147,421	37,574,392	525,992,731	△0.6	△0.6
増減率	1.0	0.4	1.0	22.2	-	-

当年度の歳出決算は、予算現額830億901万円に対し、支出済額763億4,675万円で執行率は92.0%であり、支出済額は前年度より2億9,614万円(0.4%)増加しています。

これは主に、公債費が12億3,282万円(16.0%)、土木費が3億7,959万円(5.8%)減少したものの、教育費が11億7,206万円(15.8%)、衛生費が4億3,469万円(6.7%)増加したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費46.4%(前年度46.2%)、総務費11.8%(前年度11.8%)、教育費11.2%(前年度9.7%)、衛生費9.1%(前年度8.6%)、公債費8.5%(前年度10.2%)等です。

なお、翌年度への繰越額37億6,267万円の内訳は、逡次繰越2件4億8,832万円、繰越明許費27件32億3,187万円及び事故繰越1件4,247万円です。

### 第1款 議 会 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	494,581,000	478,712,203	0	15,868,797	96.8	96.8
29	468,246,000	454,158,261	0	14,087,739	97.0	97.0
増減	△26,335,000	△24,553,942	0	△1,781,058	0.2	0.2
増減率	△5.3	△5.1	-	△11.2	-	-

当年度支出済額は、前年度より2,455万円(5.1%)減少しています。

これは主に、人件費が361万円(3.5%)増加したものの、市議会運営事業が2,819万円(7.5%)減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会運営事業が3億4,568万円(前年度3億7,388万円)で議会費全体の76.1%(前年度78.1%)を占め、人件費が1億791万円(前年度1億430万円)で同じく23.8%(前年度21.8%)です。

なお、不用額は1,408万円で、前年度より178万円(11.2%)減少しています。

不用額の主なものは、市議会運営事業が1,252万円です。

## 第2款 総 務 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	9,945,578,392	8,985,415,869	530,616,000	429,546,523	90.3	95.7
29	10,685,906,000	8,993,952,119	1,383,889,844	308,064,037	84.2	97.1
増減	740,327,608	8,536,250	853,273,844	△121,482,486	△6.1	1.4
増減率	7.4	0.1	160.8	△28.3	-	-

当年度支出済額は、前年度より853万円(0.1%)増加しています。

これは主に、基金管理事業が1億1,343万円(28.5%)、情報ネットワークシステム管理事業が9,947万円(11.7%)、新庁舎・ひろば整備事業が6,714万円(4.8%)、参議院議員選挙事業が6,075万円(皆減)減少したものの、くらんど人権文化センター整備事業が8,874万円(1,053.5%)、財産管理事業が6,548万円(17.3%)、衆議院議員選挙事業が6,355万円(皆増)、県知事選挙事業が5,621万円(皆増)、市長選挙事業が4,430万円(1,123.1%)、地域利用施設等管理事業が2,940万円(147.6%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が35億7,806万円(前年度35億8,594万円)で総務費全体の39.8%(前年度39.9%)を占め、新庁舎・ひろば整備事業が13億2,235万円(前年度13億8,949万円)で同じく14.7%(前年度15.5%)、情報ネットワークシステム管理事業が7億5,281万円(前年度8億5,229万円)で同じく8.4%(前年度9.5%)、人事管理事業が5億5,019万円(前年度5億2,289万円)で同じく6.1%(前年度5.8%)、財産管理事業が4億4,310万円(前年度3億7,762万円)で同じく4.9%(前年度4.2%)、基金管理事業が2億8,410万円(前年度3億9,754万円)で同じく3.2%(前年度4.4%)、文化施設管理運営事業が2億2,269万円(前年度2億27万円)で同じく2.5%(前年度2.2%)、市税徴収事業が1億9,267万円(前年度1億7,653万円)で同じく2.1%(前年度2.0%)です。

また、文化芸術施設・庭園整備事業9億2,000万円、新庁舎・ひろば整備事業3億9,433万円、文化施設管理運営事業922万円、花屋敷グラウンド周辺整備事業805万円、北部振興企画事業580万円、山手地域内バス路線補助事業400万円が繰越明許費として、新庁舎・ひろば整備事業4,247万円が事故繰越しとして、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は3億806万円で、前年度より1億2,148万円（28.3%）減少しています。

不用額の主なものは、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が8,052万円、衆議院議員選挙事業が1,631万円、新庁舎・ひろば整備事業が1,423万円、財産管理事業が1,244万円、情報ネットワークシステム管理事業が1,203万円、くらんど人権文化センター整備事業が1,191万円、法制事業が1,112万円、人件費が1,106万円、手塚治虫記念館管理運営事業が1,039万円、市税徴収事業が969万円、郵便事業が913万円、共同利用施設管理事業が801万円、人事管理事業が744万円、文化芸術施設・庭園整備事業が721万円、財政事務事業が701万円、研修事業が557万円、車両管理事業が549万円、広報事業が480万円、地域利用施設等管理事業が433万円です。

### 第3款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	36,709,245,240	35,115,068,730	609,734,960	984,441,550	95.7	97.3
29	36,871,394,960	35,390,168,640	176,367,000	1,304,859,320	96.0	96.5
増減	162,149,720	275,099,910	△433,367,960	320,417,770	0.3	△0.8
増減率	0.4	0.8	△71.1	32.5	-	-

当年度支出済額は、前年度より2億7,509万円（0.8%）増加しています。

これは主に、私立保育所保育実施事業が28億7,224万円（皆減）、特別会計国民健康保険事業費繰出金が4億5,437万円（15.6%）、臨時福祉給付金等給付事業が2億1,141万円（28.4%）減少したものの、施設型等給付事業が31億8,683万円（729.0%）、自立支援事業が4億6,002万円（9.6%）、地域児童育成会事業が1億3,670万円（71.7%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が52億3,980万円（前年度47億7,977万円）で民生費全体の14.8%（前年度13.6%）を占め、生活保護事業が46億3,141万円（前年度47億9,742万円）で同じく13.1%（前年度13.7%）、施設型等給付事業が36億2,400万円（前年度4億3,717万円）で同じく10.2%（前年度1.2%）、児童手当事業が34億9,645万円（前年度35億7,016万円）で同じく9.9%（前年度10.2%）、人件費が29億5,179万円（前年度28億5,712万円）で同じく8.3%（前年度8.1%）、特別会計介護保険事業費繰出金が26億7,157万円（前年度25億4,541万円）で同じく7.5%（前年度7.2%）、特別会計国民健康保険事業費繰出金が24億6,237万円（前年度29億1,674万円）で同じく7.0%（前年度

8.3%)、後期高齢者医療広域連合事業が21億8,704万円(前年度20億8,126万円)で同じく6.2%(前年度5.9%)、障害者(児)医療費助成事業が8億9,652万円(前年度8億7,427万円)で同じく2.5%(前年度2.5%)、乳幼児等医療費助成事業が8億4,330万円(前年度8億1,886万円)で同じく2.4%(前年度2.3%)です。

また、私立保育所誘致整備事業1億7,466万円、災害救助事業170万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は13億485万円で、前年度より3億2,041万円(32.5%)増加しています。

不用額の主なものは、特別会計国民健康保険事業費繰出金が3億8,452万円、特別会計介護保険事業費繰出金が1億9,177万円、自立支援事業が1億2,834万円、臨時福祉給付金等給付事業が9,981万円、後期高齢者医療広域連合事業が6,211万円、生活保護事業が4,961万円、地域児童育成会事業が3,675万円、施設型等給付事業が3,515万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業が2,427万円、総合福祉センター管理運営事業が2,413万円、障害者(児)医療費助成事業が2,161万円です。

#### 第4款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	6,762,876,000	6,506,587,093	35,208,000	221,080,907	96.2	96.7
29	7,143,781,000	6,941,284,443	0	202,496,557	97.2	97.2
増減	380,905,000	434,697,350	△35,208,000	△18,584,350	1.0	0.5
増減率	5.6	6.7	皆減	△8.4	-	-

当年度支出済額は、前年度より4億3,469万円(6.7%)増加しています。

これは主に、病院事業会計補助金が1億7,683万円(11.5%)、看護専門学校事業が2,027万円(36.1%)、し尿処理事業が1,270万円(27.3%)減少したものの、基金管理事業が4億9,240万円(308.9%)、塵芥処理事業が3,986万円(5.2%)、人件費が3,608万円(3.1%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、病院事業会計補助金が13億6,497万円(前年度15億4,180万円)で衛生費全体の19.7%(前年度23.7%)を占め、人件費が12億1,233万円(前年度11億7,624万円)で同じく17.5%(前年度18.1%)、塵芥処理事業が8億765万円(前年度7億6,779万円)で同じく11.6%(前年度11.8%)、基金管理事業が6億5,179万円(前年度1億5,939万円)で同じく9.4%(前年度2.4%)、塵芥収集事業が6億4,115万円(前年度6億5,256万円)



で同じく9.2%（前年度10.0%）、予防接種事業が6億3,820万円（前年度6億3,681万円）で同じく9.2%（前年度9.8%）、がん等検診事業が3億4,345万円（前年度3億4,708万円）で同じく4.9%（前年度5.3%）です。

なお、不用額は2億249万円で、前年度より1,858万円（8.4%）減少しています。

不用額の主なものは、塵芥処理事業が4,380万円、予防接種事業が2,662万円、がん等検診事業が2,568万円、基金管理事業が2,391万円、水道事業会計補助金が1,347万円、し尿処理事業が1,060万円、人件費が831万円、母子保健健康診査事業が658万円、ごみ減量化・資源化推進事業が430万円です。

### 第5款 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	65,652,000	64,197,907	0	1,454,093	97.8	97.8
29	65,148,000	63,644,403	0	1,503,597	97.7	97.7
増減	△504,000	△553,504	0	49,504	△0.1	△0.1
増減率	△0.8	△0.9	-	3.4	-	-

当年度支出済額は、前年度より55万円（0.9%）減少しています。

これは、高年齢者就業機会確保事業が278万円（24.6%）、勤労市民センター等管理運営事業が112万円（29.2%）、ワークサポート宝塚運営事業が42万円（7.0%）、就労支援事業が19万円（5.9%）増加したものの、勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金が213万円（26.4%）、労働行政事業が191万円（55.6%）、人件費が103万円（3.7%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が2,701万円（前年度2,805万円）で労働費全体の42.5%（前年度43.7%）を占め、高年齢者就業機会確保事業が1,411万円（前年度1,133万円）で同じく22.2%（前年度17.6%）、ワークサポート宝塚運営事業が650万円（前年度607万円）で同じく10.2%（前年度9.5%）、勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金が597万円（前年度811万円）で同じく9.4%（前年度12.6%）です。

なお、不用額は150万円で、前年度より4万円（3.4%）増加しています。

不用額の主なものは、人件費が79万円、労働行政事業が42万円です。

## 第6款 農 林 業 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	299,385,000	283,318,405	0	16,066,595	94.6	94.6
29	321,291,000	278,981,140	28,938,620	13,371,240	86.8	95.8
増減	21,906,000	△4,337,265	28,938,620	△2,695,355	△7.8	1.2
増減率	7.3	△1.5	皆増	△16.8	-	-

当年度支出済額は、前年度より433万円（1.5%）減少しています。

これは主に、園芸振興事業が1,795万円（53.8%）、人件費が221万円（2.6%）増加したものの、玉瀬地区ほ場整備事業が1,165万円（38.3%）、農業用施設改修事業が726万円（30.1%）、観光農業施設等駐車場整備事業が350万円（皆減）、特別会計農業共済事業費繰出金が237万円（8.5%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が8,764万円（前年度8,542万円）で農林業費全体の31.4%（前年度30.2%）を占め、園芸振興事業が5,130万円（前年度3,335万円）で同じく18.4%（前年度11.8%）、特別会計農業共済事業費繰出金が2,542万円（前年度2,779万円）で同じく9.1%（前年度9.8%）、多面的機能支払交付金が2,145万円（前年度2,139万円）で同じく7.7%（前年度7.6%）、玉瀬地区ほ場整備事業が1,873万円（前年度3,039万円）で同じく6.7%（前年度10.7%）、農業用施設改修事業が1,686万円（前年度2,413万円）で同じく6.0%（前年度8.5%）、農業委員会事業が1,335万円（前年度1,159万円）で同じく4.8%（前年度4.1%）です。

また、農業用施設改修事業1,582万円、農業振興事業990万円、長谷牡丹園管理運営事業321万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は1,337万円で、前年度より269万円（16.8%）減少しています。

不用額の主なものは、農業用施設改修事業が488万円、農業振興事業が241万円、園芸振興事業が178万円、長谷牡丹園管理運営事業が165万円です。

## 第7款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	609,161,000	589,549,204	0	19,611,796	96.8	96.8
29	561,176,000	541,337,981	0	19,838,019	96.5	96.5
増減	△47,985,000	△48,211,223	0	226,223	△0.3	△0.3
増減率	△7.9	△8.2	-	1.2	-	-

当年度支出済額は、前年度より4,821万円（8.2%）減少しています。

これは主に、温泉施設等管理事業が3,258万円（176.2%）、海外誘客事業が503万円（331.3%）増加したものの、中小企業振興資金融資斡旋事業が5,743万円（21.7%）、観光振興・宣伝事業が1,727万円（43.6%）、人件費が987万円（5.5%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、中小企業振興資金融資斡旋事業が2億742万円（前年度2億6,486万円）で商工費全体の38.3%（前年度44.9%）を占め、人件費が1億6,911万円（前年度1億7,899万円）で同じく31.2%（前年度30.4%）、温泉施設等管理事業が5,108万円（前年度1,849万円）で同じく9.4%（前年度3.1%）、商工振興事業が2,667万円（前年度2,605万円）で同じく4.9%（前年度4.4%）です。

なお、不用額は1,983万円で、前年度より22万円（1.2%）増加しています。

不用額の主なものは、商工振興事業が511万円、人件費が368万円、温泉施設等管理事業が185万円、観光振興・宣伝事業が148万円、中小企業振興資金融資斡旋事業が123万円、消費生活センター事業が114万円、消費者行政活性化事業が109万円、観光施設維持管理事業が90万円です。

## 第8款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	7,439,965,416	6,488,885,572	681,045,352	270,034,492	87.2	96.4
29	6,853,350,352	6,109,290,208	479,674,840	264,385,304	89.1	96.1
増減	△586,615,064	△379,595,364	△201,370,512	△5,649,188	1.9	△0.3
増減率	△7.9	△5.8	△29.6	△2.1	-	-

当年度支出済額は、前年度より3億7,959万円（5.8%）減少しています。

これは主に、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が1億5,029万円（66.7%）、（仮称）宝塚北スマートインターチェンジ整備事業が6,450万円（132.2%）、県施行都市計画道路等整備負担金事業が4,136万円（149.5%）、公園維持管理事業が3,908万円（10.6%）、既設公園整備事業が3,710万円（67.3%）、（仮称）栄町3丁目公園整備事業が2,622万円（90.7%）増加したものの、一般市道新設改良事業が2億2,373万円（41.7%）、基金管理事業が2億1,606万円（98.1%）、下水道事業会計補助金が1億419万円（5.5%）、市営住宅管理事業が5,998万円（19.4%）、中筋J R北土地区画整理事業

が5,704万円（皆減）、普通河川治水事業が4,967万円（76.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金が17億7,856万円（前年度18億8,275万円）で土木費全体の29.1%（前年度29.0%）を占め、人件費が11億2,983万円（前年度11億2,583万円）で同じく18.5%（前年度17.4%）、道路維持事業が4億7,542万円（前年度4億9,274万円）で同じく7.8%（前年度7.6%）、公園維持管理事業が4億680万円（前年度3億6,771万円）で同じく6.7%（前年度5.7%）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が3億7,564万円（前年度2億2,534万円）で同じく6.1%（前年度3.5%）、一般市道新設改良事業が3億1,241万円（前年度5億3,615万円）で同じく5.1%（前年度8.3%）、自転車対策事業が2億5,707万円（前年度2億6,081万円）で同じく4.2%（前年度4.0%）、市営住宅管理事業が2億4,886万円（前年度3億884万円）で同じく4.1%（前年度4.8%）です。

また、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）1億9,616万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業6,109万円、既設公園整備事業4,846万円、一般市道新設改良事業3,753万円、橋りょう維持事業3,706万円、北雲雀きずきの森緑地環境整備事業2,270万円、通学路安全対策整備事業2,000万円、道路維持事業1,842万円、道路整備計画策定事業1,590万円、土地区画整理調査事業1,572万円、（仮称）宝塚北スマートインターチェンジ整備事業660万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億6,438万円で、前年度より564万円（2.1%）減少しています。

不用額の主なものは、下水道事業会計補助金が5,238万円、道路維持事業が2,556万円、一般市道新設改良事業が2,413万円、橋りょう維持事業が2,055万円、住宅耐震化促進事業が1,963万円、道路管理事業が1,869万円、公園維持管理事業が1,300万円、既設公園整備事業が1,188万円、道路交通安全施設整備事業が1,098万円、街路灯管理事業が940万円、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が755万円です。

## 第9款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	2,345,904,886	2,156,164,011	161,334,000	28,406,875	91.9	98.8
29	2,547,098,000	2,273,726,781	155,608,000	117,763,219	89.3	95.4
増減	201,193,114	117,562,770	△5,726,000	89,356,344	△2.6	△3.4
増減率	8.6	5.5	△3.5	314.6	-	-

当年度支出済額は、前年度より1億1,756万円（5.5%）増加しています。

これは主に、消防車両整備事業が3,150万円（44.9%）、消防救急無線デジタル化整備事業が684万円（皆減）減少したものの、防災情報伝達事業が6,041万円（1,395.8%）、人件費が4,188万円（2.3%）、水防対策事業が2,314万円（1,442.5%）、消防救助事業が1,074万円（377.2%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が18億7,908万円（前年度18億3,720万円）で消防費全体の82.6%（前年度85.2%）を占めています。

また、防災情報伝達事業1億5,560万円が繰越明許費として翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は1億1,776万円、前年度より8,935万円（314.6%）増加しています。不用額の主なものは、防災情報伝達事業が1億162万円です。

## 第10款 教 育 費

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	9,410,698,680	7,414,263,813	1,707,161,000	289,273,867	78.8	96.9
29	10,714,367,000	8,586,331,280	1,538,195,400	589,840,320	80.1	94.5
増減	1,303,668,320	1,172,067,467	△168,965,600	300,566,453	1.3	△2.4
増減率	13.9	15.8	△9.9	103.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より11億7,206万円（15.8%）増加しています。

これは主に、長尾中学校屋内運動場改築事業が2億7,839万円（73.6%）、小学校教育用コンピュータ運用事業が1,643万円（41.6%）減少したものの、中央公民館整備事業が4億6,100万円（371.8%）、小学校施設整備事業が4億2,367万円（132.7%）、中学校施設整備事業が1億9,462万円（125.5%）、幼稚園施設整備事業が1億2,972万円（1,057.7%）、教育総合センター管理運営事業が6,575万円（180.8%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が28億7,964万円（前年度28億6,296万円）で教育費全体の33.5%（前年度38.6%）を占め、給食事業が8億8,057万円（前年度8億7,112万円）で同じく10.3%（前年度11.7%）、小学校施設整備事業が7億4,298万円（前年度が3億1,931万円）で同じく8.7%（前年度4.3%）、中央公民館整備事業が5億8,501万円（前年度が1億2,400万円）で同じく6.8%（前年度1.7%）、小学校運営事業が4億1,062万円（前

年度3億8,355万円)で同じく4.8%(前年度5.2%)、中学校施設整備事業が3億4,965万円(前年度1億5,502万円)で同じく4.1%(前年度2.1%)、中学校運営事業が2億4,469万円(前年度2億6,099万円)で同じく2.8%(前年度3.5%)、特別支援教育推進事業が2億3,493万円(前年度2億2,897万円)で同じく2.7%(前年度3.1%)、教職員総務事業が2億2,331万円(前年度1億9,771万円)で同じく2.6%(前年度2.7%)、私立幼稚園補助事業が1億9,559万円(前年度1億9,761万円)で同じく2.3%(前年度2.7%)、スポーツ施設管理運営事業が1億5,055万円(前年度1億4,010万円)で同じく1.8%(前年度1.9%)です。

また、長尾中学校屋内運動場改築事業4億3,052万円、中央公民館整備事業5,780万円が繰越繰越として、小学校施設整備事業7億2,194万円、中学校施設整備事業2億8,134万円、幼稚園施設整備事業4,248万円、中央図書館管理運営事業408万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は5億8,984万円、前年度より3億56万円(103.9%)増加しています。

不用額の主なものは、小学校施設整備事業が3億652万円、中学校施設整備事業が1億4,192万円、小学校運営事業が1,683万円、中学校運営事業が1,302万円です。

### 第11款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	19,567,040	18,880,240	0	686,800	96.5	96.5
29	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	△19,566,040	△18,880,240	0	△685,800	△96.5	△96.5
増減率	△100.0	皆減	—	△99.9	—	—

当年度支出済額は前年度より1,880万円(皆減)減少しています。

これは主に、農林施設災害復旧事業が1,639万円(皆減)減少したことによるものです。

第12款 公 債 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	7,777,250,000	7,726,837,363	0	50,412,637	99.4	99.4
29	6,537,010,000	6,494,016,638	0	42,993,362	99.3	99.3
増減	△1,240,240,000	△1,232,820,725	0	△7,419,275	△0.1	△0.1
増減率	△15.9	△16.0	-	△14.7	-	-

当年度支出済額は、前年度より12億3,282万円(16.0%)減少しています。

これは主に、市債元金償還金が11億3,762万円(19.6%)減少したことによるものです。

償還金利子では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、24万円の利子の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

(単位 円)

項目		年度		
		28	29	増 減
元 金	市 債	6,953,880,709	5,816,257,730	△1,137,622,979
	うち繰上償還分	439,538,157	0	△439,538,157
	交付公債	0	0	0
	小 計	6,953,880,709	5,816,257,730	△1,137,622,979
利 子	市 債	772,424,280	677,509,739	△94,914,541
	うち繰上償還分	0	0	0
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利子	531,972	248,806	△283,166
	一時借入金	0	0	0
	小 計	772,956,252	677,758,545	△95,197,707
公債諸費		402	363	△39
合 計		7,726,837,363	6,494,016,638	△1,232,820,725

公債費の一般会計歳出額に占める割合は、8.5%(前年度10.2%)で、実質公債費比率は、4.1%(前年度4.4%)です。

第13款 諸 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	224,637,000	222,728,447	0	1,908,553	99.2	99.2
29	222,535,000	219,864,384	0	2,670,616	98.8	98.8
増減	△2,102,000	△2,864,063	0	762,063	△0.4	△0.4
増減率	△0.9	△1.3	-	39.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より286万円（1.3%）減少しています。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が2億1,471万円、土地開発公社利子補給金が514万円です。

#### 第14款 予 備 費

(単位 円、件、%)

年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	件 数	充 用 率
28	100,000,000	55,197,886	44,802,114	40	55.2
29	100,000,000	82,286,000	17,714,000	39	82.3
増減	0	27,088,114	△27,088,114	△1	27.1
増減率	—	49.1	△60.5	△2.5	—

当年度予備費充用の件数は前年度より1件減少し39件となっており、充用額は前年度より2,708万円（49.1%）増加しています。

予備費充用の主なものは、市税徴収事業における予測不可能な償還金の発生による予算不足及び水防活動業務委託料に係る予算不足によるものです。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

平成 28 年 度			平成 29 年 度		
款	件 数	金 額	款	件 数	金 額
	(件)	(千円)		(件)	(千円)
総務費	15	47,776	総務費	3	40,067
民生費	3	140	民生費	4	283
衛生費	8	2,457	衛生費	6	1,862
商工費	1	3,469	農林業費	6	5,324
土木費	3	118	土木費	9	2,028
消防費	10	1,238	消防費	5	16,884
			教育費	6	15,838
計	40	55,198	計	39	82,286



## 第6 特別会計

### 1 国民健康保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	29,027,066,000円	収入済額	26,992,959,318円
		支出済額	25,692,760,451円
		収入支出差引額	1,300,198,867円

#### (1) 歳入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	29,577,330,000	30,618,809,942	27,910,916,148	112,870,628	2,595,023,166	94.4
29	29,027,066,000	29,605,927,057	26,992,959,318	116,156,759	2,496,810,980	93.0
増減	△550,264,000	△1,012,882,885	△917,956,830	3,286,131	△98,212,186	△1.4
増減率	△1.9	△3.3	△3.3	2.9	△3.8	—

当年度収入済額は、前年度より9億1,795万円(3.3%)減少しています。

これは主に、前期高齢者交付金が5億8,606万円(8.3%)増加したものの、共同事業交付金が6億7,047万円(10.6%)、繰入金が4億5,437万円(15.6%)、国庫負担金が3億1,997万円(8.0%)減少したことによるものです。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、件、%)

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)	未收件数
現年度分	28	5,257,395,400	4,788,293,438	0	469,101,962	91.1	4,731
	29	5,225,610,000	4,777,492,536	193,200	447,924,264	91.4	4,544
	増減	△31,785,400	△10,800,902	193,200	△21,177,698	0.3	△187
滞納繰越分	28	2,601,762,006	362,970,174	112,870,628	2,125,921,204	14.0	19,309
	29	2,570,252,306	405,402,031	115,963,559	2,048,886,716	15.8	18,188
	増減	△31,509,700	42,431,857	3,092,931	△77,034,488	1.8	△1,121
合計	28	7,859,157,406	5,151,263,612	112,870,628	2,595,023,166	65.5	24,040
	29	7,795,862,306	5,182,894,567	116,156,759	2,496,810,980	66.5	22,732
	増減	△63,295,100	31,630,955	3,286,131	△98,212,186	1.0	△1,308

国民健康保険税の収入率は66.5%で前年度より1.0ポイント上昇しており、収入未済額は24億9,681万円の前年度より9,821万円(3.8%)減少しています。

また、未收件数は22,732件で前年度より1,308件減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

年度	件数	金額	調定額に 対する割合	滞納繰越分の調定 額に対する割合
28	846	112,870,628	1.4	4.3
29	739	116,156,759	1.5	4.5
増減	△107	3,286,131	0.1	0.2

不納欠損処分は、前年度より件数は107件減少しましたが、金額は328万円増加しています。

滞納処分の執行状況は、次表のとおりです。

(単位 件)

区分	年度 27	28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)
不動産	28	47	72	25
動産	1	8	18	10
自動車	0	0	3	3
債権	289	250	587	337
その他	0	0	0	0
合計	318	305	680	375

滞納処分件数は、前年度より375件増加し、680件となっています。

## (2) 歳出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	29,577,330,000	27,869,250,147	0	1,708,079,853	94.2	94.2
29	29,027,066,000	25,692,760,451	0	3,334,305,549	88.5	88.5
増減	△550,264,000	△2,176,489,696	0	1,626,225,696	△5.7	△5.7
増減率	△1.9	△7.8	-	95.2	-	-

当年度支出済額は、前年度より21億7,648万円(7.8%)減少しています。

これは主に、償還事業が1億788万円(147.0%)、基金管理事業が2,099万円(10,937,466.7%)増加したものの、特別会計国民健康保険事業費前年度繰上充用金が10億8,575万円(皆減)、共同事業医療費拠出金事業が4億7,618万円(7.5%)、一般被保険者療養給付事業が3億7,670万円(2.8%)減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が131億1,198万円(前年度134億8,868万円)で支出済額の51.0%(前年度48.4%)を占め、共同事業医療費拠出金事

業が58億4,013万円（前年度63億1,631万円）で同じく22.7%（前年度22.7%）、後期高齢者支援金事業が27億9,953万円（前年度28億6,203万円）で同じく10.9%（前年度10.3%）です。

なお、不用額は33億3,430万円で、前年度より16億2,622万円（95.2%）増加しています。

不用額の主なものは、共同事業医療費拠出金事業が13億7,186万円、一般被保険者療養給付事業が12億8,801万円、一般被保険者高額療養費事業が4億9,262万円です。

国民健康保険加入状況並びに保険給付費及び受診状況は、次表のとおりです。

区分	年度	27	28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
被保険者世帯数(世帯)		32,115	31,012	29,999	△1,013	△3.3
被保険者数(人)		52,774	49,894	47,361	△2,533	△5.1
加入率(%)		22.6	21.0	20.2	△0.8	—

区分	年度	27	28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
療養給付費		14,164,285,100	13,829,969,767	13,299,096,967	△530,872,800	△3.8
療養費		235,969,365	219,721,852	201,689,931	△18,031,921	△8.2
審査支払手数料		36,381,127	34,987,790	30,940,883	△4,046,907	△11.6
高額療養費		1,720,922,974	1,849,537,359	1,731,435,346	△118,102,013	△6.4
出産育児一時金		76,716,263	72,006,701	63,270,071	△8,736,630	△12.1
葬祭費		14,200,000	13,900,000	14,000,000	100,000	0.7
その他		1,454,029	1,151,160	5,933,327	4,782,167	415.4
合計		16,249,928,858	16,021,274,629	15,346,366,525	△674,908,104	△4.2
受診件数(件)		627,285	612,930	583,337	△29,593	△4.8
一人当たり受診件数		11.9	12.3	12.3	0.0	—

(注) 受診件数は、院外処方による調剤レセプト分を除いています。

(3) 収支状況

当年度決算状況を保険収支と事務収支に区分すると次表のとおりです。

区分	収 入		支 出		差引金額
	費 目	金 額	費 目	金 額	
保険収支	保 險 税	5,182,894,567	保 險 給 付 費	15,346,366,525	1,300,198,867
	療養給付費等国庫負担金	3,482,937,196	後期高齢者支援金等	2,799,730,104	
	高額共同事業国庫負担金	170,811,000	前期高齢者納付金等	10,182,106	
	財政調整交付金	868,245,000	老人保健拠出金	52,682	
	その他補助金・負担金等	27,911,000	介護納付金	1,020,575,076	
	療養給付費交付金	244,298,387	共同事業拠出金	5,840,137,472	
	前期高齢者交付金	7,622,642,439	保険事業費	202,229,518	
	県支 出 金	1,160,169,710	諸 支 出 金	199,735,461	
	共同事業交付金	5,548,321,939			
	一般会計繰入金	2,224,213,021			
	繰越金	20,666,001			
	諸 収 入	66,097,503			
財 産 収 入	48				
小 計	26,719,207,811	小 計	25,419,008,944		
事務収支	事務費国庫負担金	1,231,000	総 務 費	273,751,507	0
	財政調整交付金	11,780,000			
	使用料及び手数料	1,540,192			
	一般会計繰入金	238,160,187			
	繰越金	21,000,000			
	諸 収 入	40,000			
	財 産 収 入	128			
小 計	273,751,507	小 計	273,751,507		
合 計	26,992,959,318	合 計	25,692,760,451	1,300,198,867	

なお、一般会計からの繰入金24億6,237万円の内訳は次表のとおりです。

区 分	内 容	(単位 円) 金 額
1 保険基盤安定繰入金	保険税の法定軽減分を繰入れ (財源) 県75%、市25% 保険者支援分を繰入れ (財源) 国50%、県25%、市25%	1,349,456,329
2 職員給与費等繰入金	職員給与費等総額から、国庫補助金等を控除した額を繰入れ	238,160,187
3 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金支給額の2/3を繰入れ	42,160,027
4 財政安定化支援事業繰入金	地方交付税の基準財政需要額に算定される額の100%を繰入れ	54,481,000
5 その他一般会計繰入金	福祉医療波及額 264,275,665円 その他繰入分 513,840,000円	778,115,665
合 計		2,462,373,208

## 2 国民健康保険診療施設費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	115,352,000円	収入済額	107,314,215円
		支出済額	107,314,215円
		収入支出差引額	0円

### (1) 歳入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	123,289,000	116,822,252	116,822,252	0	0	94.8
29	115,352,000	107,314,215	107,314,215	0	0	93.0
増減	△7,937,000	△9,508,037	△9,508,037	0	0	△1.8
増減率	△6.4	△8.1	△8.1	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より950万円(8.1%)減少しています。

これは主に、特別会計国民健康保険事業費繰入金が9万円(9.5%)増加したものの、一般会計繰入金が659万円(12.0%)、外来収入が259万円(4.5%)減少したことによるものです。

年度別の患者数は、次表のとおりです。

(単位 人、件、%)

区分	年度	27	28 (A)	29 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
	医科	患者数	2,393	2,026	1,722	△304
往診件数		0	0	0	0	-
歯科	患者数	8,393	7,872	7,487	△385	△4.9
	往診件数	7	2	5	3	150.0

医科においては、患者数が前年度より304人(15.0%)減少して1,722人となり、往診件数は前年度と同様に0件となっています。

歯科においては、患者数が前年度より385人(4.9%)減少して7,487人となり、往診件数では3件(150.0%)増加して5件となっています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	123,289,000	116,822,252	0	6,466,748	94.8	94.8
29	115,352,000	107,314,215	0	8,037,785	93.0	93.0
増減	△7,937,000	△9,508,037	0	1,571,037	△1.8	△1.8
増減率	△6.4	△8.1	-	24.3	-	-

当年度支出済額は、前年度より950万円（8.1%）減少しています。

これは主に、人件費が757万円（10.1%）、医業が126万円（3.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が6,720万円（前年度7,477万円）で支出済額の62.6%（前年度64.0%）を占め、医業が3,173万円（前年度3,299万円）で同じく29.6%（前年度28.2%）です。

なお、不用額は803万円で、前年度より157万円（24.3%）増加しています。

不用額の主なものは、医業が497万円、施設管理事業が120万円、人件費が77万円です。

### 3 農業共済事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	118,338,000円	収 入 済 額	70,895,987円
		支 出 済 額	63,074,282円
		収入支出差引額	7,821,705円

収入支出差引額782万円の内訳は、農作物共済勘定709万円、園芸施設共済勘定40万円、家畜共済勘定32万円です。

#### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)
28	115,883,000	71,106,764	71,106,764	0	0	61.4
29	118,338,000	70,895,987	70,895,987	0	0	59.9
増減	2,455,000	△210,777	△210,777	0	0	△1.5
増減率	2.1	△0.3	△0.3	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より21万円(0.3%)減少しています。

これは、園芸施設共済勘定収入が173万円(208.3%)、家畜共済勘定収入が153万円(4.7%)増加したものの、業務勘定収入が281万円(9.5%)、農作物共済勘定収入が67万円(8.6%)減少したことによるものです。

#### ア 農作物共済勘定収入

農作物共済勘定収入は、前年度より67万円(8.6%)減少しています。

これは主に、繰越金が62万円(8.1%)減少したことによるものです。

農作物引受状況は、次表のとおりです。

区 分	年 度		増 減	
	28	29	数 量	率 (%)
引 受 面 積 (a)	16,694	16,951	257	1.5
引 受 収 量 (kg)	557,463	568,491	11,028	2.0

イ 家畜共済勘定収入

家畜共済勘定収入は、前年度より153万円（4.7%）増加しています。

これは、保険金が77万円（4.7%）、繰入金が53万円（皆減）減少したものの、共済掛金が236万円（15.1%）、診療補填金が49万円（3,050.2%）増加したことによるものです。

家畜引受状況は、次表のとおりです。

(単位 頭)

区 分 \ 年 度	28	29	増 減	
			数 量	率 (%)
乳 牛	1,234	1,115	△ 119	△ 9.6
肉 用 牛	133	134	1	0.8
合 計	1,367	1,249	△ 118	△ 8.6

ウ 園芸施設共済勘定収入

園芸施設共済勘定収入は、前年度より173万円（208.3%）増加しています。

これは主に、保険金が164万円（皆増）増加したことによるものです。

園芸施設引受状況は、次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	28	29	増 減	
			数 量	率 (%)
引 受 棟 数	30	31	1	3.3
引 受 面 積 (a)	119	124	5	4.2

エ 業務勘定収入

業務勘定収入は、前年度より281万円（9.5%）減少しています。

これは、賦課金が10万円（7.6%）増加したものの、繰入金が291万円（10.3%）減少したことによるものです。



(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	115,883,000	63,595,326	0	52,287,674	54.9	54.9
29	118,338,000	63,074,282	0	55,263,718	53.3	53.3
増減	2,455,000	△521,044	0	2,976,044	△1.6	△1.6
増減率	2.1	△0.8	-	5.7	-	-

当年度支出済額は、前年度より52万円（0.8%）減少しています。

これは、園芸施設共済勘定支出が183万円（555.2%）、家畜共済勘定支出が121万円（3.7%）増加したものの、業務勘定支出が281万円（9.5%）、農作物共済勘定支出が76万円（91.6%）減少したことによるものです。

ア 農作物共済勘定支出

農作物共済勘定支出は、前年度より76万円（91.6%）減少しています。

これは主に、保険料が0万円（0.8%）増加したものの、業務勘定繰出金が53万円（皆減）、水稻共済金が11万円（65.2%）減少したことによるものです。

なお、不用額は727万円で、前年度より8万円（1.2%）増加しています。

不用額の主なものは、予備費が584万円、業務勘定繰出金が115万円です。

水稻共済金支払状況は、次表のとおりです。

区 分	年 度		増 減	
	28	29	数 量	率 (%)
被害加入者数 (人)	7	4	△ 3	△ 42.9
3割以上被害面積 (a)	103	31	△ 72	△ 69.8
共 済 減 収 量 (kg)	975	343	△ 632	△ 64.8
共 済 金 (円)	174,525	60,711	△ 113,814	△ 65.2

イ 家畜共済勘定支出

家畜共済勘定支出は、前年度より121万円（3.7%）増加しています。

これは、死廃共済事業が108万円（5.3%）、家畜保健事業が26万円（7.9%）減少したものの、家畜技術事業が212万円（27.9%）、病傷共済事業が44万円（37.6%）増加したことによるものです。

なお、不用額は4,372万円で、前年度より121万円（3.7%）増加しています。

不用額の主なものは、死廃共済事業が2,807万円、家畜技術事業が904万円です。  
家畜共済金支払状況は、次表のとおりです。

(単位 頭、円)

区 分 \ 年 度		28	29	増 減	
				数 量	率 (%)
死廃事故	頭 数	183	151	△ 32	△ 17.5
	支払共済金	20,553,417	19,470,123	△ 1,083,294	△ 5.3
病傷事故	頭 数	973	1,174	201	20.7
	支払共済金	1,177,669	1,620,276	442,607	37.6

#### ウ 園芸施設共済勘定支出

園芸施設共済勘定支出は、前年度より183万円（555.2%）増加しています。

これは主に、園芸施設共済事業が182万円（皆増）増加したことによるものです。

なお、不用額は158万円で、前年度より55万円（25.9%）減少しています。

不用額の内訳は、園芸施設保険事業が61万円、園芸施設共済事業が54万円、予備費が42万円です。

園芸施設共済金支払状況は、次表のとおりです。

区 分 \ 年 度		28	29	増 減	
				数 量	率 (%)
被 害 棟 数		0	13	13	皆増
共 済 金 (円)		0	1,828,089	1,828,089	皆増

#### エ 業務勘定支出

業務勘定支出は、前年度より281万円（9.5%）減少しています。

これは主に、損害評価事業が21万円（62.1%）増加したものの、人件費が249万円（9.1%）、事業勘定繰出金が53万円（皆減）減少したことによるものです。

なお、不用額は267万円で、前年度より48万円（15.3%）減少しています。

不用額の主なものは、事業勘定繰出金が115万円、一般管理事業が63万円、損害評価事業50万円です。

## (3) 収支状況

当年度における勘定別収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分	収 入		支 出		収入支出 差引残額
	費 目	金 額	費 目	金 額	
農作物 共済勘定	共済掛金	141,325	共済金	60,711	7,094,024
	交付金	0	無事もどし金	0	
	保険金	15,177	繰出金	0	
	連合会無事もどし金	0	予備費	0	
	繰越金	7,007,692	保険料	9,459	
	繰入金	0			
	小計	7,164,194	小計	70,170	
家畜 共済勘定	共済掛金	18,069,408	保険料	3,111,364	323,182
	保険金	15,667,307	技術料	9,718,320	
	家畜交付金	0	共済金	21,090,399	
	診療補填金	506,550	予備費	0	
	繰越金	0			
	繰入金	0			
小計	34,243,265	小計	33,920,083		
共園 共済勘定	共済掛金	425,217	保険料	341,650	404,499
	保険金	1,645,275	共済金	1,828,089	
	園芸施設交付金	0	無事もどし金	0	
	連合会無事もどし金	0	予備費	0	
	繰越金	503,746			
	小計	2,574,238	小計	2,169,739	
業務 勘定	賦課金	1,463,096	総務管理費	25,892,163	0
	団体支出金	30,000	業務費	557,921	
	分担金	0	連合会支出賦課金	464,206	
	繰入金	25,421,194	繰出金	0	
	諸収入	0			
	小計	26,914,290	小計	26,914,290	
合計	70,895,987	合計	63,074,282	7,821,705	

#### 4 介護保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	20,302,851,000円	収 入 済 額	19,451,090,046円
		支 出 済 額	18,907,829,687円
		収入支出差引額	543,260,359円

##### (1) 歳 入

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)
28	19,344,422,000	18,527,381,644	18,391,862,576	31,791,100	103,727,968	95.1
29	20,302,851,000	19,581,076,582	19,451,090,046	32,527,400	97,459,136	95.8
増減	958,429,000	1,053,694,938	1,059,227,470	736,300	△6,268,832	0.7
増減率	5.0	5.7	5.8	2.3	△6.0	—

当年度収入済額は、前年度より10億5,922万円（5.8%）増加しています。

これは主に、繰越金が2,589万円（6.1%）減少したものの、国庫負担金が3億4,190万円（11.4%）、支払基金交付金が2億4,581万円（5.2%）国庫補助金が1億7,682万円（25.3%）、一般会計繰入金が1億2,615万円（5.0%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が49億4,624万円（前年度47億43万円）、介護保険料が45億9,509万円（前年度45億3,677万円）、国庫負担金が33億5,206万円（前年度30億1,015万円）、一般会計繰入金が26億7157万円（前年度25億4,541万円）です。

収入未済額の主なものは、介護保険料8,839万円です。

介護保険料賦課徴収状況（第1号被保険者）は、次表のとおりです。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
現年度分	特別徴収	4,191,963,900	4,191,963,900	0	100.0
	普通徴収	432,442,400	389,822,800	42,619,600	90.1
	小計(A)	4,624,406,300	4,581,786,700	42,619,600	99.1
滞納繰越分 (B)	91,611,500	13,304,200	32,527,400	45,779,900	14.5
合計(A)+(B)	4,716,017,800	4,595,090,900	32,527,400	88,399,500	97.4

介護保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

年度	件数	金額	調定額に 対する割 合	滞納繰越分 の調定額に 対する割合
28	6,093	31,791,100	0.7	33.7
29	5,153	32,527,400	0.7	35.5
増減	△940	736,300	0.0	1.8

不納欠損処分は、前年度より件数では940件減少、金額では73万円増加しています。

## (2) 歳出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	19,344,422,000	17,989,976,479	0	1,354,445,521	93.0	93.0
29	20,302,851,000	18,907,829,687	0	1,395,021,313	93.1	93.1
増減	958,429,000	917,853,208	0	40,575,792	0.1	0.1
増減率	5.0	5.1	-	3.0	-	-

当年度支出済額は、前年度より9億1,785万円(5.1%)増加しています。

これは主に、介護予防サービス給付事業が11億8,549万円(皆減)減少したものの、介護予防サービス等給付事業が8億7,175万円(皆増)、介護サービス等給付事業が6億7,204万円(5.1%)、介護予防・生活支援サービス事業が3億6,808万円(皆増)、地域密着型介護サービス等給付事業が2億1,672万円(12.1%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業が138億6,519万円(前年度131億9,314万円)で支出済額の73.3%(前年度73.3%)を占め、地域密着型介護サービス等給付事業が20億1,057万円(前年度17億9,385万円)で同じく10.6%(前年度10.0%)です。

なお、不用額は13億9,502万円で、前年度より4,057万円(3.0%)増加しています。

不用額の主なものは、介護サービス等給付事業が5億1,349万円、地域密着型介護サービス等給付事業が4億5,760万円、介護予防・生活支援サービス事業が2億3,765万円です。

介護保険事業における年度末の要介護認定者は、次表のとおりです。

	要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H29.3末	総数(人)	2,391	1,719	2,675	1,680	1,354	1,219	1,055	12,093
	構成割合(%)	19.8	14.2	22.1	13.9	11.2	10.1	8.7	100.0
H30.3末	総数(人)	2,325	1,888	2,816	1,772	1,479	1,255	1,104	12,639
	構成割合(%)	18.4	14.9	22.3	14.0	11.7	9.9	8.7	100.0
増 減	総数(人)	△ 66	169	141	92	125	36	49	546
	構成割合(%)	△ 1.4	0.7	0.2	0.1	0.5	△ 0.2	0.0	—

### (3) 収支状況

介護保険事業収支状況は、次表のとおりです。

(単位:円)

入			出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
介護保険料	介護保険料	4,595,090,900	総務費	総務管理費	206,757,621
	第1号被保険者保険料	4,595,090,900		一般管理費	203,072,931
使用料及び手数料	手数料	65,040		連合会負担金	3,684,690
	総務手数料	900		徴収費	18,589,564
	督促手数料	64,140		賦課徴収費	18,589,564
国庫支出金	国庫負担金	3,352,061,623		介護認定審査会費	145,941,160
	介護給付費負担金	3,352,061,623		介護認定事業費	145,941,160
	国庫補助金	875,734,138		運営協議会費	5,176,346
	財政調整交付金	678,787,000	保険給付費	介護サービス等諸費	15,875,771,730
	地域支援事業交付金(介護予 防・日常生活支援総合事業)	90,856,143		介護サービス等諸費	13,865,191,794
	地域支援事業交付金(包括的支 援事業・任意事業)	102,499,995		地域密着型介護サービス給付費	2,010,579,936
	事務費交付金	3,591,000		介護予防サービス等諸費	878,915,182
県支出金	県負担金	2,501,930,000		介護予防サービス給付費	871,754,263
	介護給付費負担金	2,501,930,000		地域密着型介護予防サービス給 付費	7,160,919
	県補助金	103,398,222		高額介護サービス等費	524,082,987
	地域支援事業交付金(介護予 防・日常生活支援総合事業)	51,858,680		市特別給付費	87,692,240
	地域支援事業交付金(包括的支 援事業・任意事業)	51,539,542		その他諸費	14,448,465
支払基金交付金	支払基金交付金	4,946,248,654	地域支援事 業費	一般介護予防事業費	17,509,991
	介護給付費交付金	4,830,084,409		一般介護予防事業費	17,509,991
	地域支援事業支援交付金	116,164,245		包括的支援事業費	226,280,787
財産収入	財産運用収入	149,529		包括的支援事業費	211,692,591
	利子及び配当金	149,529		在宅医療・介護連携推進事業費	168,720
繰入金	一般会計繰入金	2,671,570,601		生活支援体制整備事業費	13,262,053
	介護給付費繰入金	2,161,561,175		認知症総合支援事業費	1,157,423
	地域支援事業繰入金(介護予 防・日常生活支援総合事業)	48,331,426		任意事業費	26,073,530
	地域支援事業繰入金(包括的支 援事業・任意事業)	49,126,034		介護予防・生活支援サービス事業費	368,088,439
	その他一般会計繰入金	372,295,091		その他諸費	1,052,999
	低所得者保険料軽減繰入金	40,256,875	基金積立金	基金積立金	404,182,093
	基金繰入金	0		介護給付費準備基金積立金	404,182,093
	介護給付費準備基金繰入金	0	公債費	財政安定化基金償還金	76,066,666
繰越金	繰越金	401,886,097	諸支出金	償還金及び還付加算金	31,199,887
諸収入	延滞金加算金及び過料	243,900		介護保険料還付金	5,870,280
	第1号被保険者延滞金	243,900		償還金	25,329,607
	繰入	2,711,342	予備費	予備費	0
	繰入	2,711,342			
合 計		19,451,090,046	合 計		18,907,829,687

## 5 後期高齢者医療事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	3,919,772,000円	収 入 済 額	3,987,748,314円
		支 出 済 額	3,852,603,843円
		収入支出差引額	135,144,471円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	3,860,599,000	3,862,024,196	3,827,391,641	1,914,373	32,718,182	99.1
29	3,919,772,000	4,026,341,931	3,987,748,314	1,516,245	37,077,372	101.7
増減	59,173,000	164,317,735	160,356,673	△398,128	4,359,190	2.6
増減率	1.5	4.3	4.2	△20.8	13.3	—

当年度収入済額は、前年度より1億6,035万円（4.2%）増加しています。

これは主に、雑入が148万円（18.8%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が1億954万円（3.5%）、一般会計繰入金が3,600万円（6.9%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が32億8,328万円（前年度31億7,373万円）です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料3,707万円で、前年度より435万円（13.3%）増加しています。

後期高齢者医療保険料賦課徴収状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	徴収方法	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	1,534,552,308	1,534,552,308	0	0	100.0
	普通徴収	1,754,674,672	1,731,881,257	0	22,793,415	98.7
小 計 (A)		3,289,226,980	3,266,433,565	0	22,793,415	99.3
滞納繰越分 (B)		32,648,201	16,847,999	1,516,245	14,283,957	51.6
合計 (A)+(B)		3,321,875,181	3,283,281,564	1,516,245	37,077,372	98.8

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

年度	件数	金額	調定額に対する割合	滞納繰越分の調定額に対する割合
28	193	1,914,373	0.1	5.7
29	217	1,516,245	0.0	4.6
増減	24	△398,128	△0.1	△1.1



(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	3,860,599,000	3,693,706,008	0	166,892,992	95.7	95.7
29	3,919,772,000	3,852,603,843	0	67,168,157	98.3	98.3
増減	59,173,000	158,897,835	0	△99,724,835	2.6	2.6
増減率	1.5	4.3	-	△59.8	-	-

当年度支出済額は、前年度より1億5,889万円(4.3%)増加しています。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1億4,560万円(4.0%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が37億4,310万円(前年度35億9,749万円)で支出済額の97.2%(前年度97.4%)を占めています。

なお、不用額は6,716万円で、前年度より9,972万円(59.8%)減少しています。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が5,854万円です。

後期高齢者医療事業における年度末の被保険者は、次表のとおりです。

(単位 人、%)

区分	年度	28	29	増 減	
	(A)	(B)	(B)-(A)	率	
75歳以上	29,907	31,186	1,279	4.3	
65歳以上75歳未満	430	455	25	5.8	
合 計	30,337	31,641	1,304	4.3	

(3) 収支状況

後期高齢者医療事業収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項目	決算額	款	項目	決算額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	3,283,281,564	総務費	総務管理費	87,332,786
	特別徴収保険料	1,534,552,308		一般管理費	87,332,786
	普通徴収保険料	1,748,729,256		徴収費	13,495,968
使用料及び手数料	手数料	112,740		徴収費	13,495,968
	督促手数料	112,740		滞納処分費	0
繰入金	一般会計繰入金	555,168,371	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	3,743,104,904
	事務費繰入金	100,309,014		後期高齢者医療広域連合納付金	3,743,104,904
	保険基盤安定繰入金	454,859,357	諸支出金	償還金及び還付加算金	8,670,185
	他会計繰入金	0		保険料還付金	8,529,085
	他会計繰入金	0		還付加算金	141,100
繰越金	繰越金	133,685,633		償還金	0
	繰越金	133,685,633		繰出金	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	430,591	予備費	他会計繰出金	0
	延滞金	430,591		予備費	0
	過料	0		予備費	0
	償還金及び還付加算金	8,671,136	/		
	保険料還付金	8,530,036			
	還付加算金	141,100			
	預金利子	0			
	預金利子	0			
	雑入	6,398,279			
	滞納処分費	0			
弁償金	0				
違約金及び延納利息	0				
小切手未払い資金組入れ	0				
雑入	6,398,279				
合 計		3,987,748,314	合 計		3,852,603,843

## 6 平井財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	31,255,000円	収 入 済 額	34,565,066円
		支 出 済 額	28,409,987円
		収入支出差引額	6,155,079円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	31,446,000	34,163,962	34,163,962	0	0	108.6
29	31,255,000	34,565,066	34,565,066	0	0	110.6
増減	△191,000	401,104	401,104	0	0	2.0
増減率	△0.6	1.2	1.2	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より40万円（1.2%）増加しています。

これは、財産運用収入が54万円（9.5%）、雑入が40万円（皆減）減少したものの、繰越金が70万円（13.6%）、繰入金が64万円（3.2%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が2,100万円（前年度2,035万円）、繰越金が588万円（前年度517万円）、財産運用収入が517万円（前年度571万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	31,446,000	28,280,810	0	3,165,190	89.9	89.9
29	31,255,000	28,409,987	0	2,845,013	90.9	90.9
増減	△191,000	129,177	0	△320,177	1.0	1.0
増減率	△0.6	0.5	-	△10.1	-	-

当年度支出済額は、前年度より12万円（0.5%）増加しています。

これは、一般会計繰出金が1万円（9.7%）減少したものの、財産管理事業が14万円（0.5%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業2,825万円（前年度2,810万円）です。

なお、不用額は284万円で、前年度より32万円（10.1%）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が200万円、財産管理事業が80万円です。

## 7 山本財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	5,661,000円	収入済額	8,274,446円
		支出済額	3,354,073円
		収入支出差引額	4,920,373円

### (1) 歳入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	6,160,000	8,816,215	8,816,215	0	0	143.1
29	5,661,000	8,274,446	8,274,446	0	0	146.2
増減	△499,000	△541,769	△541,769	0	0	3.1
増減率	△8.1	△6.1	△6.1	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より54万円(6.1%)減少しています。

これは主に、繰入金が39万円(53.3%)、繰越金が11万円(2.2%)減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が516万円(前年度527万円)、財産運用収入が277万円(前年度280万円)です。

### (2) 歳出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	6,160,000	3,655,018	0	2,504,982	59.3	59.3
29	5,661,000	3,354,073	0	2,306,927	59.2	59.2
増減	△499,000	△300,945	0	△198,055	△0.1	△0.1
増減率	△8.1	△8.2	-	△7.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より30万円(8.2%)減少しています。

これは主に、財産管理事業が30万円(8.2%)減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業334万円(前年度364万円)です。

なお、不用額は230万円で、前年度より19万円(7.9%)減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が178万円、予備費が52万円です。

## 8 中筋財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	6,031,000円	収 入 済 額	7,110,399円
		支 出 済 額	5,260,801円
		収入支出差引額	1,849,598円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	11,201,000	11,716,193	11,716,193	0	0	104.6
29	6,031,000	7,110,399	7,110,399	0	0	117.9
増減	△5,170,000	△4,605,794	△4,605,794	0	0	13.3
増減率	△46.2	△39.3	△39.3	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より460万円（39.3%）減少しています。

これは主に、繰入金が486万円（皆増）増加したものの、雑入が972万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が486万円（皆増）、繰越金が158万円（前年度133万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	11,201,000	10,128,508	0	1,072,492	90.4	90.4
29	6,031,000	5,260,801	0	770,199	87.2	87.2
増減	△5,170,000	△4,867,707	0	△302,293	△3.2	△3.2
増減率	△46.2	△48.1	-	△28.2	-	-

当年度支出済額は、前年度より486万円（48.1%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が486万円（1,215.0%）増加したものの、区有金繰出金が972万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が526万円（前年度40万円）です。

なお、不用額は77万円で、前年度より30万円（28.2%）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が76万円です。

## 9 中山寺財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	5,440,000円	収 入 済 額	6,324,110円
		支 出 済 額	4,737,302円
		収入支出差引額	1,586,808円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	5,440,000	7,254,987	7,254,987	0	0	133.4
29	5,440,000	6,324,110	6,324,110	0	0	116.3
増減	0	△930,877	△930,877	0	0	△17.1
増減率	0.0	△12.8	△12.8	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より93万円（12.8%）減少しています。

これは主に、繰越金が130万円（98.9%）増加したものの、繰入金が131万円（47.4%）、雑入が97万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が261万円（前年度131万円）、財産運用収入が225万円（前年度219万円）、繰入金が145万円（前年度276万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	5,440,000	4,637,900	0	802,100	85.3	85.3
29	5,440,000	4,737,302	0	702,698	87.1	87.1
増減	0	99,402	0	△99,402	1.8	1.8
増減率	0.0	2.1	-	△12.4	-	-

当年度支出済額は、前年度より9万円（2.1%）増加しています。

これは、一般会計繰出金が0万円（13.3%）減少したものの、財産管理事業が10万円（2.2%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が473万円（前年度463万円）です。

なお、不用額は70万円で、前年度より9万円（12.4%）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が50万円、財産管理事業が20万円です。

## 10 米谷財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	20,375,000円	収入済額	24,983,331円
		支出済額	14,363,631円
		収入支出差引額	10,619,700円

### (1) 歳入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	19,928,000	24,109,509	24,109,509	0	0	121.0
29	20,375,000	24,983,331	24,983,331	0	0	122.6
増減	447,000	873,822	873,822	0	0	1.6
増減率	2.2	3.6	3.6	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より87万円(3.6%)増加しています。

これは、財産運用収入が57万円(5.6%)、繰入金が23万円(3.5%)減少したものの、繰越金が167万円(23.3%)増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、財産運用収入が964万円(前年度1,021万円)、繰越金が888万円(前年度720万円)、繰入金が646万円(前年度669万円)です。

### (2) 歳出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	19,928,000	15,226,607	0	4,701,393	76.4	76.4
29	20,375,000	14,363,631	0	6,011,369	70.5	70.5
増減	447,000	△862,976	0	1,309,976	△5.9	△5.9
増減率	2.2	△5.7	-	27.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より86万円(5.7%)減少しています。

これは主に、米谷西区有金繰出金が82万円(16.6%)減少したことによるものです。支出済額の主なものは、財産管理事業が1,005万円(前年度1,008万円)、米谷西区有金繰出金が411万円(前年度493万円)です。

なお、不用額は601万円で、前年度より130万円(27.9%)増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が305万円、予備費が291万円です。

## 1 1 川面財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	3,109,000円	収 入 済 額	3,313,031円
		支 出 済 額	2,831,298円
		収入支出差引額	481,733円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	2,637,000	3,632,444	3,632,444	0	0	137.7
29	3,109,000	3,313,031	3,313,031	0	0	106.6
増減	472,000	△319,413	△319,413	0	0	△31.1
増減率	17.9	△8.8	△8.8	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より31万円（8.8%）減少しています。

これは、財産運用収入が20万円（8.5%）、繰越金が11万円（9.3%）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、財産運用収入が220万円（前年度241万円）、繰越金が110万円（前年度121万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	2,637,000	2,528,024	0	108,976	95.9	95.9
29	3,109,000	2,831,298	0	277,702	91.1	91.1
増減	472,000	303,274	0	168,726	△4.8	△4.8
増減率	17.9	12.0	-	154.8	-	-

当年度支出済額は、前年度より30万円（12.0%）増加しています。

これは、一般会計繰出金が0万円（8.5%）減少したものの、財産管理事業が30万円（12.6%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が276万円（前年度245万円）です。

なお、不用額は27万円で、前年度より16万円（154.8%）増加しています。

不用額の主なものは、予備費が21万円、財産管理事業が4万円です。



## 1 2 小浜財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	5,738,000円	収 入 済 額	7,795,709円
		支 出 済 額	3,996,519円
		収入支出差引額	3,799,190円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	10,720,000	12,844,323	12,844,323	0	0	119.8
29	5,738,000	7,795,709	7,795,709	0	0	135.9
増減	△4,982,000	△5,048,614	△5,048,614	0	0	16.1
増減率	△46.5	△39.3	△39.3	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より504万円（39.3%）減少しています。

これは、財産運用収入が0万円（0.2%）増加したものの、繰越金が430万円（55.7%）、雑入が75万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、財産運用収入が437万円（前年度436万円）、繰越金が342万円（前年度772万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	10,720,000	9,419,265	0	1,300,735	87.9	87.9
29	5,738,000	3,996,519	0	1,741,481	69.7	69.7
増減	△4,982,000	△5,422,746	0	440,746	△18.2	△18.2
増減率	△46.5	△57.6	-	33.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より542万円（57.6%）減少しています。

これは、一般会計繰出金が0万円（20.1%）増加したものの、区有金繰出金が542万円（62.6%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が324万円（前年度866万円）です。

なお、不用額は174万円で、前年度より44万円（33.9%）増加しています。

不用額の主なものは、予備費が100万円、財産管理事業が74万円です。

### 1 3 鹿塩財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	2,030,000円	収 入 済 額	2,469,369円
		支 出 済 額	1,615,882円
		収入支出差引額	853,487円

#### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)
28	3,562,000	5,088,070	5,088,070	0	0	142.8
29	2,030,000	2,469,369	2,469,369	0	0	121.6
増減	△1,532,000	△2,618,701	△2,618,701	0	0	△21.2
増減率	△43.0	△51.5	△51.5	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より261万円（51.5%）減少しています。

これは主に、繰入金が165万円（皆減）、繰越金が91万円（32.2%）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が193万円（前年度285万円）、財産運用収入が53万円（前年度57万円）です。

#### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	3,562,000	3,151,451	0	410,549	88.5	88.5
29	2,030,000	1,615,882	0	414,118	79.6	79.6
増減	△1,532,000	△1,535,569	0	3,569	△8.9	△8.9
増減率	△43.0	△48.7	-	0.9	-	-

当年度支出済額は、前年度より153万円（48.7%）減少しています。

これは、区有金繰出金が130万円（皆増）増加したものの、財産管理事業が284万円（90.6%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が130万円（皆増）です。

なお、不用額は41万円、前年度より0万円（0.9%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が31万円、予備費が10万円です。

## 1.4 鹿塩・東蔵人財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	650,000円	収 入 済 額	1,165,600円
		支 出 済 額	147,939円
		収入支出差引額	1,017,661円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	2,188,000	2,687,308	2,687,308	0	0	122.8
29	650,000	1,165,600	1,165,600	0	0	179.3
増減	△1,538,000	△1,521,708	△1,521,708	0	0	56.5
増減率	△70.3	△56.6	△56.6	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より152万円（56.6%）減少しています。

これは主に、繰越金が150万円（60.1%）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が100万円（前年度250万円）、財産運用収入が16万円（前年度17万円）です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	2,188,000	1,686,364	0	501,636	77.1	77.1
29	650,000	147,939	0	502,061	22.8	22.8
増減	△1,538,000	△1,538,425	0	425	△54.3	△54.3
増減率	△70.3	△91.2	-	0.1	-	-

当年度支出済額は、前年度より153万円（91.2%）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が153万円（91.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が13万円（前年度167万円）です。

なお、不用額は50万円で、前年度より0万円（0.1%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が50万円です。

## 15 宝塚すみれ墓苑事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	268,608,000円	収 入 済 額	257,941,617円
		支 出 済 額	257,941,617円
		収入支出差引額	0円

### (1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
28	349,407,000	278,456,948	278,435,348	0	21,600	79.7
29	268,608,000	257,988,597	257,941,617	0	46,980	96.0
増減	△80,799,000	△20,468,351	△20,493,731	0	25,380	16.3
増減率	△23.1	△7.4	△7.4	-	117.5	-

当年度収入済額は、前年度より2,049万円(7.4%)減少しています。

これは主に、市債が3,810万円(1587.5%)、使用料及び手数料が756万円(13.3%)増加したものの、繰越金が6,620万円(30.5%)減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が1億5,070万円(前年度2億1,691万円)、使用料及び手数料が6,462万円(前年度5,705万円)です。

### (2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
28	349,407,000	127,728,037	0	221,678,963	36.6	36.6
29	268,608,000	257,941,617	0	10,666,383	96.0	96.0
増減	△80,799,000	130,213,580	0	△211,012,580	59.4	59.4
増減率	△23.1	101.9	-	△95.2	-	-

当年度支出済額は、前年度より1億3,021万円(101.9%)増加しています。

これは主に、償還事業(利子分)が57万円減少したものの、諸支出金が9,079万円(皆増)、墓苑整備費が3,811万円(1575.4%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、諸支出金が9,079万円(皆増)、償還事業(元金分)が8,363万円(前年度8,351万円)、墓苑整備費が4,053万円(前年度241万円)です。

なお、不用額は1,066万円で、前年度より2億1,101万円(95.2%)減少しています。

不用額の主なものは、墓苑整備費が586万円、予備費が298万円です。

## 第7 財産の状況

財産の当年度末における現在高及び当年度中の増減は、次のとおりです。

(単位 m<sup>2</sup>、千円、点)

区 分	前年度末 現在高	当年度中の増減		当年度末 現在高	
		増	減		
土 地	5,501,211.56	18,719.49	1,707.01	5,518,224.04	
建 物	木 造	6,468.70	0.00	0.00	6,468.70
	非木造	613,619.60	5,441.71	5,438.15	613,623.16
出資による権利	2,231,329	0	0	2,231,329	
物 品	1,198	12	33	1,177	
債 権	1,178,683	0	113,008	1,065,675	
基 金 (出納整理期末)	10,523,569	1,411,223	800,963	11,133,829	

### 1 土 地

土地は、前年度末より17,012.48m<sup>2</sup>増加しています。

これは主に、宝塚市上下水道局への土地売却で4,296.86m<sup>2</sup>減じたものの、新庁舎・ひろば整備事業用地として15,799.36m<sup>2</sup>、公園緑地（山手台東3丁目紅葉公園）が5,495.79m<sup>2</sup>増加したことによるものです。

### 2 建 物

建物は、前年度末より3.56m<sup>2</sup>増加しています。

これは主に、勤労市民センター除却により1,359.36m<sup>2</sup>、末広防災倉庫の滅失により336.60m<sup>2</sup>減じたものの、市立中央公民館新築により1,623.24m<sup>2</sup>増加したほか、固定資産台帳整理によるものです。

### 3 出資による権利

出資による権利は、増減がありませんでした。

## 4 物 品

物品は、前年度末より21点減少しています。

これは主に、消防器具が3点増加したものの、車両が13点、機械器具が4点、厨具が3点、電気器具が2点減少したことなどによるものです。

## 5 債 権

債権は、前年度末より1億1,300万円減少しています。

これは主に、宝塚駅前地区第2種市街地再開発事業事務所保留床処分割賦金が9,570万円、災害特別住宅建設資金貸付金が1,279万円減少したことなどによるものです。

## 6 基 金

基金は、前年度末より6億1,026万円増加しています。

これは主に、市営霊園管理基金が4億4,889万円、公共施設等整備保全基金が2億円、子ども未来基金が1億1,550万円取崩しにより減少したものの、市営霊園運営基金が5億7,593万円、介護給付費準備基金が4億418万円、財政調整基金が1億5,605万円、ふるさとまちづくり基金が1億2,795万円積立てにより増加したことなどによるものです。

## 第8 基金運用状況

### 1 援護資金貸付基金

基金は、現在総額697万円で運用されており、当年度末内訳は、現金預金441万円及び債権256万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	前年度末 現在高	運用状況		当年度末 現在高
		増	減	
		収入額 (返済額)	支出額 (貸付額)	
現金	4,228,000	185,000	0	4,413,000
債権	3,120,000	0	560,000	2,560,000
合計	7,348,000	185,000	560,000	6,973,000

年度別の貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	貸付		償還			未償還金額	滞納	
	件数	金額	30.3.31現在	うち、29年度中償還分			件数	金額
			金額	件数	金額			
19以前	806	42,815,000	38,658,000	5	124,000	1,130,000	12	1,130,000
20	7	1,050,000	557,000	1	4,000	493,000	3	493,000
21	6	900,000	690,000	1	5,000	210,000	2	210,000
22	3	500,000	439,000	1	11,000	61,000	1	61,000
23	3	400,000	275,000	0	0	125,000	1	125,000
24	0	0	0	0	0	0	0	0
25	1	140,000	40,000	0	0	100,000	1	100,000
26	4	650,000	209,000	2	41,000	441,000	3	441,000
27	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	830	46,455,000	40,868,000	10	185,000	2,560,000	23	2,560,000

当年度貸付金の内訳

生活資金	0件	0円	生業資金	0件	0円
住宅資金	0件	0円	教育資金	0件	0円
医療資金	0件	0円	その他	0件	0円
			合計	0件	0円

当年度は新たな貸付け、滞納ともに発生していません。滞納は、前年度末より5件56万円減少し、23件256万円です。

## 2 土地開発基金

当年度末内訳は、現金預金4億8,433万円及び土地1,566万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

(単位 円)

	前年度末 現在高	運 用 状 況						当年度末 現在高
		増			減			
		造成額	収入額	合計	処分額	支出額	合計	
現金預金	490,896,492	0	2,617,780	2,617,780	0	9,176,004	9,176,004	484,338,268
土 地	9,103,508	0	9,176,004	9,176,004	0	2,617,780	2,617,780	15,661,732
合 計	500,000,000	0	11,793,784	11,793,784	0	11,793,784	11,793,784	500,000,000

当年度中の運用状況を見ると、917万円で土地を取得し、261万円の土地が買い戻されています。

## 3 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金は、総額500万円で運用されており、当年度末内訳は、現金預金500万円で、翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	前年度末 現在高	運 用 状 況		当年度末 現在高
		増	減	
		収入額 (返済額)	支出額 (貸付額)	
現金預金	5,000,000	0	0	5,000,000
債 権	0	0	0	0
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000



貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	貸 付		償 還			未償還金額	滞 納	
	件数	金 額	30.3.31現在 金 額	うち、29年度中償還分 件数	金 額		件数	金 額
25	0	0	0	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0	0	0	0
27	0	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

## 第9 むすび

### 1 決算の特徴及び財政状況等

#### (1) 決算の状況について

当年度の決算規模は、一般会計歳入773億3,258万円（対前年度比0.8%増）、歳出763億4,675万円（対前年度比0.4%増）で、歳入歳出差引残額は9億8,582万円と前年度より2億8,095万円（39.9%）の増となっています。この額から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5億6,470万円となり、昭和52年度以降41年間連続の黒字決算となっています。また、特別会計においては、実質収支額は20億1,770万円の黒字決算となっています。

当年度実質収支額に含まれる前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、一般会計で3億4,323万円の黒字、特別会計で12億5,065万円の黒字となっています。実質的な黒字、赤字の要素を加減した実質単年度収支額は、一般会計で4億9,928万円の黒字、特別会計で12億7,165万円の黒字となりました。この結果、全会計合計の実質単年度収支額は、17億7,093万円の黒字となりました。

なお、各特別会計における実質単年度収支の黒字のものは、主に、国民健康保険事業費12億7,953万円、介護保険事業費1億4,137万円となっています。また、実質単年度収支の赤字のものは、主に、宝塚すみれ墓苑事業費1億5,070万円となっています。

#### (2) 財政指標が示す財政構造の硬直性について

普通会計における各財政指標を見ると、財政力指数は0.888で前年度より0.005ポイント好転し、単年度で見ると0.891となり、当年度も普通交付税の交付団体となりました。

経常収支比率は、95.7%で前年度から1.2ポイント好転しました。その主な要因は、分子である経常経費充当一般財源合計額が対前年度比4億6,240万円（1.1%）増加したものの、分母である経常一般財源合計額も対前年度比9億9,553万円（2.3%）増加したことによるものです。

また、実質収支比率は1.3%で前年度より0.4ポイント好転しました。

一方、市債残高は一般会計、特別会計を合わせて前年度より1億9,009万円減の730億1,869万円となり、市民一人当たりの市債残高は31万円（前年度31万円）となっています。

実質公債費比率は4.1%で、前年度より0.3ポイント好転しました。

### (3) 繰替運用の状況について

歳計現金の一時的な不足を補うため、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができ、当年度は最高65億円が繰替運用されました。

当年度繰替運用に伴う利息として、一般会計から24万円が支払われました。

また、財政調整基金等から宝塚市土地開発公社に対し、ほぼ年間を通じ15億円が貸し付けられています。

### (4) 収入未済額について

自主財源の収入未済額は53億7,684万円で、前年度に比べ5億4,538万円(9.2%)減少しています。

その内容を見ると、市税の収入未済額は18億5,296万円で、前年度に比べ2億7,022万円(12.7%)の減少となっています。これは主に、軽自動車税が61万円増加したものの、固定資産税が1億2,067万円、市民税が1億1,805万円減少したことによるものです。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料(保育実施児童保護者負担金)の収入未済額は7,304万円で、前年度に比べ268万円(3.8%)の増加となっています。

市営住宅使用料の収入未済額は1億1,981万円で、前年度に比べ142万円(1.2%)減少し、また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の収入未済額は3,623万円で、前年度に比べ128万円(3.4%)の減少となっています。

阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金償還金の収入未済額は2億910万円で、前年度に比べ1億9,185万円(47.8%)の減少となっています。

住宅資金貸付金償還金の収入未済額は5,941万円で、前年度に比べ62万円(1.1%)の増加となっています。

弁償金の収入未済額は7,949万円で、前年度と同額です。

違約金及び延納利息の収入未済額は5,482万円で、前年度と同額です。

生活保護費返戻金の収入未済額は2億2,293万円で、前年度に比べ1,582万円(7.6%)の増加となっています。

学校給食費の収入未済額は863万円で、前年度に比べ120万円(12.2%)の減少となっています。

国民健康保険税の収入未済額は24億9,681万円で、前年度に比べ9,821万円(3.8%)

の減少となっています。

介護保険料の収入未済額は8,839万円で、前年度に比べ617万円（6.5%）の減少となっています。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は3,707万円で、前年度に比べ435万円（13.3%）の増加となっています。

#### （5）不納欠損について

当年度一般会計・特別会計における不納欠損額は4億6,572万円で、前年度より1億3,904万円（23.0%）の減少となっています。

市税の不納欠損処分は、2,696件、1億2,269万円で、前年度に比べ件数は394件、額は3億1,188万円（71.8%）減少しています。

市立保育所保育料・保育実施児童保護者負担金の不納欠損処分は、17件、68万円で、前年度に比べ、件数は20件、額は378万円（84.6%）減少しています。

市営住宅使用料の不納欠損処分は、11件、235万円で、前年度に比べ、件数は2件増加していますが、額は797万円（77.2%）減少しています。また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の不納欠損処分は、7件、168万円で、前年度に比べ、件数は3件、額は51万円（44.4%）増加しています。

学校給食費の不納欠損処分は、20件、38万円で、前年度に比べ、件数は149件、額は672万円（94.6%）減少しています。

国民健康保険税の不納欠損処分は、739件、1億1,615万円で、前年度に比べ、件数は107件減少していますが、額は328万円（2.9%）増加しています。

介護保険料の不納欠損処分は、5,153件、3,252万円で、前年度に比べ、件数は940件減少していますが、額は73万円（2.3%）増加しています。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は、217件、151万円で、前年度に比べ、件数は24件増加していますが、額は39万円（20.8%）減少しています。

#### （6）基金の取崩しについて

普通会計ベースで、平成28年度末現在高93億1,753万円の基金は、主に市営霊園管理基金を4億4,889万円、公共施設等整備保全基金を2億円、子ども未来基金を1億1,550万円取り崩したものの、市営霊園運営基金を5億7,593万円、財政調整基金を1億5,605万

円、ふるさとまちづくり基金を1億2,795万円積み立てたことにより、平成29年度末には1億8,545万円増加し、現在高は95億299万円となっています。

## (7) 各事業の実施について

### ア 一般会計関係

当年度は、市庁舎給排水衛生設備改修工事、市立丸橋小学校校舎改修（第1期）工事、市立宝塚中学校空調設備更新工事、都市計画道路荒地西山線道路新設改良工事、市立山手台小学校地域児童育成会室新築外工事、市立御殿山中中学校校舎改修（第1期）工事、市道1509号線道路改良工事（その2）、市立安倉北小学校校舎改修（第1期）工事、市立西山小学校校舎改修（第1期）工事、くらんど人権文化センター耐震補強外改修工事、市立小浜小学校空調設備更新工事、市道1509号線道路改良工事（その4）、市立末広小学校校舎改修（第4期）工事、（仮称）栄町3丁目公園施設整備工事、市立丸橋幼稚園園舎改修（第1期）工事、市立教育総合センター空調設備更新工事、市立安倉幼稚園園舎改修（第1期）工事、市営亀井住宅外部改修工事等が完成しました。

都市計画道路荒地西山線整備事業の進捗状況は85%で、平成30年度完了の予定となっています。都市計画道路競馬場高丸線整備事業の進捗状況は0.2%で平成37年度完了の予定となっています。

生活道路整備事業の進捗状況は、指定道路整備が65.5%、狹隘道路整備が5.1%となっています。

### イ 特別会計関係

国民健康保険事業費会計の当年度における実質収支は13億19万円の黒字となっています。

国民健康保険税の現年度の収納率は91.4%で、前年度より0.3ポイント上昇しています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より4億5,437万円減少し、24億6,237万円となっています。

国民健康保険診療施設費会計の収支の状況は、4,960万円の赤字を国民健康保険事業費会計にて一括で受けた特別調整交付金中、診療施設に係る分104万円及び一般会計からの繰入金4,856万円で補填しています。なお、赤字の内訳は、医科が2,502万円、歯科が2,458万円となっています。

介護保険事業費会計の当年度における実質収支は、5億4,326万円の黒字となってい

ます。また、一般会計からの繰入金は、前年度より1億2,615万円増加し、26億7,157万円となっています。なお、運営状況については、当年度末の要介護認定者数は12,639人（前年度は12,093人で546人の増加）で、そのうち介護サービス利用者数は9,224人（前年度末は9,766人で542人の減少）、利用率は73.0%（前年度80.8%）となっています。

後期高齢者医療事業費会計の当年度における実質収支は、1億3,514万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より3,600万円増加し、5億5,516万円となっています。なお、当年度末の被保険者は、75歳以上が31,186人（前年度末は29,907人で1,279人の増加）、65歳以上75歳未満が455人（前年度末は430人で25人の増加）の計31,641人（前年度末は30,337人で1,304人の増加）となっています。

宝塚すみれ墓苑事業費会計は、長尾山霊園、西山霊園及び宝塚すみれ墓苑を一体的に管理するために、平成30年4月1日から宝塚市営霊園事業費会計が設置されたことに伴い当年度末に廃止されました。

## 2 意見及び指摘事項

### (1) 意見

#### ア 未収金対策について

当年度の主な債権の未収金の状況は次のとおりです。

債権名	区分	調定額 (円)	収入額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	徴収率 (%)
市税	滞納繰越分	2,118,103,893	528,508,909	122,064,100	1,467,530,884	25.0
	現年度分	35,418,165,563	35,032,101,178	630,488	385,433,897	98.9
市立保育所保育料・保育実施児童 保護者負担金	滞納繰越分	70,353,370	10,740,460	689,700	58,923,210	15.3
	現年度分	1,202,172,900	1,188,054,200	0	14,118,700	98.8
市営住宅使用料（災害公営（借上） 住宅家賃及び共益費を含む）	滞納繰越分	121,239,375	8,158,620	2,356,706	110,724,049	6.7
	現年度分	281,000,800	271,906,800	0	9,094,000	96.8
市営住宅駐車場使用料	滞納繰越分	37,517,128	2,223,000	1,680,828	33,613,300	5.9
	現年度分	39,126,500	36,507,500	0	2,619,000	93.3
災害援護資金貸付金償還金※	滞納繰越分	401,334,752	4,221,648	187,642,909	209,470,195	96.6
住宅資金貸付金償還金	合計	75,123,951	15,711,042	0	59,412,909	20.9
普通貸付	滞納繰越分	14,818,800	2,003,164	0	12,815,636	13.5
	災害特別	滞納繰越分	43,970,124	1,330,487	0	42,639,637
修学資金貸付金償還金	滞納繰越分	19,246,700	2,398,100	0	16,848,600	12.5
	現年度分	16,495,859	12,743,159	0	3,752,700	77.3
学校給食費実費徴収金	滞納繰越分	9,828,813	6,346,925	380,018	3,101,870	64.6
	現年度分	787,858,470	782,329,838	0	5,528,632	99.3
生活保護費返戻金	滞納繰越分	207,113,567	14,044,302	0	193,069,265	6.8
	現年度分	83,794,882	53,932,103	0	29,862,779	64.4
国民健康保険税	滞納繰越分	2,570,252,306	405,402,031	115,963,559	2,048,886,716	15.8
	現年度分	5,225,610,000	4,777,492,536	193,200	447,924,264	91.4
介護保険料	滞納繰越分	91,611,500	13,304,200	32,527,400	45,779,900	14.5
	現年度分	4,624,406,300	4,581,786,700	0	42,619,600	99.1
後期高齢者医療保険料	滞納繰越分	32,648,201	16,847,999	1,516,245	14,283,957	51.6
	現年度分	3,289,226,980	3,266,433,565	0	22,793,415	99.3
その他	—	406,518,162	254,980,359	80,040	151,457,763	62.7
合計		57,128,749,972	51,286,175,174	465,725,193	5,376,849,605	89.8

※昭和58年9月28日台風10号に係る貸付金を含む。

#### (ア) 市税について

市税の当年度末の収入未済額は18億5,296万円と、前年度に比べ、2億7,022万円（12.7%）減少しており、その金額は自主財源の収入未済額全体の34.5%を占めています。

なお、市税の当年度調定額は375億3,626万円と、前年度に比べ、5億9,503万円（1.6%）減少しています。

徴収率については、第2次行財政運営アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）及び当年度の徴収計画のいずれの目標も達成しており、また、前年

度末において未収額第1位であった滞納案件を完納させるなど、未収金への取組については一定評価できます。

しかし、近隣10市町における当年度の市税の徴収率を見ると、宝塚市は10市町中8位となっており、近隣10市町の中では徴収率が高いとは言えない状況です（次表参照）。

近隣10市町の中で徴収率が低くなっている理由として、「本市は分母となる滞納繰越の額が他市に比べて非常に多く、そのため収入額は多くても率としては低くなっている。滞納繰越が多い理由は、職員の数が不足し、本来執行停止の手続を行って不納欠損となる案件への着手が十分に進んでいないためである。」旨の説明を受けました。

人員配置について検討することも未収金回収の一つの方策ではないかと考えます。引き続き、未収金対策に取り組んでください。

#### 市税徴収率 近隣10市町の状況

	③ 宝塚市			⑥ 尼崎市			② (単位 千円) 西宮市		
	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額
市町税合計	37,536,269	94.7 %	35,560,610	82,444,911	95.5 %	78,767,750	88,486,691	96.9 %	85,766,712
現年課税分	35,418,166	98.9 %	35,032,101	78,572,506	98.8 %	77,629,039	85,637,683	99.4 %	85,131,863
滞納繰越分	2,118,103	25.0 %	528,509	3,872,405	29.4 %	1,138,711	2,849,008	22.3 %	634,849

	④ 芦屋市			① 伊丹市			⑤ 川西市		
	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額
市町税合計	22,887,970	96.3 %	22,037,724	30,971,244	98.0 %	30,352,080	20,694,794	96.1 %	19,878,309
現年課税分	21,998,254	99.5 %	21,880,631	30,341,704	99.3 %	30,143,427	19,866,710	99.1 %	19,691,921
滞納繰越分	889,716	17.7 %	157,093	629,540	33.1 %	208,653	828,084	22.5 %	186,388

	③ 三田市			⑨ 篠山市			⑦ 丹波市		
	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額
市町税合計	18,293,431	96.5 %	17,657,662	5,393,171	94.5 %	5,098,563	8,346,318	95.4 %	7,964,401
現年課税分	17,649,035	99.3 %	17,532,359	5,098,208	98.7 %	5,031,118	7,974,060	99.0 %	7,894,824
滞納繰越分	644,396	19.4 %	125,303	294,963	22.9 %	67,445	372,258	18.7 %	69,577

	⑩ 猪名川町		
	調定額	徴収率	収入額
市町税合計	3,783,894	93.4 %	3,535,149
現年課税分	3,534,844	99.1 %	3,501,332
滞納繰越分	249,050	13.6 %	33,817

※丸数字は市町税合計の徴収率の順位

次に入湯税については、当年度の収入済額が5,031万円と、前年度に比べ、3,945万円（363.4%）の増加となっています。

これは、平成25年度から平成28年度までの入湯税について、市及び事業者双方が弁護士を交えて協議を行った結果、当該事業者のみなし課税方式での入湯客の



把握に不足があったとして、現年度分と過年度分を併せて修正申告により追加納税されたことによるものでした。これらの取組により多額の財源確保が図られたことは評価できます。

(イ) 市立保育所保育料及び保育実施児童保護者負担金について

市立保育所保育料・保育実施児童保護者負担金の当年度末の収入未済額は7,304万円で、前年度に比べ、268万円(3.8%)増加しています。

保育所は、小学校に比べて在籍期間が短く、保育所を卒園してしまうと納付意欲は薄れてしまうのではないかと考えられます。保育料の徴収については「新たな滞納の発生を未然に防止するため、現年度分に重点を置き、口座振替率の向上に取り組んでいる。」旨の説明を受けましたが、保育料の口座振替を積極的に推奨し、納め忘れを防ぐことで少しでも滞納繰越となる保育料を減らせる効果が期待できます。口座振替加入件数及び口座振替率の目標を立てて、しっかり取り組んでください。

生活実態等から判断して悪質な滞納と思われるケースについては、財産調査を行い、滞納のまま放置しないという市の姿勢を示すことも必要と考えます。

また、徴収率の滞納繰越分の目標が11.0%となっていますが、前年度実績の12.3%よりも低くなっています。実績を踏まえた目標設定を行い、今後もより積極的に未収金対策に努めてください。

(ウ) 市営住宅使用料(災害公営(借上)住宅家賃及び共益費を含む)並びに市営住宅駐車場使用料について

市営住宅使用料の当年度末の収入未済額は1億1,981万円で、前年度に比べ、142万円(1.2%)減少しており、市営住宅駐車場使用料の当年度末の収入未済額は3,623万円で、前年度に比べ128万円(3.4%)減少しています。

未収金対策については、滞納整理事務処理要綱の見直しを行い、事務処理手順も定められており、担当者の人事異動等があっても処理できるよう整備されています。

一方で、現在入居中の滞納者については、債権回収を指定管理者に任せており、既に退去済の人の滞納分については弁護士事務所に委託している旨の説明を受けました。

現在入居中の滞納者であっても、必要なものについては弁護士事務所に債権回収を委託するなど、ケースに応じて柔軟な対応を行うことも必要と考えます。また、家賃等滞納者への納付指導等を、滞納発生後早期に行うことは大切であり、滞納の

長期化及び滞納額の高額化対策についても強化を図ってください。

指定管理者変更の時期が近いとのことですが、この機会に債権回収の在り方について検討し、更なる未収金対策に努めてください。

(エ) 阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金償還金について

阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金償還金について、当年度末の未償還件数及び未償還額は、176件で2億910万円（利息額1,410万円を含む）となっています。

市としては、平成27年4月22日付けの内閣府通知により、147件、1億8,764万円（利息額1,274万円を含む）の償還免除を行っています。

また、少額返済者を免除する場合の判断基準は、「各市では県下共有判定式を運用しているが、本市では他市の基準よりも厳しい国と神戸市が合意した判定式で行っている。」旨の説明を受けました。なお、県下共有判定式について、国において疑義があるとの指摘があり、各市とも今後の国の動向を注視しています。

現時点での県を通じての国への償還期限は平成32年4月28日、平成32年9月21日、平成33年3月29日であり、償還額は3億7,006万円と多額となっています。今後引き続き償還期限の延長や償還免除要件の緩和について国に要望していくとともに、仮に免除要件が緩和される場合には、市の債権回収に向けた取組姿勢が問われる可能性があるため、引き続き適切な債権管理を行い、未収金対策に努めてください。

(オ) 援護資金貸付金について

当年度末の収入未済額は256万円となっており、前年度末に比べ、56万円減少していますが、その内訳は当年度中の償還額が18万円の不納欠損額が37万円となっています。

未収金対策の取組については、「あきらめず何度も電話をした結果、本人から連絡を取ってきたケースもあり、今後とも粘り強く未収金対策に取り組む。」旨の説明を受けました。

しかしながらまだ十分に臨戸訪問等ができていない滞納者も見受けられますので、できるだけ臨戸訪問を行い、生活実態の把握に努めてください。

(カ) 住宅資金貸付金償還金について

住宅資金貸付金償還金の当年度末の収入未済額は5,941万円で、前年度に比べ、

62万円（1.1%）増加しています。

未収金については、過去の決算審査における意見も踏まえ、12月のボーナス時期に特別滞納整理期間を設けてメリハリをつけた債権回収に取り組んでいるとのことですが、未だ十分な効果は現れていないのが現状であり、弁護士事務所にも債権回収を委託していますが、これについてもあまり効果は上がっていません。

弁護士事務所に委託した後も、任せきりにするのではなく、委託後もしっかりと市からも働きかけることが、滞納者に対して一定の効果があると考えます。また、弁護士事務所からの報告を待つのではなく、市から定期的に連絡を取り、状況確認をするとともに新たな対応を検討することも必要と考えます。滞納者に対し、半年や3箇月に一度の電話だけで済ますのではなく、市からも粘り強く働きかけ、納付につながるよう、今後も未収金対策に努めてください。

(キ) 修学資金貸付金償還金について

修学資金貸付金償還金の当年度末の収入未済額は2,060万円で、前年度に比べ、135万円（7.0%）増加しています。

滞納額が多い上位10名について債権回収の取組を確認したところ、電話をかけて留守だった場合、次にかけるのが1箇月から2箇月先という事例、また、弁護士事務所に債権回収を委託している場合、市は弁護士事務所からの連絡を待つだけで、弁護士事務所も年1回請求書を送付しているのみという事例が多くみられました。これでは債権回収の取組としては不十分と言わざるを得ません。

電話をかけて留守だった場合は、間を置かずには時間、曜日を変えて再度連絡を取るべきです。また、臨戸訪問を実施し、生活実態を把握することも大切です。弁護士事務所に委託している場合でも、委託業者に任せきりにするのではなく、市からも連絡を取り、適時、的確に状況を把握し対応するなど、更に踏み込んだ取組を心掛けてください。

(ク) 学校給食費実費徴収金について

学校給食費実費徴収金の当年度末の収入未済額は863万円で、前年度に比べ、120万円（12.2%）減少しています。

平成28年度から、学校給食費が公会計化され、市が債権を管理することになりました。滞納額が多い滞納者に対する取組状況について所管課に確認したところ、「当年度からは伊丹簡易裁判所に支払督促を申し立てている。これにより、これま

で催告をしても納付につながらなかった世帯から、一括納付又は分割納付の申出を得るなどの成果を得ている。」旨の説明を受けました。これらの取組については一定評価できると考えます。

また、徴収計画に現年度分の徴収目標が記載されていないことについて、「アクションプランと同率と考えている。」旨の説明を受けましたが、徴収計画には具体的な目標値を記載すべきです。滞納繰越分及び現年度分それぞれの適切な徴収目標を速やかに設定し、今後も未収金対策に努めてください。

(ケ) 生活保護費返戻金について

当年度末の収入未済額は2億2,293万円となっており、前年度に比べ、1,582万円(7.6%)増加しています。

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた徴収率は23.4%であり、前年度より4.8ポイント改善されていますが、やはり現状の徴収率は低すぎると言わざるを得ません。分割納付中の案件も、完納するのに20年から100年かかるような状況になっています。

所得が低いため少額の回収にならざるを得ないのは一定理解できますが、現在分納中の案件についても、分納が滞ったときは速やかに電話催告や臨戸訪問を行い、また、できるだけ滞納繰越にならないよう、早い段階で本人に連絡を取るなど、素早い対応が重要です。

また、徴収計画の現年度徴収率目標が36.0%となっており、前年度の実績48.4%よりも低い目標となっています。徴収率目標は、少なくとも前年度実績程度には設定し、努力目標とすることが必要と考えます。適切な目標を掲げ、今後も引き続き未収金対策に取り組んでください。

(コ) 国民健康保険税について

国民健康保険税の当年度末の収入未済額は24億9,681万円で、前年度に比べ、9,821万円(3.8%)減少しており、その金額は、自主財源の収入未済額全体の46.4%を占めています。

なお、国民健康保険税の当年度調定額は77億9,586万円で、前年度に比べ、6,329万円(0.8%)減少しています。

また、現年度の徴収率については、前年度の91.1%に対して、当年度は91.4%と0.3ポイント、滞納繰越分の徴収率については、前年度の14.0%に対して当

年度は15.8%と1.8ポイントそれぞれ向上しています。

未収金については、「(ア) 市税について」で述べているとおり、取組については評価できますが、近隣10市町における当年度の国民健康保険税の徴収率を見ると、近隣10市町中最下位となっており、今後とも徴収率向上に努めてください（次表参照）。

国保税徴収率 近隣10市町の状況

	⑩ 宝塚市			⑧ 尼崎市			③ 西宮市		
	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額
国保税(料)合計	7,795,862	66.5%	5,182,894	14,623,215	68.4%	9,998,897	11,205,339	78.4%	8,779,467
現年課税分	5,225,610	91.4%	4,777,492	10,268,217	92.1%	9,459,708	8,784,490	94.2%	8,276,287
滞納繰越分	2,570,252	15.8%	405,402	4,354,998	12.4%	539,189	2,420,849	20.8%	503,180

	① 芦屋市			⑦ 伊丹市			⑨ 川西市		
	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額
国保税(料)合計	2,803,983	84.1%	2,359,383	5,708,350	69.7%	3,978,816	5,200,305	67.3%	3,498,638
現年課税分	2,355,834	94.7%	2,230,668	3,936,672	93.0%	3,662,422	3,376,127	92.6%	3,125,639
滞納繰越分	448,149	28.7%	128,715	1,771,678	17.9%	316,394	1,824,178	20.4%	372,999

	④ 三田市			⑥ 篠山市			② 丹波市		
	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額
国保税(料)合計	2,619,965	77.1%	2,020,419	1,220,423	74.3%	907,258	1,677,909	83.6%	1,402,508
現年課税分	2,014,812	95.7%	1,927,270	901,192	94.5%	851,188	1,398,903	95.6%	1,337,649
滞納繰越分	605,153	15.4%	93,149	319,231	17.6%	56,070	279,006	23.2%	64,859

	⑤ 猪名川町		
	調定額	徴収率	収入額
国保税(料)合計	817,919	76.8%	627,784
現年課税分	626,038	95.5%	598,120
滞納繰越分	191,881	15.5%	29,664

※丸数字は国保税(料)合計の徴収率の順位

(サ) 介護保険料について

介護保険料の当年度末の収入未済額は9,745万円で、前年度に比べ、626万円(6.0%)減少し、徴収率は97.4%と前年度の97.3%と比べて0.1ポイント向上しています。

当年度中の介護保険料に係る滞納整理状況については、「財産調査及び滞納処分について現在実施に向けて取組中である。」旨の説明を受けました。

介護保険料の時効期間は2年であり、他の債権と比較すると短いため迅速な対応が求められます。まずは財産調査について確実に着手する等、より適切な債権管理に向けて取り組んでください。

(シ) 後期高齢者医療保険料について

後期高齢者医療保険料の当年度末の収入未済額は3,707万円で、前年度に比べ、435万円(13.3%)増加し、徴収率は98.8%と前年度の98.9%と比べて0.1ポイント低下しています。

後期高齢者医療事業に係る今後の見通しについては、「被保険者数は毎年伸び続けており、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年には、現在と比べて大幅な事務量の増加が見込まれる。」旨の説明を受けました。被保険者数が増加することに伴い、滞納者の数も増加することが予測できます。後期高齢者医療保険料の時効期間は2年であり、他の債権と比較すると短いため迅速な対応が求められます。体制整備も含め、今後更に適切な債権管理に努めてください。

#### イ ふるさと納税について

当年度におけるふるさと納税に係る本市の収支状況について確認したところ、ふるさと納税寄附額は3,970件で1億2,790万円、他自治体へのふるさと納税による本市市民税からの寄附控除額は3億7,089万円、記念品等に要した経費は5,009万円、本市市民税からの寄付控除に対する地方交付税措置額は2億7,817万円となっており、結果ふるさと納税に係る収支はマイナス1,491万円となっていました（次表参照）。

前年度のふるさと納税寄附額は2,769件で9,999万円であり、当年度は1,201件、2,791万円（27.9%）増加しています。他の都市部の自治体同様、本市から他自治体へのふるさと納税に対する税控除額の方が寄附額より大きいため収支はマイナスとなっていますが、今後もシティプロモーションの推進を図ることで、宝塚市の持つ魅力を幅広く知ってもらい、ふるさと納税においても本市を寄附先として選んでもらえるような取組に努めてください。

#### ふるさと納税に係る経費等

（単位：円）

寄附額 ①	市民税控除額 ②	経費 ③	交付税措置額 (②×75%) ④	差引額 (①-②-③+④) ⑤
127,902,018	370,899,000	50,090,951	278,174,250	△14,913,683

※1 寄附件数は3,970件

※2 市民税控除額は、平成28年中（1月1日～12月31日）の課税対象の数値  
（平成29年7月1日で集計）

※3 経費は記念品経費、ふるさとチョイス申込フォーム手数料、クレジット決済・ゆうちょ払込手数料、広告費及び人件費の計

ウ 本市における公共施設マネジメントの進捗状況等について

国は、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を決定しました。これを受けて本市では平成26年12月に「宝塚市公共施設マネジメント基本方針」を、平成28年7月には「宝塚市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設マネジメントに取り組んでおり、平成47年度（2035年度）までに建物施設の全体の床面積を6.2%、約41,000平方メートル削減する目標を掲げています。

現在の本市における施設の削減、統廃合等の検討状況を確認したところ、「内部での基準策定、対象施設の抽出等の考え方を整理しており、統廃合等対象施設の案はできつつある。今後、各所管課に対するヒアリングを実施し、市としての方針を決定した上で有識者の意見も聴き、平成31年度の早期には統廃合等を含めた具体的な個別施設の方向性に係る計画を策定したいと考えている。」旨の説明を受けました。

一方、本市が所管する各施設では、施設管理者によって建築物の定期点検を実施していますが、その趣旨として、定期的な点検の実施により、建物の劣化状況を適切に把握することができ、異常の兆候が発見された場合に適切な処置をすることで、保全経費の縮減と施設の長寿命化の効果が期待できます。しかしながら、現状の財政状況では、予防的な修繕・改修のための予算が計上されることはほとんどなく、既に不具合が生じて緊急を要するものが優先され、点検結果が反映されず、事後保全のサイクルから脱却できないという課題があります。今後、長寿命化すべき施設が明確化すれば、予防保全を重点的に行っていくこととなり、費用対効果が見えやすく、予算措置もしやすくなっていくと思われれます。

近隣の各自治体における公共施設マネジメントの状況を見てみると、既に公共施設について、存廃を含め今後5年間の取扱いを示した計画を策定したり、タウンミーティングを開催し、公共施設の在り方について住民と対話を行っている自治体も見受けられます。このことから、本市においても、施設ごとの具体的な方向性に係る計画について、市民の意見を十分聴きながらできるだけ早く策定できるように取り組んでください。

また、個別施設ごとの長寿命化計画（以下「個別施設計画」という。）については、国において平成32年度までのできるだけ早い時期に策定するものとされています。関係各省庁においては、行動計画が策定され、個別施設計画の策定に係る指針等においても順次公表されています。本市において現在策定されている国が示す個別施設計

画に相当する計画については、次表のとおりです。

なお、国において創設された公共施設等適正管理推進事業債の対象事業となるためには、一部を除き個別施設計画等に位置付けられることが必要とされています。このことから、計画策定済以外の施設に係る個別施設計画についても、できるだけ早く策定するように努めてください。

本市において作成済の国が示す個別施設計画に相当する計画の策定状況

名称	策定時期	計画期間
宝塚市公営住宅等長寿命化計画	平成22年2月	平成22年度～平成31年度
宝塚市クリーンセンターごみ焼却施設長寿命化計画	平成24年3月	平成24年度～平成35年度
宝塚市道路橋長寿命化修繕計画	平成26年4月	平成26年度～平成35年度
宝塚市下水道長寿命化計画（武庫川処理区）	平成27年2月	平成27年度～平成31年度
宝塚市公園施設長寿命化計画	平成30年3月	平成30年度～平成40年度

#### エ 宝塚市きずなの家事業補助金について

宝塚市きずなの家事業補助金は、地域住民の交流の場として、居場所を地域社会に提供するきずなの家事業認定団体に対し、建物の賃借料や運営費の一部を補助することにより、認定団体が自立してきずなの家事業を実施できるよう支援を行うとともに、きずなの家事業の普及を図ることを目的として交付されています。

宝塚市きずなの家事業補助金の制度については、創設以来、下記のような改正を経て現在に至っています。まず、事業認定の期間（補助金の交付期間）については、平成23年8月の制度開始時は最長5年間でした。その後、平成24年8月の制度変更において、交付期間は最長3年間とされました。そして、平成27年4月の制度変更では、交付期間が8年間（既に認定を受けている団体については、当初事業開始日から8年）となり、結果的に制度創設以降、事業認定を受けた全ての団体の交付期間は当初事業開始から8年間となっています。

また、補助対象及び補助率については、平成23年8月の制度開始時は、市が空き家を借り上げた上で、市が貸主に支払った賃借料の10分の5（月額上限5万円）に相当する額の負担を運営者に求めていましたが、平成24年8月の制度改正で、運営者が借り上げる制度に改め、賃借料補助として補助率10分の5、月額上限7万5,000円と



されるとともに運営費補助が新たに加われました。運営費補助の補助率は10分の10、日額上限3,000円、月額上限6万円とされました。その後、平成26年8月の制度改正では、賃借料補助の補助率が10分の10、上限月額15万円とされるとともに、運営費補助の月額上限額がなくなりました。そして、平成27年4月に交付期間が8年間とされた際には、6年目から8年目までの補助額が半額とされました（次表参照）。

制度創設以降、最初に事業認定を受けた団体の補助金の交付期間は平成31年10月までとなっていますが、今後の交付期間の更なる延長の予定について所管課に確認したところ、「延長の予定はなく、このことは運営団体にも以前から説明している。」旨の説明を受けました。

併せて、交付期間終了後の事業継続に向けた対応策についても確認しましたが、「平成31年10月から順次、交付期間が終了する運営団体が発生する。現時点で具体的な対策案はないが、交付期間終了後の事業継続に向けて、今後も事業に関係する各部署との連携を密にし、他の補助金の活用や事業委託の検討なども含め、丁寧に対応していく。」旨の説明を受けました。

交付期間終了後に施設の閉鎖を検討している運営団体もあるとのことですが、そもそも、交付期間終了後も運営団体が事業を継続することができるよう、自立を後押しすることが全額補助の理由であったはずですが、補助事業の趣旨を運営団体に十分説明し、団体の自立心の醸成に努めてください。

また、補助内容の見直しについて、「平成30年度の新規運営団体から、団体及び事業の継続性・自立性を高めるため、賃借料補助を廃止する一方で、開設に伴う備品等の購入について新たに補助を行うなど補助内容の見直しを行った。」旨の説明を受けましたが、いずれにしても、今後ともきずなの家事業がそれぞれの団体の自立性を高め、継続して地域住民の福祉の向上に寄与できるような取組となるよう努めてください。

宝塚市きずなの家事業補助金制度における補助対象、補助率等の変遷（平成29年度まで）

時期	賃借料補助		運営費補助		交付期間	備考
	補助率	上限額（月額）	補助率	上限額		
平成23年8月 制度開始	5/10	50,000円	/	/	最長5年 (平成27年4月改正により 最長8年に延長)	市が空き家を借り上げた 上で、賃借料の10分の5 (月額上限5万円)の負担 を運営者に求める
平成24年8月 改正	5/10	75,000円	10/10	3,000円/日 60,000円/月	最長3年 (平成27年4月改正により 最長8年に延長)	これ以降の新規対象は運 営者が借上げ
平成26年8月 改正	10/10	150,000円	10/10	3,000円/日	最長3年 (平成27年4月改正により 最長8年に延長)	
平成27年4月改正	10/10	150,000円	10/10	3,000円/日	最長8年	6年目からは半額補助

#### オ 不育症治療支援事業助成金について

当該事業は、不育症の早期受診及び早期治療の促進や治療者の経済的な負担軽減を目的として、事業を実施する市町への補助事業として兵庫県が平成28年度から開始し、本市では、平成28年4月1日以降の治療を対象として平成29年1月から助成を開始しています。

当年度は当初予算額75万円に対し、申請は1件、助成額は6,415円にとどまっています。このことについて、所管課からは「所得要件に該当しなかったり、助成対象外の治療が多く少額の助成となった。」旨の説明を受けました。今後、市民にとって利用しやすく効果的な事業となるよう助成対象の見直しや所得制限の緩和など制度の改善について兵庫県への要望を行うとともに、制度の周知についても、積極的な啓発やPRに取り組んでください。

#### カ 宝塚市特産品・加工品開発支援事業補助金について

宝塚市特産品・加工品開発支援事業補助金は、新名神高速道路整備に伴う宝塚北サービスエリアの供用開始等を見据え、本市の資源や特性を生かした新たな特産品・加工品の開発を進める事業者等に対して、開発及び商品化に要する費用の一部を補助することにより、地域産業の活性化を図ることを目的として、平成26年度から開始され、平成27年度には補助率の変更等の一部改正を行い、平成29年度まで実施されました。

当年度実績としては、「補助対象事業者9者のうち商品化されたものは8者あり、

その8者のうち宝塚北サービスエリアで販売しているものが2者、宝塚北サービスエリア内で装飾として展示しているものが1者ある。」旨の説明を受けました。

当該補助金については、平成30年3月の宝塚北サービスエリアの供用開始により一定の役割を終え、平成29年度末に廃止されていますが、これまでの事業実施に対する効果を総括して検証すべきではないかと考えます。平成26年度から平成29年度までに当該補助金を交付した事業全体の成果を分析するとともに、今後とも当該補助金の交付によって開発及び商品化された特産品・加工品が、当該補助金の交付目的である地域産業の活性化につながっていくよう、補助金の交付以外での支援を引き続き行ってください。

#### キ 宝塚周遊パス事業補助金について

本市では、滞在型観光客の増加を目的として、市内の観光施設、飲食店、物販店等（以下「協力店舗」という。）で割引等の特典が受けられる「宝塚周遊パス」の企画・運営を行う事業者に対し、宝塚周遊パス事業補助金として490万円を交付しています。

当年度事業内容としては、主に旅行会社主催の宝塚歌劇貸切公演観劇者に「宝塚おさんぽ p a s s」を配布し、割引等の特典の他に、「宝塚おさんぽ p a s s」を利用したスタンプラリーを実施することで市内の回遊を促しています。また、当年度実績については、配布数16,000部及び協力店舗37施設に対し、延べ利用者1,274名、「宝塚おさんぽ p a s s」を利用した消費金額134万円、スタンプラリー達成者161名、アンケート回答者196名となっています。

このことについて、「事業実施初年度であり、宝塚周遊パスの配布先を限定的にしたこともあり、費用対効果としては大きな成果を上げることはできなかった。利用者・協力店舗へのアンケート結果においては肯定的な意見も多く、平成30年度の事業実施に向けては、その意見を集約・分析の上、更なるPR効果や経済効果を出せるよう取組を進めている。」旨の説明を受けました。

今後は、配布対象を宝塚歌劇に限定せず、市内の観光施設に訪れる観光客に拡大することや当該事業の積極的なPR等、利用者及び利用回数の増加に向けてより効果的な手法を検討してください。

ク 消防団員に対する報酬等の支払いについて

本市の消防団は、団本部及び11分団で組織されており（平成30年3月現在）、団員は一定の職業を持ちながら、水火災等の災害発生時には消防防災活動に従事しています。消防団員は非常勤の特別職地方公務員であり、市町村は条例に基づき消防団員に対し、報酬の支給及び水火災への出勤等職務に従事した場合の費用弁償を支給しています。本市においては、宝塚市消防団条例第13条に報酬の規定が、第14条に費用弁償の規定が定められています。また、総務省消防庁は、平成20年1月22日付け消防庁消防・救急課長及び消防庁国民保護・防災部防災課長名並びに平成23年10月28日付け消防庁長官名で、報酬等は、その性格上本人に直接支給されるべきものと考えられ、適正な方法で支給するよう通知しています。

平成30年4月以降、兵庫県内の市町の消防団員への報酬の支払方法について、団員個人ではなく分団などの口座に入金されている旨の新聞報道がされました。この新聞報道では、県内全41市町中、本市を含む14市8町について、消防団員への報酬が分団などの口座に入金されていました。

今回、所管課に対し消防団員報酬及び費用弁償の振込先等について確認したところ、団本部所属の女性団員を除く団員については、本市においても団本部又は各分団の口座に振り込まれていることが判明しました。

このことについて、「総務省消防庁の見解と、阪神地区各消防団の支給方法の状況を考慮し、平成30年10月支給分から個人支給とすることとし、現在その手続を進めている。」旨の説明を受けましたが、速やかに適正な手続に基づく処理を行ってください。

ケ 学校給食会計に係る収支状況について

学校給食費については平成28年4月から公会計化されましたが、公会計化後の学校給食会計の収支状況を確認したところ、次表のとおりとなっていました。

年度	歳入			歳出	収支	実収支
	調定額 ①	収入額 ②	滞納額 ①-②	食材費 ③	調定額ベース ①-③	収入額ベース ②-③
H28	802,649,113	794,242,136	8,406,977	804,388,519	△ 1,739,406	△ 10,146,383
H29	787,858,470	782,329,838	5,528,632	795,690,053	△ 7,831,583	△ 13,360,215

2年連続で収支不足が発生しており、収支不足額は前年度より増加しています。こ

の理由について、「野菜等の価格が予想を超えて高騰し、そのまま高止まりしたことが要因である。」旨の説明を受けました。収支不足額（調定額ベース）783万円の補填方法については、「学校給食費調整基金から取り崩すこととなっている。」旨の説明を受けましたが、当年度末における基金残高は2,112万円しかなく、現在の収支状況が続けば数年で基金が底をつくこととなります。その場合には不足額を一般財源で補うこととなりますが、学校給食会計の収支不足額を一般財源から充当することについては、応益負担の原則からも慎重に判断する必要があると考えます。

また、調定額については学校給食費の単価に喫食数を乗じて算出されていますが、現在の学校給食費の単価の適正性について、「現在の学校給食費は公会計化前の金額を引き継いでいるが、他市の学校給食費の状況と比較すると、光熱水費の徴収の有無において若干の違いはあるものの、本市の学校給食費は低廉な部類に入ると考えている。近年の物価高騰や今後の消費税増税による食材費の値動を注視しつつ、適正な学校給食費を検討していく。」旨の説明を受けました。食材費の高騰については、既に野菜等の生鮮食品の価格について注視しつつ献立作成価格を調整するなどの対応がとられているところですが、一方で、学校給食については文部科学省の学校給食摂取基準や食品構成、食事内容、学校給食の実施計画を考慮する必要があります。このことにも配慮しつつ、単年度収支の均衡と基金の維持が図れるよう、適正な学校給食費の検討に努めてください。

## コ 市立図書館について

### (ア) 図書館サービス向上の検討状況等について

「平成29年度全事務事業見直し」の中で、「図書館サービス向上の検討」が掲げられており、①開館時間延長など利用者のサービス向上に努める、②指定管理者制度の研究を深めることとされています。

これらの取組状況を確認したところ、①については「西谷サービスセンターにおける返却ボックスの設置、中央図書館及び西図書館における9時30分開館の実施、中央公民館での予約図書受取サービス等を開始した。」旨の説明を受けました。また、平成30年度においてもホームページの一新、中学生以下の子どもを対象とした「読書手帖」の配布、交通系カードを図書館の利用券として使える新サービスの開始等が予定されており、サービス向上に向けたこれらの取組については評価でき

るのではないかと考えます。

一方、②については「宝塚市立図書館協議会に諮り、研究を進めることとした。平成30年度第1回図書館協議会において、知識経験を有する委員3名と公募による市民委員1名の計4名で構成する小委員会を設置し、研究を進めている。平成29年度に視察した三田市立図書館に続き、直営と指定管理者制度を導入した館を持つ尼崎市の2館、さらには指定管理者制度導入の成功例として明石市立図書館の視察を予定している。」旨の説明を受けましたが、そもそも図書館長の諮問機関である図書館協議会において、どこまで客観的な判断ができるか疑問の残るところです。

今後のスケジュールとしては、平成30年度中に指定管理者制度導入に関する宝塚市立図書館協議会意見書を策定し、この意見書に基づき本市の図書館における最善の運営形態を決定することですが、教育委員会での決定に際しては、アンケート等の活用により、図書館サービスの受益者であり納税者である宝塚市民の声を十分反映した決定となるよう努めてください。

#### (イ) 市史編集事業について

市史編集事業においては、「宝塚市史」刊行時とその後に市内及び周辺地域から収集した古文書などの歴史資料の解読・分析、新しく発見された歴史資料の整理及び記録を行っています。「宝塚市史」刊行後、新たに発見された市にかかわる歴史については、2年に1度発行の「市史研究紀要たからづか」に掲載し、収集した古文書等の歴史資料のデジタル記録、保管、また、それらの歴史資料等の展示公開を行っています。

「市史研究紀要たからづか」の活用状況等（平成30年8月11日現在）について確認したところ、次表のとおりとなりました。

(単位：部)

発行年度	No.	発行部数	販売部数	無償配布	残部数
平成24年度	第28号	650	121	440	89
平成26年度	第29号	650	35	440	175
平成28年度	第30号	600	29	424	147

発行部数に対し無償配布数が多くなっており、同一箇所にも5冊や10冊も配布されているなどのケースも見受けられましたが、配布先の基準等については特に定められておらず、現在の配布先及び配布部数が適正か、一度検証してみる必要があるの

ではないかと考えます。また、販売部数が少ないことについても、「市史研究紀要たからづか」に関心をもってもらうための取組に加え、販売場所、販売方法等の検討も必要ではないかと考えます。

また、当年度の歴史資料等の展示公開の実施状況については、次表のとおりとなっていました。

(単位：人)

No.	タイトル	参加人数	開催場所
1	細川貂々のタカラヅカ夢の時間紀行展	817	中央図書館
2	絵はがきでみる宝塚のむかし	624	中央図書館
3	国宝・重文の美展－記念切手と複製資料でみる－	341	中央図書館

上記のうち、No.2については前年度も実施した内容であり、No.3については本市の歴史資料と直接関係する内容ではありません。現在保有している資料等を用い、広く市民に知ってもらい、関心を高めてもらえるような展示公開となるよう、開催内容、開催回数及び開催場所等についても検討する必要があるのではないかと考えます。

本事業の目的は、「収集歴史資料を適切に保管し、後世に伝承するとともに、市民に宝塚市の歴史的情報を提供することにより、郷土愛を育む環境を醸成する。」とされています。本事業は限られた職員の中で行われており、歴史資料の整理・記録等に時間を要していることは理解できますが、歴史的情報の提供方法についても検討し、市民の郷土愛を育めるよう努めてください。

#### サ 国民健康保険事業費について

当年度の収支の状況は、歳入が269億9,295万円、歳出が256億9,276万円であり、実質収支は13億19万円の黒字となっています。

このことについて、「主な要因として、健康保険・厚生年金保険の適用対象の拡大等に伴う被保険者数の減少による保険給付費の減少等が考えられる。」旨の説明を受けました。

また、実質収支黒字額の取扱いについては、「平成30年度補正予算において、平成29年度に概算交付されている国庫支出金の金額確定に伴う返還金に充当した後の約10億6,100万円を前年度繰越金として歳入予算に計上する予定である。また、宝塚市国民健康保険事業財政調整基金条例第2条において、剰余金の2分の1以上に相

当する額を基金として積み立てると規定されているが、積立額については、今後国民健康保険運営協議会で議論を行っていく。」旨の説明を受けました。

平成30年度からの広域化により、財政運営の責任主体は県に変わりましたが、当該繰越金は本市国民健康保険事業費会計の安定化を図っていく上で貴重な財源であることから、取扱いについては、国民健康保険運営協議会での議論の結果を踏まえ、適正に決定してください。また、中長期の収支予測については、平成28年度以降、医療費や薬価の動向に大きく左右されること、また、被保険者数の減少に伴って保険給付費が減少に転じていることから、年度ごとの状況を考慮し慎重に行う必要があることは理解できますので、引き続き広域化による影響を注視するとともに、適切に対応できるように努めてください。

#### シ 介護保険事業費について

当年度は、第6期宝塚市介護保険事業計画（平成27年度から平成29年度まで。以下「第6期」という。）の最終年度であったことから、第6期の総括として、当期における収支の状況について確認しました。

所管課からは、「保険料収納必要額について、第6期では136億676万円と見込んでいたところ、実績額は124億6,197万円となり、約11億4,000万円の余剰となった。この余剰金のうち8億円は、第7期宝塚市介護保険事業計画（平成30年度から平成32年度まで。以下「第7期」という。）期間中の介護保険料を軽減する財源に充てた。」旨の説明を受けました。

このような余剰が生じた理由、すなわち実績額が計画額よりも下回った主な理由については、「第6期の標準給付費として約533億円を推計したが、実績額は約499億円にとどまった。このように、計画額と実績額との間に約34億円もの差が生じたのは、予定していた小規模の特別養護老人ホームの未整備など、地域密着型介護サービス事業の基盤整備が進まなかったことその他、短期入所サービス等のサービスの実績が計画を下回ったこと等が主な理由と考えられる。」旨の説明を受けました。

併せて、第7期における計画値、サービス利用及び収支見通しについても確認しました。所管課からは、「第7期の計画値及びサービス利用について、要介護認定者数は75歳以上の方の増加とともに平成30年度で1万3,000人余から平成32年度には1万4,500人余と今後も引き続き増加が見込まれる。さらに、地域密着型介護サービス



事業の基盤整備を図ることで在宅介護の充実とともに、医療依存の高い高齢者も増えており、医療系のサービス（訪問看護、通所リハビリテーション、居宅療養管理指導）の増加が見込まれる。」旨の説明を受けました。

収支の見通しについては、「制度改正により平成30年8月から利用者負担が変わること（3割負担の導入）等により、介護給付費などは減少するが、後期高齢者が増えており、高齢化率の上昇や認定者数の増加から介護予防、認知症施策、医療と介護の連携の3点を重点的な取組として推進していくとともに、介護認定率の改善や介護給付の適正化を図りつつ、収支均衡を図っていきたいと考えている。」旨の説明を受けました。

第6期では、計画額と実績額において乖離が生じましたが、第7期においてはこのような乖離が生じないように、計画に基づく施設整備等について、着実に実行できるよう取り組んでください。

#### ス 宝塚すみれ墓苑事業費及び霊園管理事業費について

宝塚すみれ墓苑事業については、かねてからその事業の継続性について様々な検討がなされてきましたが、特別会計宝塚すみれ墓苑事業費としては当年度で終了し、平成30年度より、霊園管理事業の中で管理されていた長尾山霊園、西山霊園と一本化され、市内3霊園併せて特別会計宝塚市営霊園事業費として新たなスタートを切っています。

当年度の各霊園ごとの収支について、宝塚すみれ墓苑は貸出区画数の目標22区画に対して実績数72区画と目標数を大きく上回ったものの、地方債償還に係る公債費の影響が大きく5,791万円の赤字、長尾山霊園は返還区画の再貸出数が目標28区画に対して実績数120区画と大幅に目標を上回ったことにより1億2,078万円の黒字、西山霊園は242万円の赤字と、市内3霊園合計では6,044万円の黒字となっています。

特別会計宝塚市営霊園事業費の資金計画では、平成29年度は9,833万円の赤字と見込まれており、平成30年度以降も毎年度7,000万円以上の赤字が続くと見込まれています。そのため計画中では平成35年度までは市営霊園管理基金を取り崩して赤字を補填しながら運営を続け、平成36年度以降は一般会計から毎年度7,600万円を繰り入れながら運営を続ける計画となっています。

しかしながら当年度に関しては長尾山霊園の返還区画に係る再貸出数と、宝塚すみ

れ墓苑の貸出区画数が計画を大きく上回ったため、結果的に資金計画の見込よりも好転した収支結果となりました。

当年度の長尾山霊園の返還区画の再貸出数は募集区画数139区画に対して貸出実績数120区画となっており、長尾山霊園の人気の高さをうかがわせます。資金計画における平成30年度以降の再貸出目標数は、当年度と同様に毎年度28区画と見込まれています。再貸出数は返還される区画がどれくらい発生するかにも左右されますが、高い需要の見込める長尾山霊園の区画を無駄にしないよう、返還区画については積極的に再貸出を行ってください。

また、当年度に整備を行った宝塚すみれ墓苑の合葬墓も、資金計画では平成30年度以降毎年度50区画の貸出を見込んでいますが、現時点で200件を超える申込みがあることに對し、所管課からは、「このような予想を超える収益が続けば、基金の取崩しが抑えられるだけでなく、平成36年度から見込んでいる一般会計からの繰入額を抑えられ、繰入の時期も先送りできる可能性もある。」旨の説明を受けています。宝塚すみれ墓苑の未造成地の活用方策や3霊園及び火葬場の管理も含めた運営方法の在り方についても検討を行うなど、今後も引き続き、永続的、自立的な霊園事業の運営が実現できるよう努めてください。

### 3 まとめ

当年度決算は予算の議決の趣旨に沿って執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められます。

当年度決算においては、普通会計における実質収支で5億6,265万円の黒字決算となり、財政健全化法による健全化判断比率のいずれの数値も法に定める基準以内の数値となっています。実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率のいずれも前年度より良好な数値となっています。しかし、経常収支比率については依然として前年度の類似団体の数値を上回っており、引き続き注意が必要です。

今後、2025年には国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という超高齢社会の到来が予想されており、人口減少、高齢化、少子化等による地域活力の低下、社会保障費の増大、税収の減少などが懸念されています。また、平成30年6月に生じた大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の北海道胆振東部地震による被害は記憶に新しいところですが、南海トラフを震源とする大規模地震の発生は現実味を増しており、台風など豪雨による災害も常態化しつつあります。

そのため本市では、「災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり」として防災への取組の推進、「市民と行政の協働で、持続可能なまちづくり」として市民と行政が一体となったまちづくりの推進、「個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり」として都市の魅力アップ、都市ブランドの向上等を柱に市政運営を行っています。

当年度の決算状況について顕著なものを見てみると、基金とりくずし額と公債費の減少が挙げられます。当年度の基金とりくずし額は8億58万円と、前年度から7億4,163万円(48.1%)減少しています。その結果、当年度末時点での基金残高は普通会計ベースで95億299万円となりました。前年度末に100億円を割り込んだ基金ですが、当年度は減少傾向によりやく歯止めがかかり、1億8,545万円の増となりました。基金の中でも、前年度末時点で51億7,704万円であった財政調整基金について、当年度は取崩しを行うことなく1億5,605万円を積み立てた結果、当年度末時点での財政調整基金額は53億3,309万円となりました。財政調整基金をはじめとする基金は、市の歳計現金の不足を補う繰替運用の資金源となるばかりでなく、緊急時への備えでもあります。特に大規模な自然災害が発生した場合、生活支援や復旧関連事業に莫大な費用が必要となるため、基金、とりわけ財政調整基金の残高については注視しておく必要があります。

公債費は64億6,001万円と、前年度から5億8,537万円（8.3%）減少しています。当年度の実質公債費比率は4.1%となっており、前年度から0.3ポイント改善しています。

これまで新規の地方債発行抑制等により地方債残高は着実に減少してきましたが、今後、新庁舎・ひろば整備事業、文化芸術施設・庭園整備事業、長尾中学校屋内運動場改築事業、新ごみ処理施設建設事業など大規模事業による地方債の発行が見込まれており、地方債残高への影響が懸念されます。過去数年、実質公債費比率は順調に改善されてきましたが、今後、新規地方債の発行が与える影響について注意深く見守っていく必要があります。

当年度は行革推進課が中心となって、アクションプランの取組の再精査に加え、本市が実施している全ての事務事業について妥当性、有効性、効率性等の観点から見直しを行っています。その結果、平成29年10月作成の財政見通しでは平成29年度9月補正後から平成33年度までの5年間で33億1,300万円と見込まれていた財源不足額は、平成30年3月作成の財政見通しでは平成30年度から平成34年度までの5年間で7億1,900万円にまで圧縮されています。

しかしながら現時点において将来の財源不足が完全に解消されたわけではなく、また平成30年3月作成の財政見通しにおける今後5年間の財源不足額7億1,900万円にしても、アクションプラン及び全事務事業見直しの取組が着実に実行されることが前提となっています。当年度のアクションプラン取組結果については現在取りまとめ中であり、効果見込額に対する達成額は現時点では不明とのことですが、平成30年3月に行った達成見込みの照会結果によると、A評価（全て実施した）及びB評価（ほぼ実施した）が併せて65.5%となっている一方で、C評価（取組が十分でない）及びD評価（ほとんどできていない）が併せて20.4%、E評価（照会時点で判定できない取組）が14.1%となっています。

現在の非常に厳しい財政状況下において健全で持続可能な行財政運営を確立するためには、アクションプランの取組の着実な実施と取組効果額の達成が必要不可欠です。前年度一般会計の取組の効果額を見ると見込額11億3,132万円に対し効果額13億1,072万円、特別会計の取組の効果額は見込額1億3,710万円に対し効果額1億4,773万円、公営企業会計の取組の効果額は見込額5億3,733万円に対し効果額5億5,526万円となっており、いずれも見込額を上回る結果となっていますが、当年度の結果についても注視しているところです。

行革推進課においてはこれまで以上に計画の進捗管理、効果額の把握に努め、取組の所管課においては取組の達成状況を常に意識し、達成が難しい場合は必ずアクションプランの取組内容等を見直し、必要であれば他の効果額を見込める取組を探すなど、アクション

プランの着実な実施に取り組んでください。なお、アクションプランにおいて具体的な実施年度や効果見込額が記載されていない項目については、早急に具体的数値等が示せるよう取組を進めてください。

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の3指標について見てみると、財政力指数は0.888と前年度より0.005ポイント好転、経常収支比率は95.7%と前年度より1.2ポイント好転、実質公債費比率は4.1%と0.3ポイント好転しています。

しかしながら経常収支比率は前年度の類似団体の数値と比較すると、本市の方が3.0ポイント類似団体を上回っている状態であり、まだまだ財政の硬直化が解消されたとは言えない状態です。今後も数値の推移に注視し、改善の努力を続けていく必要があります。

個別の事業に目を向けると、まず国民健康保険事業の黒字が挙げられます。当年度の実質収支の黒字額は約13億円であり、前年度に引き続き2年連続の黒字となりました。現時点で返還が予定されている約2億3,900万円を除いた約10億6,100万円については、前年度繰越金として歳入予算に計上の上、2分の1以上を宝塚市国民健康保険事業財政調整基金に積み立てる予定であり、積立額は国民健康保険運営協議会の中で議論を行う旨の説明を受けています。平成30年度より国民健康保険事業は広域化され、財政運営の責任主体は県となりますが、この繰越金は本市の国保財政の安定化を図る上で貴重な財源となりますので、国民健康保険運営協議会での議論を踏まえ、その取扱いを適正に決定してください。

また、今後は新庁舎・ひろば整備事業、文化芸術施設・庭園整備事業、長尾中学校屋内運動場改築事業が本格化し、新たな私立保育所の誘致整備事業、中央公民館の2期工事、手塚治虫記念館リニューアル、新ごみ処理施設の建設など、多額の費用を要する整備事業が多く控えており、これらの事業は今後の行財政運営に大きな影響を与えることが予想されます。

次に、行政運営における基本的な事務の在り方についてです。

まず、使用料等の未収金対策についてです。各所管課ともに未納となった使用料等の収納対策については、債権台帳の整備、督促状の発送、電話による催促等、債権徴収計画に基づき債権回収の取り組みを行っています。しかしながら債権回収に係る取組状況を見ていくと、督促状の発送や電話連絡による催促が主で、臨戸訪問や財産調査が不十分なのではないかと思われるケースが散見されました。

また、滞納案件によっては弁護士事務所に債権回収を委託している所管課もありますが、債権回収の委託は回収金額に応じた歩合による委託料支払であることがほとんどである

ため、弁護士事務所によっては催告状の発送や電話連絡を散発的に行うのみで特にそれ以上の回収への取組を行わない弁護士事務所もあるようです。債権回収委託後においても、所管課における一定の関与が必要であると考えます。

税と比べて時効となるまでの期間が短い債権にあっては、催告状発送や電話連絡を繰り返すのみで滞納者と面談することもなく時効を迎えるケースも見受けられます。他の業務も多く、人間的にも余裕がない状況ではありますが、収入の確保、公正・公平な市政の実現のため、今後も未収金対策に鋭意取り組んでください。

次に予算の不用額についてです。当年度の一般会計の不用額は28億9,958万円で予算現額の3.5%、特別会計の不用額は48億8,603万円で予算現額の9.1%となっています。前年度は一般会計の不用額は23億7,359万円で予算現額の2.9%、特別会計の不用額は35億2,441万円で予算現額の6.6%であり、一般会計、特別会計ともに前年度よりも不用額の割合が高くなっています。

不用額の発生理由を個別に見ていくと、業務量等の見込み誤りによるもの、入札差金によるもの、事業の開始時期の遅延によるものなど理由は様々ですが、過大な予算要求は他の事業の実施に影響を与える可能性もあります。できるだけ正確な予算積算を行い、的確な予算となるよう心掛けてください。

次に、時間外勤務についてです。時間外勤務の在り方については前年度にも同様の意見を行っています。各所管課ともに時間外勤務の削減については様々な検討や工夫を行っているようですが、大きな削減には至りませんでした。また一部の部署や特定の職員に時間外勤務が固定化しがちな傾向も見られました。職員の健康管理、業務の効率化の推進のためにも特定の部署や職員に負担が偏らないよう、引き続き時間外勤務の削減とノー残業デーの着実な実施に留意してください。

当年度の決算額は、前年度まで4年連続で減少していた地方交付税が増加に転じ、また、3年連続で取り崩していた財政調整基金も当年度は取り崩すことなく事業を執行することができました。一方で扶助費は右肩上がりの上昇を続けており、少子高齢化の影響もあり、この傾向は当面続くことが予想されます。

大変厳しい社会環境の中で健全で持続的な行財政運営を行っていくためには、職員一人一人が本市の置かれた非常に厳しい状況を理解し、常に業務の見直し、検討を行いながら、公正で効果的、効率的な事務執行を行っていく必要があります。同時に職員個人の頑張りだけに頼るのではなく、組織としても職員が持続的に高いパフォーマンスを発揮できる組

織づくり、職場づくりを行っていくよう努めてください。

## 決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括比較表	.....	106
一般会計款別決算状況比較表（歳入）	.....	108
一般会計款別決算状況比較表（歳出）	.....	109
改善通知を受けていない指摘事項一覧表	.....	110



会計別歳入歳出決算総括比較表

会 計	年度	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引 残額(形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	(単位 円)	
							実 質 収 支 (C)-(D)	
一 般 会 計	28	82,149,303,768	76,755,477,199	76,050,608,857	704,868,342	483,391,087	221,477,255	
	29	83,009,018,312	77,332,580,951	76,346,756,278	985,824,673	421,116,677	564,707,996	
	比較	859,714,544	577,103,752	296,147,421	280,956,331	△ 62,274,410	343,230,741	
国民健康保険事業費	28	29,577,330,000	27,910,916,148	27,869,250,147	41,666,001	0	41,666,001	
	29	29,027,066,000	26,992,959,318	25,692,760,451	1,300,198,867	0	1,300,198,867	
	比較	△ 550,264,000	△ 917,956,830	△ 2,176,489,696	1,258,532,866	0	1,258,532,866	
国民健康保険診療施設費	28	123,289,000	116,822,252	116,822,252	0	0	0	
	29	115,352,000	107,314,215	107,314,215	0	0	0	
	比較	△ 7,937,000	△ 9,508,037	△ 9,508,037	0	0	0	
農業共済事業費	28	115,883,000	71,106,764	63,595,326	7,511,438	0	7,511,438	
	29	118,338,000	70,895,987	63,074,282	7,821,705	0	7,821,705	
	比較	2,455,000	△ 210,777	△ 521,044	310,267	0	310,267	
介護保険事業費	28	19,344,422,000	18,391,862,576	17,989,976,479	401,886,097	0	401,886,097	
	29	20,302,851,000	19,451,090,046	18,907,829,687	543,260,359	0	543,260,359	
	比較	958,429,000	1,059,227,470	917,853,208	141,374,262	0	141,374,262	
後期高齢者医療事業費	28	3,860,599,000	3,827,391,641	3,693,706,008	133,685,633	0	133,685,633	
	29	3,919,772,000	3,987,748,314	3,852,603,843	135,144,471	0	135,144,471	
	比較	59,173,000	160,356,673	158,897,835	1,458,838	0	1,458,838	
平井財産区	28	31,446,000	34,163,962	28,280,810	5,883,152	0	5,883,152	
	29	31,255,000	34,565,066	28,409,987	6,155,079	0	6,155,079	
	比較	△ 191,000	401,104	129,177	271,927	0	271,927	
山本財産区	28	6,160,000	8,816,215	3,655,018	5,161,197	0	5,161,197	
	29	5,661,000	8,274,446	3,354,073	4,920,373	0	4,920,373	
	比較	△ 499,000	△ 541,769	△ 300,945	△ 240,824	0	△ 240,824	
中筋財産区	28	11,201,000	11,716,193	10,128,508	1,587,685	0	1,587,685	
	29	6,031,000	7,110,399	5,260,801	1,849,598	0	1,849,598	
	比較	△ 5,170,000	△ 4,605,794	△ 4,867,707	261,913	0	261,913	

中山寺財産区	28	5,440,000	7,254,987	4,637,900	2,617,087	0	2,617,087
	29	5,440,000	6,324,110	4,737,302	1,586,808	0	1,586,808
	比較	0	△ 930,877	99,402	△ 1,030,279	0	△ 1,030,279
米谷財産区	28	19,928,000	24,109,509	15,226,607	8,882,902	0	8,882,902
	29	20,375,000	24,983,331	14,363,631	10,619,700	0	10,619,700
	比較	447,000	873,822	△ 862,976	1,736,798	0	1,736,798
川面財産区	28	2,637,000	3,632,444	2,528,024	1,104,420	0	1,104,420
	29	3,109,000	3,313,031	2,831,298	481,733	0	481,733
	比較	472,000	△ 319,413	303,274	△ 622,687	0	△ 622,687
小浜財産区	28	10,720,000	12,844,323	9,419,265	3,425,058	0	3,425,058
	29	5,738,000	7,795,709	3,996,519	3,799,190	0	3,799,190
	比較	△ 4,982,000	△ 5,048,614	△ 5,422,746	374,132	0	374,132
鹿塩財産区	28	3,562,000	5,088,070	3,151,451	1,936,619	0	1,936,619
	29	2,030,000	2,469,369	1,615,882	853,487	0	853,487
	比較	△ 1,532,000	△ 2,618,701	△ 1,535,569	△ 1,083,132	0	△ 1,083,132
鹿塩・東蔵人財産区	28	2,188,000	2,687,308	1,686,364	1,000,944	0	1,000,944
	29	650,000	1,165,600	147,939	1,017,661	0	1,017,661
	比較	△ 1,538,000	△ 1,521,708	△ 1,538,425	16,717	0	16,717
宝塚すみれ墓苑事業費	28	349,407,000	278,435,348	127,728,037	150,707,311	0	150,707,311
	29	268,608,000	257,941,617	257,941,617	0	0	0
	比較	△ 80,799,000	△ 20,493,731	130,213,580	△ 150,707,311	0	△ 150,707,311
特別会計小計	28	53,464,212,000	50,706,847,740	49,939,792,196	767,055,544	0	767,055,544
	29	53,832,276,000	50,963,950,558	48,946,241,527	2,017,709,031	0	2,017,709,031
	比較	368,064,000	257,102,818	△ 993,550,669	1,250,653,487	0	1,250,653,487
合計	28	135,613,515,768	127,462,324,939	125,990,401,053	1,471,923,886	483,391,087	988,532,799
	29	136,841,294,312	128,296,531,509	125,292,997,805	3,003,533,704	421,116,677	2,582,417,027
	比較	1,227,778,544	834,206,570	△ 697,403,248	1,531,609,818	△ 62,274,410	1,593,884,238

一般会計款別決算状況比較表（歳入）

(単位 円、%)

款	区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額構成比率	収入済額前年度比率	
				(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)			
1	市	税	28	35,739,904,000	38,131,304,569	35,573,538,567	434,575,515	2,123,190,487	93.3	46.3	
			29	35,701,856,000	37,536,269,456	35,560,610,087	122,694,588	1,852,964,781	94.7	46.0	
			比較	△ 38,048,000	△ 595,035,113	△ 12,928,480	△ 311,880,927	△ 270,225,706	1.4	△ 0.3	100.0
2	地方譲与税	28	427,001,000	427,173,000	427,173,000	0	0	100.0	0.6		
		29	420,001,000	402,167,000	402,167,000	0	0	100.0	0.5		
		比較	△ 7,000,000	△ 25,006,000	△ 25,006,000	0	0	0.0	△ 0.1	94.1	
3	利子割交付金	28	75,000,000	61,867,000	61,867,000	0	0	100.0	0.1		
		29	63,000,000	93,611,000	93,611,000	0	0	100.0	0.1		
		比較	△ 12,000,000	31,744,000	31,744,000	0	0	0.0	0.0	151.3	
4	配当割交付金	28	341,000,000	246,846,000	246,846,000	0	0	100.0	0.3		
		29	402,000,000	336,823,000	336,823,000	0	0	100.0	0.4		
		比較	61,000,000	89,977,000	89,977,000	0	0	0.0	0.1	136.5	
5	株式等譲渡所得割交付金	28	327,000,000	155,066,000	155,066,000	0	0	100.0	0.2		
		29	184,000,000	340,151,000	340,151,000	0	0	100.0	0.4		
		比較	△ 143,000,000	185,085,000	185,085,000	0	0	0.0	0.2	219.4	
6	地方消費税交付金	28	3,173,000,000	3,206,529,000	3,206,529,000	0	0	100.0	4.2		
		29	3,754,000,000	3,315,673,000	3,315,673,000	0	0	100.0	4.3		
		比較	581,000,000	109,144,000	109,144,000	0	0	0.0	0.1	103.4	
7	ゴルフ場利用税交付金	28	183,000,000	181,688,786	181,688,786	0	0	100.0	0.2		
		29	181,000,000	181,507,891	181,507,891	0	0	100.0	0.2		
		比較	△ 2,000,000	△ 180,895	△ 180,895	0	0	0.0	0.0	99.9	
8	自動車取得税交付金	28	113,000,000	122,689,000	122,689,000	0	0	100.0	0.2		
		29	139,000,000	147,190,000	147,190,000	0	0	100.0	0.2		
		比較	26,000,000	24,501,000	24,501,000	0	0	0.0	0.0	120.0	
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	28	21,805,000	21,805,000	21,805,000	0	0	100.0	0.0		
		29	21,591,000	21,591,000	21,591,000	0	0	100.0	0.0		
		比較	△ 214,000	△ 214,000	△ 214,000	0	0	0.0	0.0	99.0	
10	地方特例交付金	28	155,756,000	155,756,000	155,756,000	0	0	100.0	0.2		
		29	161,249,000	161,249,000	161,249,000	0	0	100.0	0.2		
		比較	5,493,000	5,493,000	5,493,000	0	0	0.0	0.0	103.5	
11	地方交付税	28	3,915,697,000	3,848,266,000	3,848,266,000	0	0	100.0	5.0		
		29	4,120,503,000	4,059,468,000	4,059,468,000	0	0	100.0	5.2		
		比較	204,806,000	211,202,000	211,202,000	0	0	0.0	0.2	105.5	
12	交通安全対策特別交付金	28	34,000,000	28,809,000	28,809,000	0	0	100.0	0.0		
		29	30,000,000	27,737,000	27,737,000	0	0	100.0	0.0		
		比較	△ 4,000,000	△ 1,072,000	△ 1,072,000	0	0	0.0	0.0	96.3	
13	分担金及び負担金	28	1,092,271,000	1,174,992,885	1,103,164,865	4,530,800	67,297,220	93.9	1.4		
		29	1,074,333,000	1,205,384,614	1,145,451,984	689,700	60,242,950	94.9	1.5		
		比較	△ 17,938,000	31,391,729	42,287,099	△ 3,841,100	△ 7,054,270	1.0	0.1	103.8	
14	使用料及び手数料	28	2,249,790,000	2,415,619,852	2,240,452,819	11,531,210	163,635,823	92.7	2.9		
		29	2,440,709,000	2,583,894,784	2,409,378,741	4,084,674	170,431,469	93.2	3.1		
		比較	190,919,000	168,274,932	168,925,922	△ 7,446,636	6,795,646	0.5	0.2	107.5	
15	国庫支出金	28	14,325,373,020	14,077,635,886	12,601,637,561	0	1,475,998,325	89.5	16.4		
		29	14,556,659,225	14,090,446,983	12,975,928,490	0	1,114,518,493	92.1	16.8		
		比較	231,286,205	12,811,097	374,290,929	0	△ 361,479,832	2.6	0.4	103.0	
16	県支出金	28	4,998,024,084	4,890,840,869	4,811,330,869	0	79,510,000	98.4	6.3		
		29	5,348,803,000	5,371,299,887	5,205,553,020	0	165,746,867	96.9	6.7		
		比較	350,778,916	480,459,018	394,222,151	0	86,236,867	△ 1.5	0.4	108.2	
17	財産収入	28	1,021,394,000	1,015,544,703	1,015,544,703	0	0	100.0	1.3		
		29	1,033,809,000	1,033,210,134	1,033,210,134	0	0	100.0	1.3		
		比較	12,415,000	17,665,431	17,665,431	0	0	0.0	0.0	101.7	
18	寄附金	28	847,767,000	859,301,835	859,301,835	0	0	100.0	1.1		
		29	691,841,000	701,354,600	701,354,600	0	0	100.0	0.9		
		比較	△ 155,926,000	△ 157,947,235	△ 157,947,235	0	0	0.0	△ 0.2	81.6	
19	繰入金	28	2,211,261,000	1,542,716,587	1,542,716,587	0	0	100.0	2.0		
		29	1,284,607,000	891,829,543	891,829,543	0	0	100.0	1.2		
		比較	△ 926,654,000	△ 650,887,044	△ 650,887,044	0	0	0.0	△ 0.8	57.8	
20	繰越金	28	1,022,605,664	1,022,604,986	1,022,604,986	0	0	100.0	1.3		
		29	704,869,087	704,868,342	704,868,342	0	0	100.0	0.9		
		比較	△ 317,736,577	△ 317,736,644	△ 317,736,644	0	0	0.0	△ 0.4	68.9	
21	諸収入	28	2,119,811,000	2,965,565,018	2,123,546,621	7,554,736	834,463,661	71.6	2.8		
		29	1,821,587,000	2,719,300,003	1,869,428,139	188,055,927	661,815,937	68.7	2.4		
		比較	△ 298,224,000	△ 246,265,015	△ 254,118,482	180,501,191	△ 172,647,724	△ 2.9	△ 0.4	88.0	
22	市債	28	7,754,844,000	5,405,143,000	5,405,143,000	0	0	100.0	7.0		
		29	8,873,601,000	5,747,800,000	5,747,800,000	0	0	100.0	7.4		
		比較	1,118,757,000	342,657,000	342,657,000	0	0	0.0	0.4	106.3	
合	計	28	82,149,303,768	81,957,764,976	76,755,477,199	458,192,261	4,744,095,516	93.7	100.0		
		29	83,009,018,312	81,673,826,237	77,332,580,951	315,524,789	4,025,720,497	94.7	100.0		
		比較	859,714,544	△ 283,938,739	577,103,752	△ 142,667,472	△ 718,375,019	1.0	-	100.8	

# 一般会計款別決算状況比較表 (歳出)

(単位 円、%)

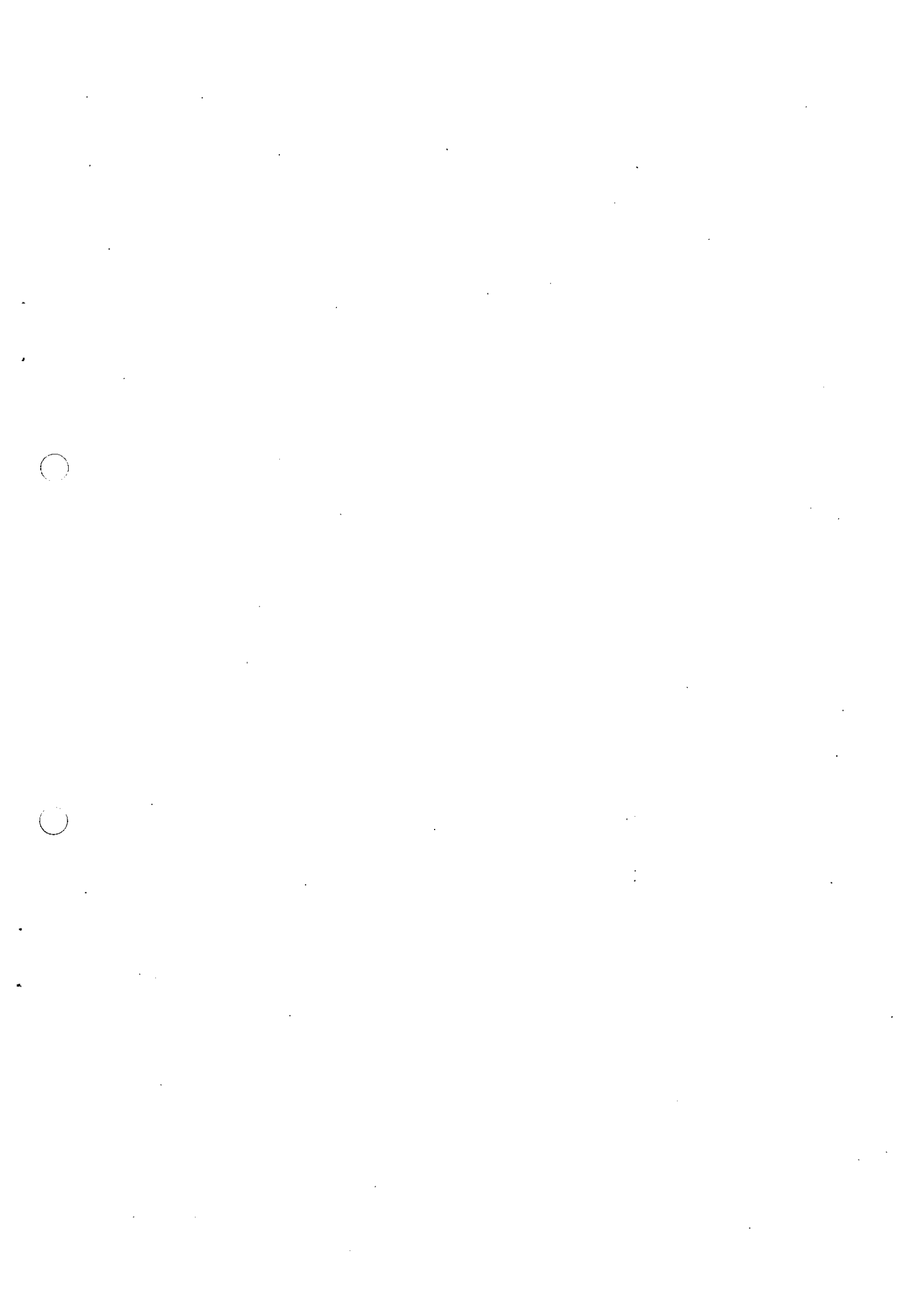
区分 款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済 額構成 比率	支出済 額前年 度比率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)		
1 議会費	28	494,581,000	478,712,203	0	15,868,797	96.8	0.6	94.9
	29	468,246,000	454,158,261	0	14,087,739	97.0	0.6	
	比較	△26,335,000	△24,553,942	0	△1,781,058	0.2	0.0	
2 総務費	28	9,945,578,392	8,985,415,869	530,616,000	429,546,523	90.3	11.8	100.1
	29	10,685,906,000	8,993,952,119	1,383,889,844	308,064,037	84.2	11.8	
	比較	740,327,608	8,536,250	853,273,844	△121,482,486	△6.1	0.0	
3 民生費	28	36,709,245,240	35,115,068,730	609,734,960	984,441,550	95.7	46.2	100.8
	29	36,871,394,960	35,390,168,640	176,367,000	1,304,859,320	96.0	46.4	
	比較	162,149,720	275,099,910	△433,367,960	320,417,770	0.3	0.2	
4 衛生費	28	6,762,876,000	6,506,587,093	35,208,000	221,080,907	96.2	8.6	106.7
	29	7,143,781,000	6,941,284,443	0	202,496,557	97.2	9.1	
	比較	380,905,000	434,697,350	△35,208,000	△18,584,350	1.0	0.5	
5 労働費	28	65,652,000	64,197,907	0	1,454,093	97.8	0.1	99.1
	29	65,148,000	63,644,403	0	1,503,597	97.7	0.1	
	比較	△504,000	△553,504	0	49,504	△0.1	0.0	
6 農林業費	28	299,385,000	283,318,405	0	16,066,595	94.6	0.4	98.5
	29	321,291,000	278,981,140	28,938,620	13,371,240	86.8	0.4	
	比較	21,906,000	△4,337,265	28,938,620	△2,695,355	△7.8	0.0	
7 商工費	28	609,161,000	589,549,204	0	19,611,796	96.8	0.8	91.8
	29	561,176,000	541,337,981	0	19,838,019	96.5	0.7	
	比較	△47,985,000	△48,211,223	0	226,223	△0.3	△0.1	
8 土木費	28	7,439,965,416	6,488,885,572	681,045,352	270,034,492	87.2	8.5	94.2
	29	6,853,350,352	6,109,290,208	479,674,840	264,385,304	89.1	8.0	
	比較	△586,615,064	△379,595,364	△201,370,512	△5,649,188	1.9	△0.5	
9 消防費	28	2,345,904,886	2,156,164,011	161,334,000	28,406,875	91.9	2.8	105.5
	29	2,547,098,000	2,273,726,781	155,608,000	117,763,219	89.3	3.0	
	比較	201,193,114	117,562,770	△5,726,000	89,356,344	△2.6	0.2	
10 教育費	28	9,410,698,680	7,414,263,813	1,707,161,000	289,273,867	78.8	9.7	115.8
	29	10,714,367,000	8,586,331,280	1,538,195,400	589,840,320	80.1	11.2	
	比較	1,303,668,320	1,172,067,467	△168,965,600	300,566,453	1.3	1.5	
11 災害復旧費	28	19,567,040	18,880,240	0	686,800	96.5	0.0	皆減
	29	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	
	比較	△19,566,040	△18,880,240	0	△685,800	△96.5	0.0	
12 公債費	28	7,777,250,000	7,726,837,363	0	50,412,637	99.4	10.2	84.0
	29	6,537,010,000	6,494,016,638	0	42,993,362	99.3	8.5	
	比較	△1,240,240,000	△1,232,820,725	0	△7,419,275	△0.1	△1.7	
13 諸支出金	28	224,637,000	222,728,447	0	1,908,553	99.2	0.3	98.7
	29	222,535,000	219,864,384	0	2,670,616	98.8	0.3	
	比較	△2,102,000	△2,864,063	0	762,063	△0.4	0.0	
14 予備費	28	44,802,114	0	0	44,802,114	0.0	0.0	—
	29	17,714,000	0	0	17,714,000	0.0	0.0	
	比較	△27,088,114	0	0	△27,088,114	0.0	0.0	
合 計	28	82,149,303,768	76,050,608,857	3,725,099,312	2,373,595,599	92.6	100.0	100.4
	29	83,009,018,312	76,346,756,278	3,762,673,704	2,899,588,330	92.0	100.0	
	比較	859,714,544	296,147,421	37,574,392	525,992,731	△0.6	—	

## 改善通知を受けていない指摘事項一覧表

(平成30年9月26日現在)

No.	監査区分	年度	年度別 整理番号	指摘年月日	指摘事項の概要
1	環境・経済部 定期監査	11	32	H11.12.24	霊園使用申込み資格について
2	教育委員会 定期監査	11	60	H12.2.22	学校施設の財産管理について
3	環境経済部 定期監査	14	3	H14.12.26	長尾山霊園敷地境界について

(注) 監査区分欄の部等の名称は監査当時のものです。



( )

( )